

(様式1)

令和5年度 事業別執行計画 対象事業一覧

総務部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	デジタル政策課 管財課	県庁ワークスタイル変革プロジェクト	—	94,927
2	デジタル政策課	デジタルデバイド対策事業	—	6,424
3	管財課	マイナンバーカード利活用事業	—	11,694
4	市町村振興課	「れんけいこうち広域都市圏」の取り組み の推進	—	11,542
5	市町村振興課	「水道広域化推進プラン」に係る取り組み の推進	—	2,287
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局：総務部

作成日：令和5年4月1日

事業名	県庁ワークスタイル変革プロジェクト		所管課	デジタル政策課、管財課	担当者(内線)	デジタル：川村(2250)、管財：中城(2103)	
種別	—	当初予算額	94,927千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
<p>○デジタル化を中心とした県庁の働き方改革に取り組むことで、職員が場所や紙にとらわれず、創造性を最大限発揮できる職場環境を目指す。</p> <p>(1)職場環境の改善(本庁等) 本庁等において、ネットワークを無線LAN化し、モバイルPCやディスプレイの導入を進め、職場の自席以外での業務を可能にするとともに、電子決裁を効率化する。</p> <p>(2)職場環境の改善(モデル職場) モデル職場において、公用スマートフォンを導入するとともに、什器類を一新し、どこでも業務が行えるスマートオフィス環境を整備する。</p> <p>(3)業務の再構築(全庁) BPR(Business Process Re-engineering)を実施し、業務プロセス全体を見直したうえで、RPAなどのデジタル技術を活用し、定型的な業務の効率化を進める。</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月							
5月	ネットワーク無線化機器設置調査・調達	★ディスプレイ配布 (500台)					
6月			公用スマートフォン環境構築	全庁業務調査			
7月			什器調達／文書整理・撤出等				
8月		★モバイルPC配布 (850台)	BPR手法研修	BPR実施			
9月	検証		★BPR中間報告				
10月		運用開始(スマートオフィス環境)					
11月	本庁舎設置		BPR計画立案研修				
12月							
1月	西庁舎設置	★BPR最終報告 ★BPR事例発表					
2月							
3月	北庁舎設置						
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)		(要因分析、課題等)		
	<ul style="list-style-type: none"> 無線ネットワーク利用職員数：2,000人 電子決裁利用率：50% RPA導入業務数：150業務 AI-OCR活用業務数：19業務 						

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局：総務部

作成日：令和5年4月1日

事業名	デジタルデバйд対策事業		所管課	デジタル政策課	担当者(内線)	村山・鈴木 (9650)
種別	—	当初予算額	6,424千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>○地域間・世代間におけるデジタルデバйдの解消を目的として、デジタル機器に不慣れな高齢者等に身近な場所でスマホ操作や活用方法を教えることのできる人材(スマートフォン活用サポーター=スマサポ)を養成する。 ○令和4年度に締結した4者協定(高知県版デジタルデバйд解消施策の構築に関する協定(高知県、日高村、高知大学、富士通ラーニングメディア))にもとづき、高知県版デジタルデバйд解消施策の構築に向けた検討を行う。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	スマサポ養成事業	4者協定による取り組み				
5月	事業実施準備 ○委託業者との協議 ○市町村への周知	スマホ操作にかかるスキル認定の仕組みづくりを検討	定例協議	検討協議		
6月	養成研修の実施 ○委託業者との契約 ○市町村で順次実施		毎月1回実施	年間3回程度開催		
7月	市町村訪問 ○市町村を通じたあったかふれあいセンター等の職員への周知					
8月						
9月	養成研修の実施 ○あったかふれあいセンター等の職員を対象とした養成研修(複数の市町村による合同)の実施					
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月	合同意見交換会 ○来年度以降の取り組みについて養成研修受講者による意見交換会を実施					
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	
	・8町村で実施し、80名のスマートフォン活用サポーターを養成する。					

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局:総務部

作成日:令和5年4月1日

事業名	マイナンバーカード利活用事業		所管課	管財課		担当者(内線)	三浦 (9322)	
種別	-		当初予算額	11,694千円	補正後予算額			
事業概要・目的								
本庁舎執務室・会議室の鍵管理システム及び本庁舎・西庁舎の入退庁管理システムを構築し、職員認証基盤と連動させ、鍵の貸出時や閉庁日の入退庁時にマイナンバーカードによる認証を行う。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月	仕様書作成							
6月	入札準備							
7月	入札							
8月	システム構築・鍵管理機等製造							
9月								
10月								
11月								
12月	等鍵管理機設置		仮運用					
1月	本格運用開始							
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) <鍵管理システム> ・執務室及び会議室の鍵貸出数:執務室約60課室、会議室約10室 <入退庁管理システム> 閉庁日入退庁者の利用率80% <参考>本庁舎及び西庁舎の閉庁日入退庁者数(1日平均):本庁舎約200人、西庁舎約80人中カード取得率80%		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 総務部

作成日: 令和5年4月1日

事業名	「れんけいこうち広域都市圏」の取り組みの推進		所管課	市町村振興課	担当者(内線)	三谷 (2080)
種別	—	当初予算額	11,542千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
高知市を中心とし、県内全市町村で形成する「れんけいこうち広域都市圏」の取組を着実に推進し、もって県勢浮揚につなげていくため、国の連携中枢都市圏推進要綱に基づく連携中枢都市圏の圏域外となり、特別交付税措置がなされない市町村に対して、れんけいこうち広域都市圏ビジョンに位置付けられた事業の実施に要する経費に対して支援を行う。						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)			
4月	4/7 県と高知市の事業担当者協議 4/21、25、26 高知市と連携市町村の事業担当者会議(県内3ブロック(県同席)) ※オンライン開催	連携事業実施				
5月	5/12 事業進捗状況調査(1回目)					
6月						
7月	7/29 推進会議(首長協議会)					
8月	8/2 ビジョン推進懇談会(第1回) 8月中旬 事業進捗状況調査(2回目) 8月下旬 事業調整チーム会議					
9月	9月下旬 R6交付金事業費調査(1回目)					
10月	10月上旬 県と高知市の事業担当者協議 10月中旬 高知市と連携市町村の事業担当者会議(県同席)					
11月	11月中旬 事業進捗状況調査(3回目)					
12月	12月上旬 R5事業執行見込み調査 R6交付金事業費調査(2回目)					
1月	1月上旬 事業調整チーム会議					
2月	2月上旬 ビジョン推進懇談会(第2回) 2月中旬 事業進捗状況調査(4回目) R5交付金申請					
3月	3月上旬 R5交付金交付決定					
年度末	(求める具体的な成果) ・各連携事業がKPI達成に向けて、PDCAサイクルに沿った実効的な取組がなされていること。 ・特別交付税措置がない市町村に対し、れんけいこうち広域都市圏ビジョンに位置付けられた事業実施に要する経費に対して、支援を行うこと。	(達成状況)	(要因分析、課題等)			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局:

総務部

作成日: 令和5年4月1日

事業名	「水道広域化推進プラン」に係る取り組みの推進		所管課	市町村振興課	担当者(内線)	東 (2087)
種別	—	当初予算額	2,287千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
水道事業の安定的な経営に向けた取り組みの一環として、昨年度策定した高知県水道広域化推進プランに基づいて、水道事業に係るシステムの共同化、資材等の共同発注・共同委託を実施をめざす。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	システム共同化 各システムの情報整理	共同発注・共同委託				
5月	共同化に向けた方向性や手法を検討し、共同化案の作成	モデル地域検討会 ・令和5年度に試行的に実施する応急給水袋の共同発注の実施				
6月	【対象システム】 ・水道施設台帳システム ・財務会計システム ・その他システム					
7月	システム共同化案についてのメリット・デメリット等の整理		・令和4年度検討会での継続案件の継続検討など			
8月	モデル地域との意見交換					
9月	共同化の対象とするシステムやその仕様、導入形式などの方向性を決定	モデル地域での応急給水袋共同発注の結果・課題の整理				
10月	市町村との意見交換(個別訪問) →県においてとりまとめた共同化案に対する、県内市町村の状況や課題等について意見交換	各圏域への投げかけ				
11月		モデル地域以外の圏域での勉強会 →令和7年度以降からの共同発注実施に向け、対象案件や手法等の検討				
12月						
1月	各システムの意見集約・整理					
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) システム共同化に係る手法や課題等を整理し、方向性を示す。 モデル地域で共同発注等の実現が可能な物品・業務について、具体的な取り組みを実施し、県全域へ拡大させる。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和5年度 事業別執行計画 対象事業一覧

危機管理部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	危機管理・防災課	総合防災情報システム更新等委託料	地震対策	99,990
2	危機管理・防災課	災害対策本部事務局運営マニュアル改訂 業務委託料	地震対策	9,889
3	南海トラフ地震 対策課	事前復興まちづくり基礎資料作成委託料	地震対策	35,464
4	南海トラフ地震 対策課	事前復興まちづくり計画策定事業費補助 金	地震対策	29,900
5	消防政策課	高知家の救急医療電話(＃7119)事業	健康	13,035
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 危機管理部

作成日: 令和5年4月1日

事業名	総合防災情報システム更新等委託料		所管課	危機管理・防災課		担当者(内線)	窪添 (2877)	
種別	地震対策		当初予算額	99,990千円	補正後予算額			
事業概要・目的								
現在の高知県総合防災情報システムは、平成25年度に構築して以降8年が経過し、サーバ機器等が老朽化していることから、本システムを更新する。併せて国が構築するプラットフォームと接続するとともに、システムの操作性の向上を図ることにより、迅速な応急活動や避難指示、避難所開設情報の配信につなげることを目的とする。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	[4月] ○定例打合せ【第1回】 ○新システムの職員研修(危機管理部職員)							
5月	[5月] ○定例打合せ【第2回】 ○SNSによる情報収集機能の追加検討							
6月	[6月] ○定例打合せ【第3回】							
7月	[7月] ○定例打合せ【第4回】							
8月	[8月] ○定例打合せ【第5回】 ○SNS情報のテスト(8月中旬から)							
9月	[9月] ○定例打合せ【第6回】 ○SNS情報のテスト(9月中旬まで)							
10月	[10月] ○定例打合せ【第7回】 ○システム修正の検討 ○SNS情報収集機能の追加検討		[9~10月] ○孤立地区管理機能の追加 ○避難情報地図化					
11月	[11月] ○定例打合せ【第8回】 ○システム修正(予定)							
12月	[12月] ○定例打合せ【第9回】 ○システムの修正(予定)							
1月	[1月] ○定例打合せ【第10回】 ○システムの修正(予定)							
2月	[2月] ○定例打合せ【第11回】 ○システムの修正(予定)							
3月	[3月] ○定例打合せ【第12回】 ○完成検査							
年度末	(求める具体的な成果) ・国、県、市町村の災害情報をリアルタイムに共有 ・孤立地区管理機能の追加による応急救助活動の迅速化 ・避難情報の地図化による的確な避難行動の迅速化		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 危機管理部

作成日: 令和5年4月1日

事業名	災害対策本部事務局運営マニュアル改訂業務委託料		所管課	危機管理・防災課		担当者(内線)	高橋 (2037)	
種別	地震対策		当初予算額	9,889千円	補正後予算額			
事業概要・目的 大規模災害時における県災害対策本部の適切な災害対応に資するため、平成27年3月に「災害対策本部事務局運営マニュアル」を策定した。しかし、令和元年5月に運用を開始した南海トラフ地震臨時情報が発表された時の対応など新たな項目を追加することや、「南海トラフ地震応急対策活動要領」や「災害対策支部マニュアル」と整合のとれた内容とすることが求められている。また、人事異動により毎年、一定数の担当者に変更となるため、わかりやすいマニュアルに改訂することも求められている。 このため、8年ぶりにマニュアルを改訂し、対処力の向上を図る。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	4月 ○仕様書の作成							
5月								
6月	6~7月 ○一般競争入札							
7月	7月 ○マニュアル改訂委託契約							
8月	8~11月 ○検討チーム会の開催 総括班 情報班 通信班 広報班 物資調達・輸送班 被災者支援班 燃料対策班 応急救助機関受援調整所 消防応援活動調整本部 ライフライン調整所 支部マニュアル検討班 ○改訂(案)の作成							
9月								
10月								
11月	11月 ○本部訓練における改訂(案)の検証							
12月	12~1月 ○改訂(案)の修正							
1月								
2月	2月 ○南トラ本部会議での報告							
3月	3月 ○マニュアル改訂版の完成							
年度末	(求める具体的な成果) ・新たなマニュアルでの状態での訓練実施や各種計画等の検証が可能 ・応急対策業務内容の具体化により迅速かつ的確な対応が可能 ・応急対策業務の精査により業務の省力化		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 危機管理部

作成日: 令和5年4月1日

事業名	事前復興まちづくり計画基礎資料作成委託料		所管課	南海トラフ地震対策課		担当者(内線)	大野 (2099)	
種別	地震対策		当初予算額	35,464千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
市町村が作成する事前復興まちづくり計画における土地利用を検討するための資料として、一定の堤防が機能した場合の津波浸水シミュレーションを実施する								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	4月 ○委託業務契約			4月～ ○基礎データ 収集と委託業 者への提供				
5月	5月 ○第1回協議 業務内容の確認・貸与資 料の調整など							
6月	7月 ○第2回協議 計算条件の確認・調整など							
7月				通年 ○委託業務 の進捗確認 ○必要デー タの確認				
8月	9月 ○第3回協議 計算モデルの確認・調整な ど							
9月	10月							
10月	11月							
11月	12月 ○第4回協議 計算結果の確認・検証など			1月～ ○公表資料 の調整 3月～ ○市町村への 情報提供				
12月	1月							
1月	2月							
2月	3月末 完了検査							
年度末	(求める具体的な成果) R5年度末までに沿岸19市町村にシミュレー ション結果の資料を提供			(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 危機管理部

作成日: 令和5年4月1日

事業名	事前復興まちづくり計画策定事業費補助金	所管課	南海トラフ地震対策課	担当者(内線)	大野 (2099)
種別	地震対策	当初予算額	29,900千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
南海トラフ地震による大規模な被災に備え、被災者の生活の再建、地域の復興を早期に実現するため、沿岸市町村が事前準備として作成する事前復興まちづくり計画の策定について支援する					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	4月 ○交付要綱説明・R5事業計画ヒアリング R5着手7市町 ○実施予定ヒアリング 12市町村	4月～ ○補助金交付申請受付 ○市町村の委託業務の発注サポート			
5月					
6月	R6事業計画ヒアリング R6実施予定市町村	通年 ○市町村委託事業の実施状況の把握・サポート			
7月	6月～10月 ○事業実施計画の把握 ○未着手市町村への働きかけ ○R6必要補助額の調整				
8月					
9月					
10月					
11月	10月～ ○R6予算額の調整 ○未着手市町村への働きかけ	～3月末 補助金実績報告受付 ○交付額の確定			
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) R6年度までに沿岸19市町村で計画策定に着手	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局： 危機管理部

作成日：

令和5年4月1日

事業名	高知家の救急医療電話（#7119）事業		所管課	消防政策課		担当者（内線）	井上（2092）		
種別	健康	当初予算額	13,035千円	補正後予算額					
事業概要・目的									
<p>令和4年8月1日に、県内全域を対象として医師及び看護師等を相談員とする24時間365日体制の救急医療電話相談窓口「高知家の救急医療電話相談（#7119）」を設置し、救急車の適正利用、救急医療機関の受診の適正化を図るとともに、県民に安心・安全を提供している。本事業による救急医療電話相談は、県民等が急な病気や怪我をしたとき、救急車を呼ぶか、医療機関を受診すべきか迷った際に電話で相談できるもので、相談員（看護師等）が聴取した相談者の訴えや症状等をもとに「緊急度判定プロトコル（電話相談）」（総務省消防庁作成）に基づいて緊急度を判定し、傷病の緊急性の有無や救急車要請の要否の助言、応急手当の方法等のアドバイスを行うもの。</p>									
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考（課題及び成果等）			
4月	運営委託	広報啓発	事業評価						
5月	■年間の取組 ○月次報告書により、相談件数、相談内容、応答率等を確認 ○119番、救急医療情報センター等への効果的・効率的な電話の転送等の運用	■年間の取組 テレビ、ラジオの読み上げ、IP掲載、ポスター、デジタルサイネージ、自動販売機への掲示等を実施	■定量・定性的に事業評価を行うため、県民、消防、医療の観点からの評価項目を決定 ■月次報告書、関係機関への調査、県民世論調査等によるデータ収集						
6月									
7月									
8月	救急医療相談窓口の安定的								
9月	継続的な広報の実施								
10月	令和6年度の発注方法について検討	広報用カードの増刷	第1回運用WG						
11月	市町村への令和6年度の発注方法等説明								
12月	12月議会で債務負担行為の議決								
1月	プロポーザルの実施								
2月									
3月	市町村担当課長会でプロポーザル結果の報告		第2回運用WG						
年度末	（求める具体的な成果） ・救急医療電話相談窓口設置後の軽症患者の搬送割合：40%（令和4年は44.3%） ・救急医療電話相談の受信件数：8,400件 ・高知家の救急医療電話の認知度：100% ・実質的応答率（相談対応件数／相談者数）：90%以上			（達成状況）		（要因分析、課題等）			

(様式1)

令和5年度 事業別執行計画 対象事業一覧

健康政策部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	保健政策課	血管病重症化予防対策の推進 (糖尿病性腎症対策)	健康	63,974
2	在宅療養推進課	中山間地域でのオンライン診療の推進	健康	11,500
3	在宅療養推進課	フレイル予防の推進	健康	9,245
4	薬務衛生課	医薬品の適正使用等の推進	健康	13,063
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

令和5年度 事業別執行計画書

作成課・担当

保健政策課 川村

柱 I	具体的な施策名	血管病重症化予防対策の推進(糖尿病性腎症対策)		当初予算額 63,974千円									
		指標	基準値	各年度末の目標値【()内は最新値】									
目標値				令和4年度	評価	令和5年度	評価						
		特定健診受診者で糖尿病治療中の者のうち、HbA1c7.0%以上の者の割合	男性34% 女性32% (H28)	男性28% 女性27% (R2 男性 38.8% 女性 37.7%)	×	男女とも 25%以下							
		新しいプログラムによって透析導入の延伸が図れた者の割合	介入(1年後)の 58.8%(R3)	介入者の8割 (R4 介入(2年後)の 68.6%)	○	介入者の8割							
		糖尿病性腎症による新規透析導入患者数	122人 (H28~H30の 平均)	117人(R1~R3の平均) <table border="1"> <tr> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> </tr> <tr> <td>125人</td> <td>104人</td> <td>122人</td> </tr> </table>	R1	R2	R3	125人	104人	122人	○	108人以下	
R1	R2	R3											
125人	104人	122人											
		【代替指標】・糖尿病治療中の者のうち、HbA1c7.0%以上の者の割合(市町村国保特定健診結果(集団))	男性35.2% 女性29.2% (R1)	男性28% 女性27% (R4 男性37.7% 女性35.7%)	×	男女とも 25%以下							
あるべき姿 (令和5年度)		<ul style="list-style-type: none"> 特定健診受診者で糖尿病治療中の者のうち、HbA1c7.0%以上の者の割合が男女とも25%以下 糖尿病性腎症による新規透析導入患者数108人以下 											
現状		<ul style="list-style-type: none"> 糖尿病患者及び予備群は増加傾向。40~74歳の男性の30%、女性の23%が該当 糖尿病性腎症を主要原疾患とする透析導入患者数 R1:125人⇒R2:104人⇒R3:122人 腎症(軽度から中等症)の患者に、保険者による糖尿病性腎症重症化予防プログラム実施(受診勧奨による受診割合は、未治療 R2:43.8%⇒R3:35.5%⇒R4:38.1% 治療中断 R2:48.9%⇒R3:68.7%⇒R4:52.1%) 腎症(中等症から重度)の患者に、県が医療機関や保険者と協働で6か月間の糖尿病性腎症透析予防強化プログラム実施。R4年度時点の中間報告では、介入により腎機能の低下を防止でき、結果として透析導入の時期を遅延できることが示唆された。 											
課題		<ul style="list-style-type: none"> 糖尿病による腎機能の低下は、早期の適切な治療と生活習慣の改善で進行の抑制が可能であることが患者に周知できていない 糖尿病性腎症透析予防強化プログラムを実施する医療機関のさらなる拡大が必要 生活の改善が必要な糖尿病の通院患者について保険者(市町村等)と医療機関の情報共有が十分図られていない 											

令和5年度の実践的な進め方【P】

対策	糖尿病性腎症重症化予防対策の推進	
区分	①糖尿病性腎症重症化予防プログラム	②糖尿病性腎症透析予防強化プログラム
4月	糖尿病アドバイザーの派遣、福祉保健所による支援	透析予防強化プログラムの実施 ■4地域(土佐市、幡多、高知市内、中央東)・9市町村・10医療機関で74人に介入継続 ■安芸、須崎地域での実施に向けた協議 →実施体制の整備
5月	国保連合会より市町村へ毎月対象者を通知	■市町村国保の取組強化、県版データヘルス計画との連動
6月		■県内全地域、12医療機関、新規介入者16人(予定)に介入(随時) ■福祉保健所ごとに糖尿病対策推進協議会の開催、プログラムの説明
7月	糖尿病医療体制検討会議	※地域ごとのプログラム拡大に受けた計画(R6~9)の策定作業
8月	結果入力市町村	■プログラムの効果を啓発するための冊子完成(プログラムの効果の見える化) ■医療機関等への研修会の開催等によるプログラムの周知
9月	受診勧奨・保健指導	第1回透析予防強化事業推進会議 第1回実務者検討会
10月		※プログラム普及計画の素案のとりまとめ
11月	糖尿病医療体制検討会議	
12月	■血管病重症化予防対策研修会	
1月	R5年新規透析患者調査	
2月		第2回事業推進会議 第2回実務者検討会
3月		※プログラム普及計画の決定 透析予防強化プログラム Ver.3策定
糖尿病性腎症重症化予防プログラムと糖尿病性腎症透析予防強化プログラムの統合		

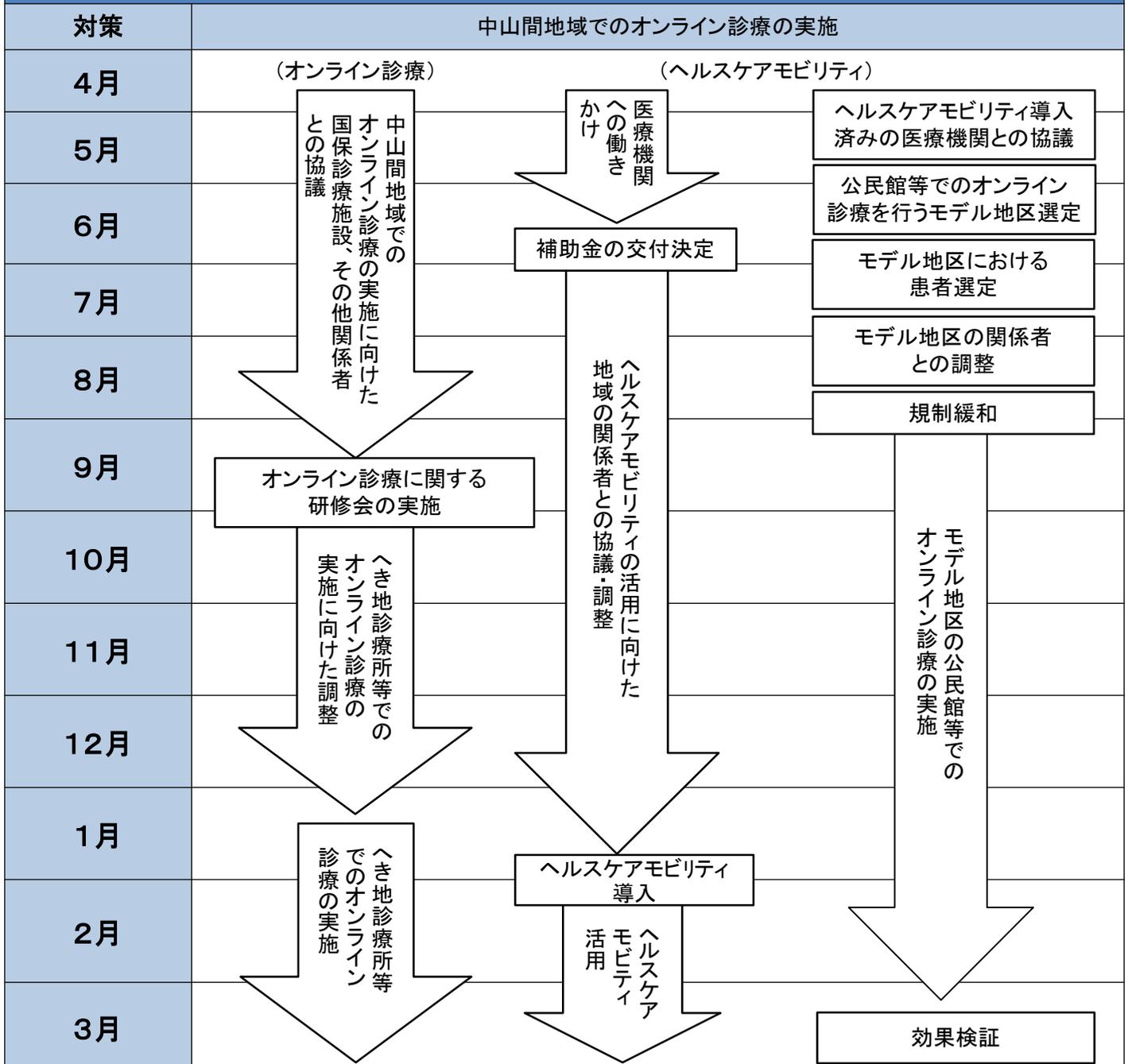
ワーキンググループによる事業の進捗状況の共有等

令和5年度 事業別執行計画書

当初予算額	11,500千円
作成課・担当	在宅療養推進課・苫谷(内2393)

柱Ⅱ	具体的な施策名	中山間地域でのオンライン診療の推進					
		指標	基準値	各年度末の目標値【()内は最新値】			
目標値				令和4年度	評価	令和5年度	評価
		オンライン診療届出受理医療機関数	26件 (R5.2月)	26件 (R5.2月)	—	50件	
		オンライン診療の年間実施件数	137件 (R4.11月)	201件 (R5.2月)	○	480件	
	あるべき姿 (令和5年度)	県下どの地域においても在宅医療を選択できる環境が整備されている					
	現状	医療へのアクセスが不利な中山間地域における医療提供体制の確保が必要 (オンライン診療を行うヘルスケアモビリティ(医療車両)の導入:R4 2市(宿毛市、室戸市))					
	課題	へき地診療所や公民館等でのオンライン診療を行う体制を整備する。					

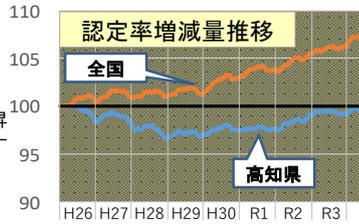
令和5年度の具体的な進め方【P】



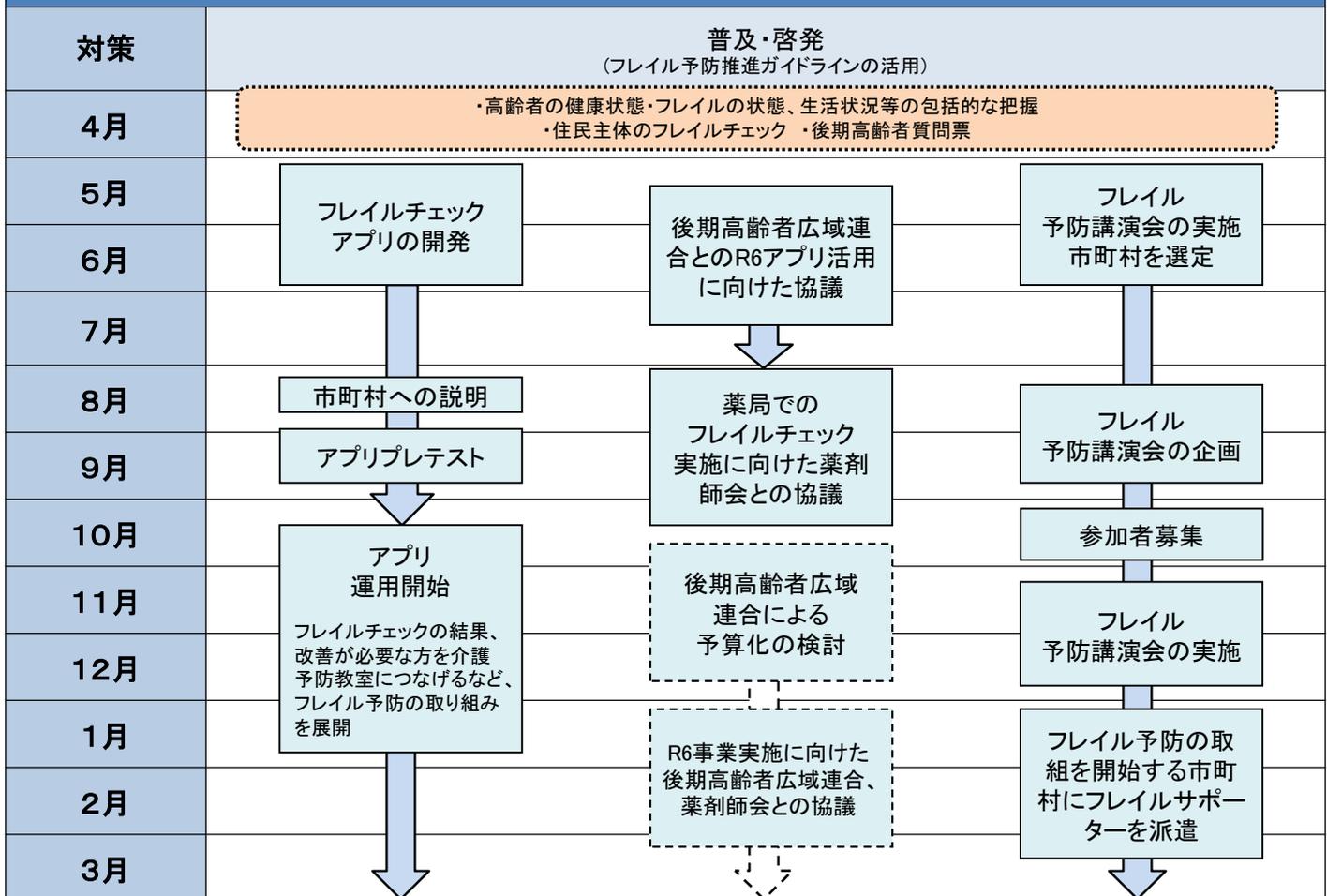
令和5年度 事業別執行計画書

当初予算額	9,245千円
作成課・担当	在宅療養推進課・大崎(内2395)

柱 I	具体的な施策名	フレイル予防の推進					
		指標	基準値	各年度末の目標値【()内は最新値】			
				令和4年度	評価	令和5年度	評価
目標値	市町村における健診以外での後期高齢者質問票等の活用	1市町村	17市町村 (R4:17市町村)	○	全市町村		
	介護予防に資する通いの場への参加率	6.5%	9.2% (R3:5.7%)	×	10%		
	要支援・要介護認定率 (年齢調整後)	16.8%	16.8% (R3:17.3%)	—	16.8%		
	【代替指標】 要支援・要介護認定率 (年齢調整なし)	(R1:19.0%)	(R4:12:19.3%)	○	19.0%		
あるべき姿 (令和5年度)	・フレイル予防に関する知識が県民に広く普及し、県民の健康寿命に対する意識醸成と行動変容がおこり、介護等が必要な期間が短くなっている。						
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村における健診以外での後期高齢者質問票等の活用 1市町村(R1)→17市町村(R4)に増加。 ※東京大学高齢社会研究機構フレイルチェック実施+高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業の実施市町村を計上 ・介護予防に資する通いの場への参加率 6.5%(R1)→7.6%(R2)→5.7%(R3) ・要支援・要介護認定率(年齢調整後) 16.8%(R1)→17.3%(R3)に上昇。 ・「フレイル」という言葉の知名度 55.1%(R1)→67%(R4)(講演会参加者アンケート)へ上昇 						
課題	・通いの場等で簡単にフレイルチェックを行いフレイル状態を改善できる環境づくりや、健診や通いの場を利用していない層へのアプローチが必要						



令和5年度の具体的な進め方【P】



令和5年度 事業別執行計画書

作成課・担当 薬務衛生課 槇尾(内2361)

柱Ⅱ	具体的施策名	医薬品の適正使用等の推進	当初予算額 13,063千円					
			指標	基準値	第4期構想 各年度末の目標値〔()内は最新値〕			
目標値			令和3年度	評価	令和4年度	評価	令和5年度	評価
	後発医薬品(GE医薬品)の使用割合	75.1%(R1.9)	(79.1%(R3.11))	○	(80.6%(R4.11))	◎	全都道府県で80%以上	
	ICT導入薬局の割合	KAN(高知あんしんネット) 34.8%(R1) はたまるねっと31.6%(R1)	(KAN30.7%(R4.4) はたまるネット 66.7%(R4.4))	△	(KAN21.9%(R5.2.28) はたまるネット 71.4%(R5.2.28))	△	100%	
かかりつけ薬剤師としての役割を發揮できる薬剤師を配置している薬局数	202件(54.4%)	(225件(57.7%)(R4.3))	○	(234件(60.1%)(R4.12))	○	国のKPIに準拠して設定		
あるべき姿(令和5年度)	<ul style="list-style-type: none"> GE医薬品の使用促進により、国の医療費が削減されるとともに、患者等の経済的負担を軽減 重複・多剤投薬の是正により、患者の薬物療法の安全性・有効性が向上 							
現状	<ul style="list-style-type: none"> GE医薬品の使用促進 GE医薬品使用割合 80.6%(全国45位) 全国平均83.5%(R4.11現在) 1年間の使用割合の伸び率は全国8位(+1.5% 79.1% R3.11 → R4.11 80.6%) 重複多剤投薬の是正等による患者QOLの向上 ICT導入薬局加入率:高知あんしんネット(幡多地域を除く)(R5.2)21.9%、はたまるネット(幡多地域)(R5.2)71.4% 							
課題	<ul style="list-style-type: none"> GE医薬品の使用促進:県民及び医療提供者側の理解や、医療機関におけるGE医薬品の使用を進めるためのさらなる環境整備が必要 重複多剤投薬の是正:健康被害等が懸念される優先順位の高い通知対象者への勧奨が必要 							

令和5年度の具体的な進め方【P】

対策	GE(ジェネリック)医薬品の使用促進	重複・多剤投薬の是正												
4月	<p>服薬サポーターによる電話勧奨(国保)</p> <table border="1"> <caption>通知の発送月(保険者別)</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>GE</th> <th>重複・多剤</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国保</td> <td>毎月</td> <td>毎月</td> </tr> <tr> <td>後期</td> <td>6月、9月、12月、3月</td> <td>左記を除く月</td> </tr> <tr> <td>協会けんぽ</td> <td>8月、1月</td> <td>未定</td> </tr> </tbody> </table>		GE	重複・多剤	国保	毎月	毎月	後期	6月、9月、12月、3月	左記を除く月	協会けんぽ	8月、1月	未定	
	GE	重複・多剤												
国保	毎月	毎月												
後期	6月、9月、12月、3月	左記を除く月												
協会けんぽ	8月、1月	未定												
5月	<p>事業広報の強化(通年) TVCM、新聞、ラジオ、広報誌、電車広告等の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 高知県薬剤師会、医療保険者との協議(適宜) 事業の進捗管理、PDCAサイクルによる事業評価等 													
6月	<p>○県薬、病薬及び県の三者で検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 病院への働きかけ方法 県HPへのGE採用薬リスト更新 地域フォーミュラー導入に向けた現状と課題の整理 等 	<p>服薬指導事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 薬剤師会との協議 市町村への事業周知、個人情報取得同意 服薬指導対象者の抽出 等 												
7月	<p>後発医薬品安心使用推進協議会の開催</p>	<p>薬局薬剤師による在宅訪問等個別の服薬支援等を開始</p>												
8月	<p>病院・診療所の立入検査時に協力依頼(7月~2月)</p>													
9月	<ul style="list-style-type: none"> 一般名処方、変更不可処方箋の減少 採用後発医薬品の公開 	<ul style="list-style-type: none"> 通知持参患者への対応、薬局との連携 												
10月	<p>レセプト分析(8月分)</p>	<p>高知県保険者協議会での働きかけ強化</p>												
11月	<p>分析結果を薬局等に通知(1月)</p>													
12月	<p>ジェネリック医薬品の使用促進、重複・多剤投薬の是正等に関する講演会開催(2月)</p>													
1月	<p>高知県保険者協議会での取組実績等の確認</p>													
2月														
3月	<p>後発医薬品安心使用推進協議会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業評価、次年度の事業実施に向けたアドバイス 等 													

1. GE(ジェネリック医薬品)使用割合
 ○R4.11時点 [目標:80%(R6.3)]
 全国:83.5%、高知県:80.6%(45位)
 (41位大阪 81.3%、42位香川 81.2%、43位京都 81.2%、44位奈良 80.8%、46位東京 80.3%、47位徳島 79.6%)

R1.11~R4.11使用割合

年度	全国 (%)	高知県 (%)
R1.11	81.9	79.1
R2.11	81.8	79.2
R3.11	81.9	79.3
R4.11	82.1	79.5
R5.11	82.3	79.7
R6.11	82.6	79.6
R7.11	82.7	79.7
R8.11	82.9	80.1
R9.11	82.9	80.1
R10.11	83.2	80.2
R11.11	83.5	80.6

2. 文書通知実績(R4.4~)
 (GE医薬品差額・重複多剤服用)
 ・通知者数:46,666通(国保) 35,508通(後期) 29,696通(協会けんぽ)

3. 服薬サポーター勧奨実績(R4.4~)
 ・電話勧奨人数:3,944人
 ・薬局で変更又は相談すると回答した人の割合:54.6%

4. 通知を受け取った方の薬局等への相談状況
 (薬剤師・薬局に関する薬局来店者アンケート調査(R1高知県実施))
 医療保険者から「GE医薬品差額通知」「重複・多剤服薬通知」を受け取った方の相談先(%)

	医師	薬剤師	未相談
GE薬差額通知	10.8	39.2	54.3
重複・多剤通知	9.9	28.2	64.1

(様式1)

令和5年度 事業別執行計画 対象事業一覧

子ども・福祉政策部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	地域福祉政策課	あったかふれあいセンター事業費	健康	397,353
2	地域福祉政策課	支え合いの地域づくり事業費	健康	298,309
3	長寿社会課	福祉・介護人材確保事業費	健康	478,506
4	障害福祉課	・障害者自立支援事業費 (障害福祉サービス等確保支援事業費補助金、強度行動障害児・者受入体制支援事業費補助金、強度行動障害支援者養成研修事務費) ・相談支援事業費 ・地域生活支援事業費 (地域生活支援事業委託料、在宅障害者支援事業費補助金)	健康	121,997
5	障害保健支援課	障害者生産活動支援事業費 (農福連携推進事業)	健康	23,565
6	子育て支援課	地域子育て推進事業費 (母子保健・子育て支援総合交付金)	健康	28,556
7	子育て支援課	出会い支援事業費	横断的	59,028
8	子ども家庭課	ヤングケアラー支援体制強化事業費	健康	18,313
9	人権・男女共同参画課	女性活躍推進事業費(高知家の女性しごと応援室)	横断的	50,038
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

第4期日本一の健康長寿県構想Ver. 4 令和5年度 PDCAシート【年間計画】

シートNO	Ⅱ-12	第1回推進会議
作成課・担当	地域福祉政策課 中村	

柱Ⅱ	具体的な施策名	あったかふれあいセンターの整備と機能強化	【構想冊子p.39】
----	---------	----------------------	------------

目標値	指 標	基準値	第4期構想 各年度末の目標値【()内は最新値】			
			令和4年度	評価	令和5年度	評価
	整備箇所数(拠点及びサテライト)	289箇所 (50・239)	343箇所 (R5.3月末時点56・290)	◎	350箇所 (60・290)	
	拡充機能(介護予防)の実施箇所数	30箇所	58箇所 (R5.3月末時点49箇所)	○	全拠点 ※R5.4月現在:55箇所	
	要支援/要介護認定率 (年齢調整後)	16.8%	16.8% (R4.3月末時点17.7%)	△	16.8% (現状維持)	
	前期高齢者のうち「集い」利用実人数	2,058人 (R2)	2,200人 (R5.3月末時点1,172人)	△	2,400人	

あるべき姿(令和5年度) 「高知型地域共生社会」の拠点として、制度サービスの枠を超えた社会参加の場の拡大や、困っている人を見逃さないアウトリーチ支援といった側面から、あったかふれあいセンターの機能の充実・強化に取り組む。

現状 ・地域の支え合いを支援する「高知型地域共生社会」の拠点として定着(31市町村56拠点290サテライトで実施)。
 ・既存の制度では対応することが困難な状況を解消するため、インフォーマルサービス(集い、見守り等)を展開
 ・地域生活課題を解決するための機能を拡充(移動支援、配食、泊まり、認知症カフェ、子ども食堂)
 ・過疎高齢化が進み、ひきこもりなど個人や世帯が抱える課題が複雑・多様化

課題 ・「高知型地域共生社会」の拠点としての機能が期待されるが、利用が高齢者の集いの場に偏るなど、相談や居場所といった機能が十分に発揮されていないセンターがある。
 ・相談や居場所として拠点機能を十分生かすためには、あったかふれあいセンターの環境整備や人材育成、さらには広報の充実が必要。
 ※KPIIにおける集いの利用実人数については、事業者側が定義に含まれない見学、視察による来所の人数も含めてカウントしていたため、R4.10月に改めて事業者側に集計方法の改善を依頼したところ、昨年比約1,000人減となった。

令和5年度の具体的な進め方【P】

対策	環境整備			人材育成			広報強化
区分	整備・運営に関する支援、検討	拡充機能の強化・デジタル環境整備を支援	医療・介護等専門職との連携	ゲートキーパー機能を高める職員研修			様々な世代に利用を促す情報発信の実施
4月	第1回地域支援室連絡会(4/25)						
5月	センター機能強化を検討する検討をアドバイザーの派遣等により支援(通年)			活用ニーズについて随時対応			
6月				訪問看護サービスの紹介及び健康相談(在宅療養推進課)			
7月	ブロック別四者協議等による各拠点の取組再点検・検討			薬剤師によるテレビ電話等を活用した出前講座・個別お薬相談(業務衛生課)			
8月	市町村・市町村社協 ・県社協・県(地域福祉政策課・福祉保健所)						県版あったかふれあいセンターリーフレットの作成・配布(7~9月)
9月	市町村ヒアリング(アンケート調査票による状況把握 ※必要に応じて現地にも赴く場合あり)						
10月				テーマ別研修(9月): あったかふれあいセンター運営や利用者支援に必要な内容			地域共生社会フェスタ(10月)と連携した情報発信
11月				スタッフフォローアップ研修(12月):スタッフ研修修了者の振り返り			
12月							
1月	第2回地域支援室連絡会						
2月	あったかふれあいセンター推進連絡会(市町村・あったかふれあいセンター事業者)実践発表等による取組みの横展開を目指す						
3月							地域共生社会ポータルサイトへの掲載(3月)

第4期日本一の健康長寿県構想 Ver. 4 令和5年度 PDCAシート【年間計画】

シートNO

Ⅱ-11

第1回推進会議

作成課・担当

地域福祉政策課・山本

柱Ⅱ

具体的な
施策名

高知型地域共生社会の実現に向けた市町村の
包括的な支援体制の整備の推進

【構想冊子p.38】

目標値	指 標	各年度末の目標値【()内は最新値】				
		令和4年度	評価	令和5年度	評価	
目標値	包括的な支援体制を整備している市町村	—	R5実施意向 12市町村 (19市町村)	◎	R6実施意向 24市町村	
	実質的に包括的な支援体制を整備している市町村	—	31市町村 (未測定)	×	34市町村	
	【代替指標】 地域共生社会の推進宣言を行った市町村	—	34市町村 (34市町村)	◎	—	
あるべき姿 (令和5年度)	全市町村で包括的な支援体制が構築され、複雑化・複合化した課題が早期に発見され、支援に確実につながる状態					
現状	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年10月の「高知家地域共生社会推進宣言」では全34市町村長と全社会福祉協議会会長が参画 8050問題などの複合課題に対応するため、分野横断的な他機関協働型の包括的な支援体制の整備に取り組む市町村が拡大(R4:6市町→R5:19市町村予定) 令和5年度からは「高知型地域共生社会」を打ち出し、行政の相談支援体制づくりを「たて糸」として、人と人とのつながりの再生に向けたネットワークづくりを「よこ糸」として取り組みを強化 					
課題	<ul style="list-style-type: none"> 支援が必要な方を早期発見し、適切な支援につなぐには各分野の専門職やボランティアなどによる支援ネットワークの構築と併せて、なるべく多くの居場所や社会参加の場の創出が必要 地域の支え合い活動には、県民の理解促進と参画意識の醸成が必要 					

重層的支援体制整備事業(移行準備事業含む)を活用している市町村

以下の2点の要件を満たした市町村
①地域福祉計画へ記載されていること
②県で独自に設定する包括的な支援体制の基準を満たすこと

令和5年度の具体的な進め方【P】

対策	市町村の包括的な支援体制の整備(たて糸)	人と人とのつながりの再生に向けたネットワークづくり(よこ糸)	県民の理解促進と参画意識の醸成に向けた広報・啓発
通年	<p><随時実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ●各市町村の体制整備の状況の把握や、課題整理、要望対応 ●包括的な支援体制の基準に基づく確認 ●地域福祉計画の改定に向けた助言、進捗管理 ●地域共生社会推進アドバイザーの派遣 ●広報活動 など 		
4月	■包括的な支援体制の基準づくり(4~5月)		
5月	■トップセミナー(5月)		■「おはようこうち」(RKC)で取組紹介(5月)
6月			
7月	■市町村長訪問(6月~9月)		
8月	■移行準備事業実施市町村向け研修(8月)	■市町村ブロック会(7月~9月)	
9月			
10月	■相談支援対応力向上研修(10月~11月)		■地域共生社会フェスタ ■地域共生社会推進宣言(民生委員・見守り協定企業)(10月)
11月	■地域福祉推進セミナー(11月)		■広報特番(10月)
12月			
1月		■コミュニティソーシャルワーカー養成研修(時期未定)	
2月			
3月	次年度予算への反映		■地域共生社会ポータルサイト公開(3月)

■ソーシャルワークの網の目構築プロジェクト

第4期日本一の健康長寿県構想Ver. 4 令和5年度 PDCAシート【年間計画】

柱Ⅱ	具体的な施策名	福祉・介護人材の確保対策の推進				【構想冊子p.56,57】	
目標値	指標	基準値	各年度末の目標値【()内は最新値】				
			令和4年度	評価	令和5年度	評価	
	介護現場の離職率	14.6% (H30)	12.0%以下 (R3 8.6%)	◎	11.3%以下		
	多様な働き方や外国人材の新たな参入	—	255人 (R2.4~R5.3 183人)	○	360人以上 (R2~5)		
あるべき姿 (令和5年度)	離職率が低下し、福祉・介護職員が安心して長く働ける魅力ある職場づくりが進んでいる。						
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・介護職員数の増 (H27)13,627人 → (R1)14,292人 ・令和7年の介護人材の需給ギャップ: 推計550人 ・介護サービスに従事する職員に不足感がある(「やや不足」「不足」「大いに不足」)と答えた事業所の割合 62%←[H25調査:49%] ・本県介護現場における離職率は全産業平均より低く、介護分野で働き続けたいと望む割合は8割と高い。実態とイメージに乖離 						
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・今後のサービス需要増による令和7年の介護人材の需給ギャップは推計550人となっており、さらなる人材の確保が必要 ・職員が段階的にスキルアップしながら安心して長く働き続けられる魅力ある職場環境づくり ・良好な福祉・介護職場の「見える化」によるネガティブイメージの払拭 ・限られた人材でサービスの質を維持・向上していくための業務改善(業務仕分け・デジタル技術活用等による業務効率化・省力化) ・新たな人材の掘り起こしや柔軟な働き方による多様な人材の参入 						

令和5年度の具体的な進め方【P】

対策	魅力ある職場づくり				魅力発信	ターゲットに応じた人材確保						新しい働き方
	人材育成	デジタル化支援	就労改善 (ノリフティング)	福祉・介護事業所 認証評価制度		資格取得支援	求人・求職マッチング	介護助手導入支援	未経験者向け入門的研修	他業種からの転職支援	外国人材の活用	
4月	合同入社式			認証取得に向けた支援・相談会[集合・個別]・個別コンサルティング	ポスター掲示・配布	高校生への介護職員初任者研修の実施【訪問研修2校(集合研修)】	ジョブセンター「ほんまち窓口」開設	セミナー案内・助成制度周知			外国人材に対する奨学金給付を支援	事務局委託契約
5月			福祉機器等補助金要綱改正補助申請受付開始	第10回認証第5回更新申請受付	プロボ公募	中山間地域の住民等を対象とした資格取得支援・生活援助従事者研修の受講支援	福祉人材センター	移住サイト「福祉で働く」ページ創設	事業所訪問・CM制作委託契約	プロボ公募	外国人介護人材に対する日本語及び専門知識の取得支援	
6月			国事業要綱通知補助交付要綱制定補助申請受付開始	審査	若い世代の人材確保検討会(第3回)	高校での普及教育活動	ふくし就職フェア	導入支援セミナー	推進員配置CM制作委託契約	プロボ審査会	外国人留学生に対する日本語及び専門知識の取得支援	セミナー
7月	新任職員等フォローアップ研修		業務改善推進アドバイザー派遣・種別協等での優良事例選定審査	スタートアップセミナー	プロボ審査会	介護の日イベント	ふくし就職フェア	情報共有会	受講者募集広報開始	契約	外国人留学生に対する日本語及び専門知識の取得支援	協議会
8月	職階層別研修の開催(福祉研修センター)		オンラインアドバイザー(30回)	認証授与式	広報内容検討協議	介護の日イベント	ふくし就職フェア	情報共有会	研修実施 ※4回	広報強化期間・広報誌・情報誌・テレビCM・新聞・インターネット	外国人留学生に対する日本語及び専門知識の取得支援	協議会
9月				認定部会	若い世代の人材確保検討会(第4回)	介護の日イベント	ふくし就職フェア	情報共有会	研修実施 ※4回	広報強化期間・広報誌・情報誌・テレビCM・新聞・インターネット	外国人留学生に対する日本語及び専門知識の取得支援	協議会
10月				第11回認証申請受付	広報強化期間・広報誌・情報誌・テレビCM・新聞・インターネット	介護の日イベント	ふくし就職フェア	情報共有会	研修実施 ※4回	広報強化期間・広報誌・情報誌・テレビCM・新聞・インターネット	外国人留学生に対する日本語及び専門知識の取得支援	協議会
11月				第6回更新申請受付	広報強化期間・広報誌・情報誌・テレビCM・新聞・インターネット	介護の日イベント	ふくし就職フェア	情報共有会	研修実施 ※4回	広報強化期間・広報誌・情報誌・テレビCM・新聞・インターネット	外国人留学生に対する日本語及び専門知識の取得支援	協議会
12月				審査	広報強化期間・広報誌・情報誌・テレビCM・新聞・インターネット	介護の日イベント	ふくし就職フェア	情報共有会	研修実施 ※4回	広報強化期間・広報誌・情報誌・テレビCM・新聞・インターネット	外国人留学生に対する日本語及び専門知識の取得支援	協議会
1月				認定授与式	広報強化期間・広報誌・情報誌・テレビCM・新聞・インターネット	介護の日イベント	ふくし就職フェア	情報共有会	研修実施 ※4回	広報強化期間・広報誌・情報誌・テレビCM・新聞・インターネット	外国人留学生に対する日本語及び専門知識の取得支援	協議会
2月	新任職員等フォローアップ研修			認定授与式	広報強化期間・広報誌・情報誌・テレビCM・新聞・インターネット	介護の日イベント	ふくし就職フェア	情報共有会	研修実施 ※4回	広報強化期間・広報誌・情報誌・テレビCM・新聞・インターネット	外国人留学生に対する日本語及び専門知識の取得支援	協議会
3月					広報強化期間・広報誌・情報誌・テレビCM・新聞・インターネット	介護の日イベント	ふくし就職フェア	情報共有会	研修実施 ※4回	広報強化期間・広報誌・情報誌・テレビCM・新聞・インターネット	外国人留学生に対する日本語及び専門知識の取得支援	協議会

柱Ⅱ	具体的な施策名	障害の特性等に応じた切れ目のないサービス提供体制の整備				【構想冊子p.43】
目標値	指標	基準値	各年度末の目標値【()内は最新値】			
			令和4年度	評価	令和5年度	評価
	基幹相談支援センターの設置数	4箇所(R3)	9箇所 (R4:4箇所8市町村)	×	14箇所 (R5:5箇所9市町村)	
	主任相談支援専門員の数	11人(R3)	17人(R4:17人)	○	23人	
あるべき姿 (令和5年度)	①市町村や関係事業者などの連携状況を確認しながら、サービスの適切な利用を支え、各種ニーズに対応できる相談支援体制の整備に向けた支援方針が具体化されている。 ②③障害のある人が、身近な地域で障害の特性やニーズに応じたサービスが受けられるよう、適切な相談支援が提供できている。					
現状	①障害のある人が地域で安心して暮らしていくためには、障害特性やニーズに適切に対応できる相談支援体制の構築が必要 ②中山間地域は事業者の参入が進みにくく、地域偏在がある。③障害があることで必要な情報を得にくい。					
課題	①相談支援専門員の資質向上と、基幹相談支援センターの設置促進 ②身近な地域におけるサービス確保に向けた支援の充実 ③障害特性に応じた情報提供手段の充実やICT機器利用に向けた環境づくり					

令和5年度の具体的な進め方【P】

対策	障害の特性等に応じた切れ目のないサービス提供体制の整備					
区分	1. 相談支援体制の充実		2. 身近な地域におけるサービスの確保に向けた支援の充実		3. 障害特性に応じたきめ細かな支援	
	地域の相談、体制の充実		中山間地域障害福祉サービス確保対策事業		強度行動障害者への支援	
4月	・主任相談員との研修計画打ち合わせ		(通年) 市町村担当者会等での制度説明及び事業活用の検討依頼		(通年) 強度行動障害者の受入体制を整備するため、短期入所サービスや生活介護サービスを提供する事業所に助成(加算)	
5月	・市町村担当者会(5月中旬) (R6.4月から基幹相談支援Cの設置の努力義務化)		(通年) 市町村及び事業者への働きかけ (市町村での補助要綱改正の支援、事業所への説明)		※心の診療ネットワーク等対象ケースを把握し、市町村・施設と連携。	
6月	・市町村との意見交換会 5月下旬～6月上旬 (基幹相談支援Cの設置、自立支援協議会の活動状況)		訪問系・通所系サービスを提供した事業所への助成		きめ細かな支援 ■軽度・中等度難聴児の補聴器購入支援 ・対象者拡大 →条件を満たす18歳以上 ・視聴レベル拡充(両耳難聴) →条件を満たす片耳難聴 など	
7月	第1回(7月下旬)自立支援協議会 ・市町村の相談支援体制及び協議会の現状と課題等		相談支援専門員養成(現任)研修 定員:60名程度 ・講義(6月、1日) ・演習(7～9月、3日間)		■意思疎通支援者の養成及び派遣(手話、要約筆記、盲ろう者向け、失語症者向け)	
8月	市町村と相談体制の整備に関する個別協議(随時)		相談支援専門員養成(初任)研修 定員:60名程度 ・講義(9月、2日間) ・演習(10～12月、5日間)		■視覚障害者生活訓練	
9月	主任相談支援専門員養成研修 定員6名 10月～、5日間		障害福祉計画の市町村ヒアリングで整備計画を確認		■オストメイト社会適応訓練	
10月					■点訳、朗読奉仕員の養成	
11月					■ICTを活用した支援 ・遠隔手話通訳	
12月	第2回(12月下旬)自立支援協議会 ・障害福祉計画の承認				取組の成果を研修で実践報告	
1月					基礎(10月、11月)定員:24名/回 2日×2回	
2月	新 フォローアップ研修(専門研修) ※意思決定支援				強度行動障害支援者養成研修による人材育成②	
3月					実践(2月)定員:30名 2日	

第4期日本一の健康長寿県構想Ver. 4 令和5年度 PDCAシート【年間計画】

シートNO

Ⅱ-19

第1回推進会議

作成課・担当

障害保健支援課・岩崎

柱Ⅱ

具体的な
施策名

障害の特性等に応じて安心して働ける体制の整備(農福連携の推進)

【構想冊子p.46】

目標値	指 標	基 準 値	各年度末の目標値【()内は最新値】			
			令和4年度	評価	令和5年度	評価
	農業分野で就労する 障害者等の人数	400人 (R1)	700人 (調査集計中)	—	820人	
	【代替指標】 農福連携に取り組む 障害福祉事業所数	31事業所 (R3.6)	40事業所 (R4.11月末時点 25事業所)	—	50事業所	
	【代替指標】 就労体験実施件数 (農業分野)	43件 (R3)	51件 (37件)	×	64件	
あるべき姿 (令和5年度)	障害者だけでなく、ひきこもり状態の方や生活困窮者など、生きづらさを抱える方たちが福祉や農業関係者等の包括的な支援により働く場や居場所を得ており、こうした農福連携の取組が地域共生社会の実現に寄与している。					
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者等の農業分野における従事者数:588名【R3】(うち、生きづらさを抱える人:59名) ・農福連携支援会議設置数:11地域19市町村【R5.4月】 ・就労体験拠点による農作業体験:35件【R5.2月】 ・農福連携就労定着サポーターによる支援:24回【R5.2月】 ・農福連携促進コーディネーターによる新規マッチング:6件【R5.3月】(農業者と就労継続支援事業所の農作業受委託) 					
課題	<p>《障害のある人・生きづらさを抱える人共通》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域によって農福連携の取り組みに濃淡があり、取り組めていない地域もある。 ・農福連携の取り組みが農業者や支援対象者に広く知られていない。 <p>《障害のある人》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農福連携に関心がある就労継続支援事業所はあるものの、支援体制や条件面等から農作業の受委託のマッチングが円滑に進まない。 <p>《生きづらさを抱える人》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生きづらさを抱える人に対する理解が十分でない。 ・農福連携の取り組みに生きづらさを抱える人を支援する団体の参画が少ない。 					

令和5年度の具体的な進め方【P】

対策	障害のある人・生きづらさを抱える人共通の支援		障害のある人への支援	生きづらさを抱える人への支援	
区分	《マルシェ、フォーラム等》	《農福連携支援会議》	《就労体験拠点》	《農福連携促進コーディネーター》	《支援団体、支援会議》
4月	・イベント開催に向けた各種準備	《随時》 ・各支援会議等ヒアリング ・アドバイザー派遣 ・勉強会の開催支援	《随時》 ・受入農家の開拓 ・利用者の開拓 ・就労体験マッチング	《随時》 ・委託農家の開拓 ・受託事業所の開拓	《随時》 ・各支援会議等ヒアリング ・各支援団体との協議 ・勉強会の開催支援
5月					
6月		・支援会議未設置 地域への働きかけ 《随時》	・実施状況確認	・フォローアップ協議	
7月	令和5年度第1回農福連携支援調整会議				
8月					
9月	・地域共生フェスタ (農福連携分科会)			・フォローアップ協議	
10月			・実施状況確認		
11月	・農福連携マルシェ	・スタディツアー			
12月			・実施状況確認	・フォローアップ協議	
1月	令和5年度第2回農福連携支援調整会議				
2月	・農福連携推進フォーラム		・実績ヒアリング	・実績ヒアリング	
3月					

第4期日本一の健康長寿県構想Ver. 4 令和5年度 PDCAシート【年間計画】

シートNO	Ⅲ-2	第1回推進会議
作成課・担当	子育て支援課 古味、山本	

柱Ⅲ	具体的な施策名	住民参加型の子育てしやすい地域づくり				
		【構想冊子p.59～61、63】				
目標値	指標	基準値	第4期構想 各年度末の目標値【()内は最新値】			
			令和4年度	評価	令和5年度	評価
	ファミリー・サポート・センター提供会員	684人 (H30)	977人	○	1,050人	
	産後ケア事業利用割合	1% (H30)	9.6% (R3)	○	15%	
	子育て応援パスポートアプリDL件数	-	-	-	8,000件	
あるべき姿 (令和5年度)	高知県が『安心して「結婚」「妊娠」「出産」「子育て」ができるような社会になっていると、多くの県民が実感できている (R1)28.1% → (R5)45.0%』					
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援センター 25市町村1広域連合50か所 (休止中3か所含む) ・地域ボランティア実施箇所数 16箇所 ・ファミリー・サポート・センター事業の提供会員数 977人、実施市町村数 13市町 ・産後ケア事業 利用者割合 R3年度 9.6%(392名) ・プレマnetアクセス件数:145,739件(R4年度) 					
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援センターへの利用相談件数が増加するなど、育児不安を抱える子育て家庭の孤立化が懸念される中、身近な地域で不安に寄り添う数居の低い相談体制や地域住民による見守り体制の充実が必要 ・産後の心身のケアや育児サポートに効果的な産後ケア事業の利用率はR3年度で9.6%にとどまり、産後の心身の不調の緩和や育児負担の軽減につながっていないことから、産後ケアなどの子育て支援の県内での普及拡大に向けたプッシュ型の取組が必要 ・認知度が低い「子育て応援の店」をアプリを活用することで活性化し、官民協働で子育てに優しい地域づくりを進めることが必要 					

令和5年度の具体的な進め方【P】

対策	住民参加型の子育てしやすい地域づくり	
区分	住民参加型の子育て支援	安心して子育てできる体制づくり
4月	【通年】 <ul style="list-style-type: none"> ●子育てピアサポーターの配置、地域ボランティアの拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ●産後ケア事業 取組説明 ・4/14 母子保健行政WG ・4/21 市町村母子保健担当学会
5月	【5月】 <ul style="list-style-type: none"> ・先進的な取り組みを実施している地域子育て支援センターやファミリー・サポート・センターを訪問 	<ul style="list-style-type: none"> 事前周知実施 5/14 おはよう高知(産後ケア)
6月	【5月～8月】 ○市町村訪問 ・地域子育て支援センターやファミリー・サポート・センターの取組状況や課題の把握	【5月～】 実践モデル市町村の決定、支援開始(各福祉保健所) ・6月 母子保健行政WG
7月		【10月～】 ・子育て応援パスポートアプリリリース ・ダウンロードキャンペーン(10月～1月) ・市町村・企業等への操作説明会 ・広報(SNS、TVCM等) ・アプリログインポイントキャンペーン(12月～2月)
8月		
9月	(ピア・ボランティア) ・他市町村の先進事例等の紹介 (ピアサポーター、地域ボランティア) →好事例の横展開 総合交付金活用	【10月～】 ・子育て応援パスポートアプリリリース ・ダウンロードキャンペーン(10月～1月) ・市町村・企業等への操作説明会 ・広報(SNS、TVCM等) ・アプリログインポイントキャンペーン(12月～2月)
10月	(ファミサポ) ・R5開設予定市への支援(室戸市、土佐市) ・未実施市町村への働きかけ(宿毛市、中土佐町、奈半利町、黒潮町)	
11月	○子育て支援員研修等 ・地域子育て支援センター施設長研修(6月)	
12月	・子育て支援員専門研修の実施(8月～10月)(地域子育て支援拠点事業、ファミリー・サポート・センター事業)	・3月 母子保健行政WG ・進捗状況、今後の進め方の確認、情報共有等
1月	・ファミサポアドバイザー研修(7～9月頃)	
2月	・子育て支援員専門研修の実施(8月～10月)(地域子育て支援拠点事業、ファミリー・サポート・センター事業)	
3月	・ファミサポ広報(TVCM、シネアド、新聞広告、ミリカ、子育てイベント、ラジオ)	

令和5年度 事業執行計画

シートNO	資料
作成課・担当	子育て支援課 大倉

施策名	①ア 出合いの機会の創出
R5目標	①マッチングシステム 登録数940人 ②応援団の実施する出合いイベントへの参加者数3,600人/年 ③サポーター 登録数390人 ④地域の実情に応じた取り組みの推進
現状(課題)	①マッチングシステム 累計登録数3,047人(現登録数743人)、お引合せ数2,598組、交際成立数1,141組、成婚数101組(R5年3月末) <課題>登録者数の伸び悩み及び認知度が低く、まずは知ってもらうためのアピールが必要 ②出合いイベント 参加者数R4:906人/年 (R3:517人、R2:646人、H31:2,343人、H30:3,168人) <課題>ア) イベント回数や参加者数が回復傾向であるが、出合いのイベントでは会話が欠かせないことから、コロナの影響が残る。安心して参加できるように対策をすることで、参加者の増加を図ることが必要 イ) 若い世代では、出合いを直接の目的としない、マッチングのない交流を求めめるニーズが高まっており、多様な出合いイベントの創出が必要 ③サポーター 登録数204人※婚サポ88人、サブサポ25人、Mサポ91人 <課題>婚活サポーター登録者数の伸び悩みと認知度が低いことや、属人による情報発信の機会には限界がある。 サポーター制度をはじめとする県の支援事業の認知度向上のため、情報発信の機会を増やすことができるよう、各地域で住民と距離が近い事業者や団体による情報発信など、現在の仕組みを補強するものが必要
本年度の目指すところ	①マッチングシステム 登録数940人 ②応援団の実施する出合いイベントへの参加者数3,600人/年 ③サポーター 登録数390人 ④地域の実情に応じた取り組みの推進
取り組みのポイント	①マッチングシステム<新規会員の獲得> 【拡】ア) 機能拡張→応援団イベントや社会人交流事業への参加者に1ヵ月無料のお試し会員登録ができるよう機能を拡張し、会員登録につなげる。 イ) 認知度の向上→SNSを活用した情報発信(広報プロモーション動画の継続利用) ②出合いイベント<イベントの多様化と継続的な実施に向けた支援> 【新】ア) 出合いを意識しすぎない交流の機会として、体験型の交流イベントとなる社会人交流事業を実施 イ) 出合いのきっかけづくり補助金により、応援団や市町村のイベント開催を支援 ウ) イベントアドバイザー等の派遣による新たなイベント開催やイベントの継続的な実施に向けた支援 ③サポーター制度<サポーターの養成、活動支援及び団体サポーターによる情報発信の強化> 【拡】ア) 理美容店等の団体への個別訪問による働きかけを実施、 イ) サポーターガイドブックを活用した養成講座の実施、ウ) 連絡協議会の開催による情報共有及び活動支援 ④地域の実情に応じた取組の推進 【拡】ア) 結婚新生活支援事業など地域少子化対策重点推進交付金の活用促進に向けた市町村への働きかけ イ) 異業種交流会などを通じた若い世代の意識等を把握する取組の実施

月	令和5年度の具体的な進め方			
	①マッチングシステム	②出合いイベント	③サポーター	④地域の実情に応じた取組の推進
4月	【出張登録閲覧会】 ・複数の市町村で連携実施 ・ヘアメイク・写真撮影付き ・スペシャル登録会 ・サポーターによる相談会付き	【アドバイザー等派遣】 ・応援団に制度の周知	【出合いのきっかけ補助金】 ・団体等訪問、補助制度と活用例紹介	<東部・中部・西部での団体の動き> ・総会(5月下旬) ・情報交換会及び相談者交流会(2~3ヶ月に1回) ・出合いイベント(スキルアップセミナー、ボードゲーム体験など)
5月	共通チラシ・ポスターによる広報 ・県内3地区(東部・中央部・西部)で四半期毎にセット広報			【市町村への働きかけ】 ・地域少子化対策重点推進交付金の活用 ・婚活サポーター・サブサポーター制度の周知や養成講座実施の協力依頼
6月	【マッチングシステムの利用促進及び認知度向上】 ア) SNS広告動画によるサイトへの誘導(6月~) イ) お試し会員機能の追加(8月~) ウ) 広報強化(グッズ配布、SNSの活用) エ) センター見学会の実施	【社会人交流事業】 ・事業の周知・告知	・応援団交流会開催(イベントの事例の共有)	【婚サポ・サブサポの増員、団体サポーター】 ・団体への個別訪問による働きかけ ・サポーター制度の広報
7月			・アドバイザー等連絡会開催(イベント実施団体の発掘依頼、多様なイベントの創出に向けた情報交換)	【婚サポ・サブサポの活動強化】 ・地区別交流会、連絡協議会の開催
8月			交付決定	
9月	【その他の仕掛け】 ア) マッチング会員限定イベント ・セミナーと交流会をセットでシリーズ化して実施 ・センスアップや趣味共通イベント イ) 個別相談会 婚サポや専門家からのアドバイス	【その他の仕掛け】 ア) マッチング会員(お試し) ・参加者向け案内 イ) イベント会員 ・他イベントの案内		【婚サポ・サブサポの増員、団体サポーター】 ・団体への個別訪問による働きかけ ・サポーター制度の広報
10月				【婚サポ・サブサポの増員、団体サポーター】 ・団体への個別訪問による働きかけ ・サポーター制度の広報
11月				【婚サポ・サブサポの増員、団体サポーター】 ・団体への個別訪問による働きかけ ・サポーター制度の広報
12月				【婚サポ・サブサポの増員、団体サポーター】 ・団体への個別訪問による働きかけ ・サポーター制度の広報
1月	【すべての事業に共通した広報等の実施(通年)】 (1) SNS(ブログ、Instagram)を活用した情報発信(週1回程度) (2) 市町村広報誌や成人式による広報 (3) コンビニへのチラシ配布 (4) QRコードなどを活用した広報 (5) 団体機関誌等による広報 (6) その他広報:おはようこうち、高知新聞、タウン情報誌、ケーブルテレビ など			
2月				【婚サポ・サブサポの増員、団体サポーター】 ・団体への個別訪問による働きかけ ・サポーター制度の広報
3月				【異業種交流会の実施】 ・将来のイメージづくりに向けた当事者世代の交流

第4期日本一の健康長寿県構想Ver. 3 令和5年度 PDCAシート【年間計画】

シートNO Ⅲ-2 第1回推進会議

作成課・担当 子ども家庭課 大石・中村

柱Ⅲ 具体的な施策名 ヤングケアラーへの支援の充実

【構想冊子p.62】

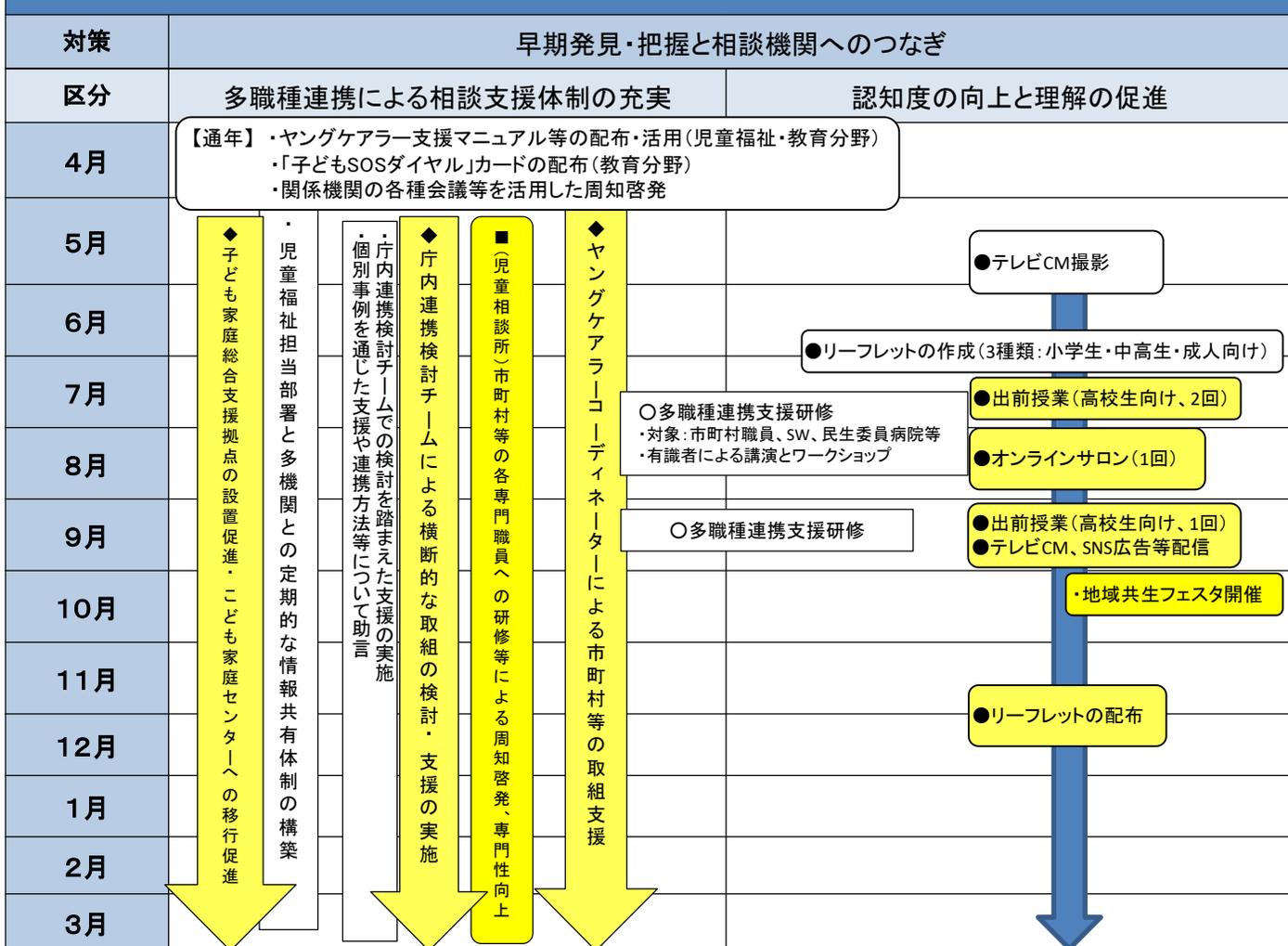
目標値	指標	基準値	第4期構想 各年度末の目標値【()内は最新値】					
			令和3年度	評価	令和4年度	評価	令和5年度	評価
			ヤングケアラーの認知度向上	－	中高生 ー	－	－	－
			県民全体 51.5%	－	50%以上 (78.9%)	◎	60%以上	
	ヤングケアラーをテーマにした校内研修実施	－	－	－	－	－	100%	
	市町村における相談対応数	－	－	－	－	－	120件	

あるべき姿 (令和5年度) ヤングケアラーの認知度が向上し、関係者連携のもと、早期に発見・把握し、適切な支援に繋がっている

現状 【R4年度実態調査】
 ・家族の世話により、やりたいことができない「ヤングケアラー」の可能性が高い子どもが一定数存在する（回答者のうち1.7%）
 ・自身の生活にも影響が及んでいるものと考えられるが、児童の多くが相談につながっていない（上記該当者のうち相談経験なし:67.3%）

課題
 ・学校や各分野が連携した「早期発見」、「相談機関へのつなぎ」の強化
 ・市町村の包括的な支援体制の整備と児童福祉部署が中心となった多職種連携によるチーム支援の強化

令和5年度の具体的な進め方【P】



(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 子ども・福祉政策部

作成日:

令和5年4月1日

事業名	女性就労支援事業費(高知家の女性しごと応援室)		所管課	人権・男女共同参画課		担当者(内線)	西岡 (2381)	
種別	横断的		当初予算額	50,038千円		補正後予算額		
事業概要・目的 本県の女性の活躍の場の拡大に向け、こうち男女共同参画センター「ソーレ」内に設置した「高知家の女性しごと応援室」において、潜在的に求職する可能性がある女性等をきめ細かく支援する。 支援内容:①潜在的な求職者の掘り起こし ②キャリアコンサルティング・相談 ③情報提供 ④主催研修の実施 ⑤職業紹介 ⑥職場定着支援 ⑦企業訪問による求人開拓 ⑧働きやすい職場づくりに向けた企業への支援								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアコンサルティング・相談 ・情報提供・職業紹介 ・ハローワーク、子育て支援センター等への出張相談 ・ハローワークジョブセンターほんまちと連携した相談窓口の開設(毎週木曜日) 							
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・就職者へのアフターフォロー&キャリア形成支援 ・関係機関・事業所訪問 ・働きやすい職場づくりに向けた企業へのアドバイス ・広報啓発(チラシ配布、広告掲載、求人情報誌、テレビ・ラジオなど) 							
6月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> セミナー・イベントの実施 </div>							
7月	↓ 就職支援 セミナー①							
8月								
9月	↓ 就職支援 セミナー②			↓ 労働局主催 合同企業 面接会での				
10月								
11月	↓ 就職支援 セミナー③							
12月				↓ 労働局主催 合同企業 面接会での				
1月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 運営協議会による進捗確認 </div>							
2月	↓ 再就職 イベント			↓ 労働局主催 合同企業 面接会での				
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 各事業年度の就職者数 200人以上 うち就職氷河期世代の就職者数 70人以上 就職氷河期世代の新規登録者数 160人以上 就職氷河期世代の相談延べ件数 800件以上			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和5年度 事業別執行計画 対象事業一覧

文化生活スポーツ部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	文化国際課	まんが王国・土佐推進協議会事業費	横断的	76,920
2	歴史文化財課	県史編さん費	横断的	62,540
3	歴史文化財課	民俗芸能活性化対策推進事業費	横断的	3,697
4	スポーツ課	持続可能な子どものスポーツ推進事業費	横断的	12,866
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 文化生活スポーツ部

作成日: 令和5年4月1日

事業名	まんが王国・土佐推進協議会事業費	所管課	文化国際課	担当者(内線)	西村 (9711)
種別	横断的	当初予算額	76,920千円	補正後予算額	

事業概要・目的

多くの漫画家を輩出し、「まんが甲子園」の開催やまんが関連施設の開設等により「まんが王国・土佐」を築き上げてきた高知県として、官民が協力し県を挙げてまんが文化を推進し、「まんが王国・土佐」のブランドを確立するとともに、まんがを生かした取組を通じて、文化の振興、地域の活性化及び経済の発展につなげていく。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	まんが甲子園 予選テーマ発表		
5月	まんが甲子園 プロモーション委託業務		
6月	まんが甲子園作品 6月8日 募集締切 6月16日 予選審査会		
7月	全国漫画家大会議 開催事業委託先決定		
8月	9月5・6日 本選大会開催	世界まんがセンバツ 世界まんがセンバツ募集開始	
9月	総会①	世界まんがセンバツ作品	(通年)ポータルサイト運営
10月	部会③	ミニ企画	
11月	レポートブック完成	11月30日 世界まんがセンバツ締切	
12月	部会④	全国漫画家大会議 開催広報	
1月	部会⑤	全国漫画家大会議	
2月	モニュメント完成	周遊企画 世界まんがセンバツ	
3月	総会②(書面)	3月2日 全国漫画家大会議開催	
3月	部会⑥	世界まんがセンバツ	
年度末	(求める具体的な成果) 【まんが甲子園】 ・応募作品数: 350作品 ・全都道府県からの応募 ・生配信当日視聴数: 46,000人 【世界まんがセンバツ】 ・応募作品数: 470作品 ・応募国数: 36ヶ国 【全国漫画家大会議】 ・参加者: 9,200人(来場5,200人、視聴4,000人)	(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局： 文化生活スポーツ部

作成日：令和5年4月1日

事業名	県史編さん費		所管課	歴史文化財課		担当者(内線)	土居 (821-7950)		
種別	横断的		当初予算額	62,540千円		補正後予算額			
事業概要・目的									
<p>前県史の刊行が完結した昭和52年から約50年経過し、その間に本県の歴史研究も進展している。また、全域を対象とした大規模な資料調査が実施されておらず、世代交代や自然災害などにより、貴重な歴史資料の散逸が懸念される状況にある。さらには、先の大戦を体験している世代が80歳を超え、当時の状況を把握できる最後の機会となっている。</p> <p>こうした状況を踏まえ、本県の歩みを後世に伝え残すため、新たな県史編さんを行い、本県の歴史や文化等の調査研究の一層の推進を図る。</p> <p>3年目となる今年度は、古代・中世と現代の2部会を設置し、引き続き「歴史・民俗資料調査の実施」「広報啓発及び人材育成」「編さん体制の構築」を推進する。</p>									
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	(A)歴史・民俗資料調査の実施	(C)編さん体制の構築							
5月	合同調査(古代・中世、近世)	(B)広報啓発及び人材育成	通年	通年	第6回編集委員会	通年			
6月			通年		とさぶし第43号の発行	専門部会を			
7月	合同調査(維新班)		資料調査能力		第2回編さん委員会	各			
8月	合同調査(現代)				古代・中世、現代部会第一期計画	部			
9月	合同調査(古代・中世、近世、近代)					会			
10月	合同調査(民俗)		養成		とさぶし第44号の発行	3			
11月		近世講演会	↓			から			
12月		講座開催				4			
1月					とさぶし第45号の発行	回			
2月			及び			開			
3月	合同調査(5部会、詳細未定)		日々			催			
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○編集委員会の開催や専門部会の設置による、本格的な編さん体制の確立 ○県内の歴史資料の概要把握による、各専門部会での資料調査の円滑化 ○文化広報誌「とさぶし」の増ページなどの広報活動による、編さんの意義等の県民への理解浸透 ○資料調査能力養成講座の開催による、調査補助員(日々雇用)の確保 			(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 文化スポーツ部

作成日: 令和5年4月1日

事業名	民俗芸能活性化対策推進事業費		所管課	歴史文化財課	担当者(内線)	池川 (2475)
種別	横断的	当初予算額	3,697千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>高知県には、各地域に古くから守り継がれてきた民俗芸能が数多く存在するが、県が行った民俗芸能緊急調査(R元~R3)において、現在定期的に開催されている民俗芸能は546件にとどまり、県指定文化財6件を含む385件が中断・廃絶するなど、過疎化や少子高齢化等の影響により本県の貴重な伝統文化が数多く失われつつあることが改めて確認された。このため、「高知県文化芸術振興ビジョン」を踏まえ、民俗芸能をはじめとする地域の文化遺産の次世代への継承・発展や、特に過疎化の著しい中山間地域を中心に文化遺産を活用した地域活性化に向けた取組を実施する。</p> <p>また、当該事業をオール高知で推進するための核となる「高知県文化遺産総合活用推進委員会」を立ち上げ、R5からR9までの期間、土佐の伝統文化まつり(仮称)開催事業などの取組を通じて、行政と民間団体・文化財保護団体による連携・協力体制の確立を目指すものとする。</p>						
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	高知県文化遺産総合活用推進委員会(3/28設置)					
5月	第1回委員会開催(5/8)					
	国庫補助金申請(5/12)					
6月	開催委託業者提案公募					
	県補助金交付要綱の制定 交付決定 概算払	出演団体要望募集 県補助金申請				
7月	開催委託業者決定					
	第2回委員会開催(7月末)					
8月						
9月	土佐の民俗芸能 フォトコンテスト募集					
10月	土佐の伝統文化まつり (仮称)(10/8、丸ノ内緑地)					
11月						
12月						
1月	第3回委員会開催(1月末) フォトコンテスト審査					
2月	表彰					
3月	事業完了報告					
年度末	完了検査、精算			(達成状況) KPI 新たに開設する民俗芸能SNSフォロワー数 0人→1,000人(R5末)→3,000人(R9)	(要因分析、課題等)	
<p>(求める具体的な成果) ○中山間の伝統的な民俗芸能を支援する基盤とするため、土佐の伝統文化まつり(仮称)を開催し、県民に民俗芸能の現状を知っていただく。 ○大会の運営及びSNSの開設を通して、民俗芸能関係者のネットワーク化に取り組む。</p>						

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局： 文化体育スポーツ部

作成日：令和5年4月1日

事業名	持続可能な子どものスポーツ推進事業費		所管課	スポーツ課		担当者(内線)	山尾 (3365)	
種別	横断的		当初予算額	12,866千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
身近な地域において子どもたちが希望するスポーツを続けられる環境を整備すべく、①市町村が行う子どものスポーツ環境作りの取組を後押しするとともに、②市町村の枠を越えて広域で連携する体制を構築する。さらに、③双方の取組に対して民間活力(高知県スポーツコミッション等)による効果的な助言や企画・運営補助等の側面的な支援を実施する。また、公立中学校等における休日の運動部活動の地域連携・地域移行の機会を捉え、県と市町村が連携し、子どもの持続可能なスポーツ環境づくりに取り組む。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	市町村単位の取組の充実(子どものスポーツ環境整備事業費補助金)	広域の取組の推進(促進委員会の運用)						
5月	市町村及び総合型スポーツクラブの訪問							
6月	第1回促進委員会							
7月	第1四半期取組の進捗状況・予算執行状況の確認							
8月	第2回促進委員会							
9月								
10月								
11月	市町村の令和6年度当初予算の状況確認(要望ベース)							
12月	第3回促進委員会							
1月	第3四半期取組の進捗状況・予算執行状況の確認							
2月	第4回促進委員会							
3月	市町村の令和6年度当初予算の状況確認(決定ベース)							
年度末	(求める具体的な成果) ○子どものスポーツ環境について、各市町村の状況把握(子ども及び保護者へのアンケート実施、指導者リストの整理等) ○子どものスポーツ環境整備事業補助金の活用推進(15市町村) ○広域アクションプランの策定		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和5年度 事業別執行計画 対象事業一覧

産業振興推進部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	計画推進課	SDGs推進事業費	経済	23,345
2	産学官民連携課	起業支援業務委託料	経済	30,332
3	産学官民連携課	産業人材育成事業費	経済	38,546
4	産学官民連携課	ヘルスケアイノベーションプロジェクト	経済	37,403
5	産学官民連携課	アニメプロジェクト	経済	2,452
6	地産地消・外商課	食品企業総合支援事業費	経済	41,916
7	地産地消・外商課	海外経済活動拠点事業費	経済	280,647
8	地産地消・外商課	関西プロモーション推進事業費	経済	62,853
9	地産地消・外商課	関西・高知経済連携強化事業費	経済	15,942
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日: 令和5年4月1日

事業名	SDGs推進事業費		所管課	計画推進課		担当者(内線)	加藤 (2206)	
種別	経済	当初予算額	23,345千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
国内外でSDGsの意識が高まっていることから、持続可能な社会の実現を目指し、県内事業者におけるSDGsの取り組みを推進する。取り組みの推進にあたっては、セミナーの開催やガイドブックの発行、アドバイザーの派遣等を実施する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ■4月上旬 高知県SDGs推進アドバイザー制度募集開始(通年) ■4月上旬 第1回こうちSDGs推進企業登録制度公募(※:5月下旬) 							
5月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【通年】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ SDGs達成の取り組みを目指す企業からの問い合わせへの対応 ■ 高知県SDGs推進アドバイザーの派遣 ■ 定期的な情報発信 </div>							
6月	<ul style="list-style-type: none"> ■6月上旬 SDGs支援策ガイドブック取材 ■6月上旬 ポータルサイトシステム構築開始 							
7月	<ul style="list-style-type: none"> ■7月上旬 SDGsガイドブック学生キックオフミーティング ■7月上旬 第1回こうちSDGs推進セミナー ■7月上旬 第1回こうちSDGs推進企業登録制度 事業者公表 							
8月	<ul style="list-style-type: none"> ■7月上旬 新聞広告掲載① ■7月上旬 SDGs支援策ガイドブック発行 ■7月中旬 SDGsワークショップ① ■7月下旬 第2回こうちSDGs推進企業登録制度公募(※:9月中旬) 							
9月	<ul style="list-style-type: none"> ■8月~9月 SDGsガイドブック取材 ■9月中旬 SDGsワークショップ② 							
10月	<ul style="list-style-type: none"> ■10月~ ポータルサイトシステム動作確認 ■11月上旬 第2回こうちSDGs推進セミナー ■11月上旬 第2回こうちSDGs推進企業登録制度度事業者公表 							
11月	<ul style="list-style-type: none"> ■11月上旬 SDGsガイドブック完成発表会 ■11月上旬 SDGsガイドブック発行 ■11月上旬 新聞広告掲載② ■11月中旬 SDGsワークショップ③ ■11月中旬 第3回こうちSDGs推進企業登録制度公募(※:12月下旬) 							
12月	<ul style="list-style-type: none"> ■11月中旬 ポータルサイトシステム運用開始 							
1月								
2月	<ul style="list-style-type: none"> ■2月中旬 第3回こうちSDGs推進企業登録制度事業者公表(登録証授与式) ■2月下旬 新聞広告掲載③ ■2月下旬 SDGs特番放送 							
3月								
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■「こうちSDGs推進企業登録制度」登録事業者(累計):400者 		<p>(達成状況)</p>			<p>(要因分析、課題等)</p>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日: 令和5年4月1日

事業名	起業支援業務委託料		所管課	産学官民連携課	担当者(内線)	田所 (2212)
種別	経済	当初予算額	30,332千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>高知県で新しい事業や起業に取り組む方をサポートするため、起業支援のプラットフォームである「こうちスタートアップパーク(KSP)」により、起業相談をベースに相談者のレベルに応じたプログラム(セミナー、交流会)を提供する。 また、スケールアップを目指す起業家の発掘及び成長支援のため、高知県内の起業家や起業希望者を対象としたビジネスコンテストの開催及びそれに向けたプログラムを実施する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 起業支援業務委託契約※全4件 (1)プログラム等運営(4/18) (2)システム運用保守(4/1) (3)広報(4/14) (4)スタートアップビジネスコンテスト等実施(予定:7月) 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> 起業相談対応(通年) 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> 起業入門セミナー①(6/3) 事業計画策定セミナー①(6/18) 起業アイデア創出ワーク①(6/24) 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> 集中メンタリング①(7月～9月) 起業アイデアブラッシュアップコース①(7月～9月) 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ビジコンキックオフセミナー(8月下旬～9月上旬) 					
9月	<ul style="list-style-type: none"> 事業計画策定セミナー②(9/3) ビジコンアクセラレーションプログラム(9月中旬～12月) 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> 起業入門セミナー②(10/15) 交流会①(10/21) 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> 起業アイデア創出ワーク②(11/11) 					
12月	<ul style="list-style-type: none"> 集中メンタリング②(12月～2月) 起業アイデアブラッシュアップコース②(12月～2月) 					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスコンテスト+交流会(1月) 					
2月	<ul style="list-style-type: none"> 事業計画策定セミナー③(2/18) ビジコンアフターフォロー(2月～3月) 					
3月	<ul style="list-style-type: none"> 交流会②(3/9) 					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>こうちスタートアップパーク(KSP)を通じた起業件数:年間35件</p>		<p>(達成状況)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日: 令和5年4月1日

事業名	産業人材育成事業費		所管課	産学官民連携課		担当者(内線)	宮地 (2212)
種別	経済	当初予算額	38,546 千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
ビジネスに必要な幅広い分野の基礎知識から応用・実践力まで、受講者のニーズやレベルに応じて体系的に習得できる人材育成プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)」を産学官民の連携により実施し、産業振興の担い手となる人材を育成する。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	[通年] 土佐MBAの周知(オンライン説明会、広報誌、パンフレット、チラシ、WEB広告、企業訪問等)						
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・土佐MBAガイダンス(4月～3月) ・本科 基本コース(4月～3月) 						
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・トップレクチャー第1回(5/19) ・土佐MBAガイダンス(5/19) 						
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・トップレクチャー第2回(6/9) 						
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・実科 土佐MBAゼミナール(6月～8月) 						
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・トップレクチャー第3回(7/19) 						
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・実科 SNS活用ウェブマーケティング講座(8月～9月) 						
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・実科 データ活用分析講座(9月～1月) 						
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・実科 土佐経営塾(10月～2月) 						
1月							
2月							
3月							
年度末	(求める具体的な成果) 実受講者数1,000人		(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日: 令和5年4月1日

事業名	ヘルスケアイノベーションプロジェクト		所管課	産学官民連携課	担当者(内線)	川田 (2214)
種別	経済	当初予算額	37,403千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
産学官金が連携して、デジタル技術を活用したヘルスケア分野の新製品やサービスの事業化を支援することで、当分野への県内企業の進出や県外企業の誘致を促し、関連産業の育成とイノベーションの創出を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 高知県ヘルスケアイノベーション推進協議会 (年2回) 高知県ヘルスケアイノベーション推進協議会 定例会(毎月:4~3月) 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> コーディネータ会議(毎週木曜日:4~3月) 4/13【補助金】募集開始 4/26【マッチング】プロポーザル審査 5/11【補助金】説明会 5/22【補助金】資格審査申込書及び資格要件の確認書類の提出締切 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> 5/22【マッチング】自治体向け説明会 6/12【補助金】企画提案書提出締切 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> 7/5【補助金】審査委員会 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> 8/29【マッチング】ガバメントピッチ 9月上旬【マッチング】企業提案募集開始 					
9月						
10月	<ul style="list-style-type: none"> 10月下旬【マッチング】マッチング会 11月上旬【マッチング】マッチング後伴走支援 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> 11月【マッチング】交流会 					
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) <ul style="list-style-type: none"> 自治体と企業のマッチング件数:3件 補助金による支援件数:2件 		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

部局:産業振興推進部

作成日:令和5年4月1日

事業名	アニメプロジェクト		所管課	産学官民連携課	担当者(内線)	川田 (2214)
種別	経済	当初予算額	2,452 千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
産学官金が連携し、本県にアニメ関連企業やアニメクリエイターを呼び込みアニメ産業を集積することで、雇用の創出や地域産業の活性化につなげる。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> [通年] プロジェクト所管課として、関係各課と連携して以下の取組を推進 ・情報発信、気運醸成 ・企業誘致 ・人材育成 ・アニメツーリズムの促進 </div>					
5月						
6月						
7月	・高知県アニメプロジェクト推進会議(7~8月頃)					
8月	・企業誘致パンフレット作成(8月頃) ・アニメ制作体験講座(8/19~20)					
9月						
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 県内アニメ企業の従事者数 R5年度末:50名 (R4年度末実績:18名)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日: 令和5年4月1日

事業名	食品企業総合支援事業費		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	山本 (9704)	
種別	経済	当初予算額	41,916千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>外商の成果を拡大再生産の好循環につなげていくため、新商品の開発や改良などの支援や、外商を行う事業者のさらなるステージアップに向けた事業戦略の策定と実行を支援する。</p> <p>また、食品事業者が参画した産学官のプラットフォームを中心に、商品開発の土壌づくりや事業者間の連携・交流を推進する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月	<ul style="list-style-type: none"> 5/8食のプラットフォームセミナー(売れる商品) 5/9食のプラットフォームセミナー(SNS活用) 5/16事業戦略策定セミナー第1ターム① 5/30事業戦略策定セミナー第1ターム② 							
6月	<ul style="list-style-type: none"> 6/1食のプラットフォームセミナー(新・クラウドファンディング) 6/2商品づくりワーキング(EC向け商品①) 6/5食のプラットフォームセミナー(流通の仕組み) 6/22商品づくりワーキング(サステナブル①) 6/22事業戦略策定セミナー第1ターム③ 6/30食のプラットフォーム勉強会(HACCP) 							
7月	<ul style="list-style-type: none"> 7/7食のプラットフォームセミナー(商品企画・PR) 7/10食のプラットフォーム勉強会(商談会出展準備) 7/11事業戦略策定セミナー第1ターム④ 7/25・26商品づくりワーキング(サステナブル②) 7/27・28商品づくりワーキング(質販店①) 7/28食のプラットフォーム勉強会(機能性表示) 7月商品づくりワーキング(EC向け商品②) 7月 食のプラットフォーム交流会 							
8月	<ul style="list-style-type: none"> 8/4商品づくりワーキング(究極のレシピ①) 8/28食のプラットフォームセミナー(エシカルフード) 8/28・29商品づくりワーキング(量販店①) 8/29商品づくりワーキング(質販店②) 8/31食のプラットフォーム勉強会(成分表示・賞味期限) 8月商品づくりワーキング(EC向け商品③) 							
9月	<ul style="list-style-type: none"> 9/8商品づくりワーキング(究極のレシピ②) 9/12商品づくりワーキング(サステナブル③) 9/28商品づくりワーキング(質販店③) 9/29食のプラットフォーム勉強会(おいしさの見える化) 9月 食のプラットフォームセミナー(質販店向け商品) 9月 食のプラットフォーム勉強会(写真撮影) 							
10月	<ul style="list-style-type: none"> 10月 事業戦略策定セミナー第2ターム① 10月 食のプラットフォームセミナー(マーケティング) 10/12・13商品づくりワーキング(量販店②) 10/16・17商品づくりワーキング(究極のレシピ③) 10月 事業戦略策定セミナー第2ターム② 10/27商品づくりワーキング(質販店④) 10月 食のプラットフォーム勉強会(食品ロス) 							
11月	<ul style="list-style-type: none"> 11月 事業戦略策定セミナー第2ターム③ 11/14商品づくりワーキング(サステナブル④) 11月 食のプラットフォームセミナー(輸出) 11/28商品づくりワーキング(質販店⑤) 11月 事業戦略策定セミナー第2ターム④ 11月 食のプラットフォーム勉強会(デザイン) 							
12月	<ul style="list-style-type: none"> 12/4・5商品づくりワーキング(量販店③) 12/7商品づくりワーキング(究極のレシピ④) 							
1月	<ul style="list-style-type: none"> 1/18・19商品づくりワーキング(究極のレシピ⑤) 1/23商品づくりワーキング(サステナブル⑤) 1/25商品づくりワーキング(量販店④) 							
2月								
3月								
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 食のプラットフォーム参画事業者数:200社 事業戦略策定事業者数:20社 		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日: 令和5年4月1日

事業名	海外経済活動拠点事業費		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	岡内 (2543)	
種別	経済	当初予算額	280,647千円		補正後予算額			
事業概要・目的								
<p>食品輸出アドバイザーを設置し、新たに輸出に取り組む事業者や商品を掘り起こし、輸出へのチャレンジを支援するとともに、貿易促進コーディネーターを設置し、海外展開を目指す県内企業を支援する。また、有望市場である米国・欧州・中国に食品海外ビジネスサポーターを設置し、現地での市場調査や販路開拓活動を通じて、本県の食品輸出をけん引するユズ・土佐酒・水産物を中心とした県産品の輸出拡大に取り組む。さらに、輸出拡大に取り組む県内食品製造事業者の衛生管理高度化や生産性向上に必要となる設備投資を支援する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<p>【通年】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎事業者へのサポート実施 <ul style="list-style-type: none"> ・食品輸出アドバイザーによる事業者の掘り起こし ・貿易促進コーディネーターによる県内企業の支援 ・食品海外ビジネスサポーター(米国・欧州・中国)による市場調査、販路開拓活動 ◎各国でのプロモーション <ul style="list-style-type: none"> ・【中国】ECプラットフォームでの土佐酒プロモーション ・【中国】「四国四県連携」中国越境ECでの四国館プロモーション 							
5月	<ul style="list-style-type: none"> ●食品加工施設等整備促進事業費補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・公募開始(一次) ◆各国でのプロモーション <ul style="list-style-type: none"> ・【欧州】土佐酒プロモーション(仏) ・【台湾】土佐酒プロモーション ・県産品商談会(大阪) ●食品加工施設等整備促進事業費補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・審査会(一次) ・二次募集開始 							
6月	<ul style="list-style-type: none"> ◆各国でのプロモーション <ul style="list-style-type: none"> ・【米国】土佐酒プロモーション ・【台湾】Food 台北出展 ・【インドネシア】バイヤー招へい ●食品加工施設等整備促進事業費補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・交付決定(一次) ■ベトナム柚子酒プロモーション ◇シンガポール販路開拓事業(キックオフセミナー) 							
7月	<ul style="list-style-type: none"> ◆各国でのプロモーション <ul style="list-style-type: none"> ・【欧州】土佐酒プロモーション(仏) ・【インドネシア】FHI出展 ・【中国】海南島展示会出展 ●食品加工施設等整備促進事業費補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・審査会(二次) ◇シンガポール販路開拓事業 							
8月	<ul style="list-style-type: none"> ◆各国でのプロモーション <ul style="list-style-type: none"> ・【欧州】土佐酒プロモーション(仏) ・アグリワードEXPO(東京) ●食品加工施設等整備促進事業費補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・交付決定(二次) 							
9月	<ul style="list-style-type: none"> ◆各国でのプロモーション <ul style="list-style-type: none"> ・【米国】代理店商談会 ・【韓国】土佐酒プロモーション ・高知家の宴(大阪) 							
10月	<ul style="list-style-type: none"> ◆各国でのプロモーション <ul style="list-style-type: none"> ・【欧州】ANUGA202333出展(独) ・【欧州】土佐酒プロモーション(仏) ・【台湾】土佐酒プロモーション ・県産品商談会(高知市) 							
11月	<ul style="list-style-type: none"> ◆各国でのプロモーション <ul style="list-style-type: none"> ・【欧州】FI Europe出展(独) ・【欧州】賞味会開催(仏) 							
12月	<ul style="list-style-type: none"> ◆各国でのプロモーション <ul style="list-style-type: none"> ・【中国】賞味会開催 							
1月								
2月	<ul style="list-style-type: none"> ◆各国でのプロモーション <ul style="list-style-type: none"> ・【米国】賞味会開催(NY) ・【シンガポール】商談会開催 ・【台湾】土佐酒プロモーション ●食品加工施設等整備促進事業費補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・補助事業完了期限(2/20) 							
3月	<ul style="list-style-type: none"> ◆各国でのプロモーション <ul style="list-style-type: none"> ・【シンガポール】明治屋高知フェア ●食品加工施設等整備促進事業費補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・事業実績報告書提出期限(3/10) 							
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 国・地域別の輸出拡大 <ul style="list-style-type: none"> 有望市場への食料品輸出額 22.5億円 新興市場への食料品輸出額 5.7億円 2. 品目別の輸出拡大 <ul style="list-style-type: none"> ユズの輸出額(年間)3.9億円 土佐酒の輸出額(年間)7.6億円 3. 新たに輸出に取り組む事業者数 <ul style="list-style-type: none"> 50社(R2~R5) 		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局：産業振興推進部

作成日：令和5年4月1日

事業名	関西プロモーション推進事業費		所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	藤原 (2547)
種別	経済	当初予算額	62,853千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
高知県が進める関西・高知経済連携強化戦略の取り組みの一環として、パブリシティ活動やプレス発表会を通じてメディアネットワークを強化するとともに、「高知家」や著名人を活用した宣伝広告等のプロモーションを実施することで、関西での露出機会の拡大による本県の認知度向上を図り、県産品の外商拡大や観光誘客等につなげる。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	◆業務委託契約の締結(4月下旬)					
5月	◆PR動画の内容協議(5月中旬) ◆全体スケジュールの作成(5月下旬)					
6月	◆PR動画のロケハン(6月上旬) ◆高知家ピンバッジの制作(6月下旬) ◆プレス発表会・情報交換会内容協議(6月下旬)					
7月	◆PR動画の撮影(7月上旬)					
8月	◆プレス発表会・情報交換会案内状送付(8月下旬)					
9月	◆PR動画の校了(9月下旬)					
10月	◆記者発表(大阪にて開催)及びパブリシティ開始(10/24) ◆メディアリリース配信3回(10月下旬～11月下旬) ◆PR動画配信、WEB広告、交通開始(10月下旬～) ◆メディア(番組)を通じた露出①(10月下旬)					
11月						
12月	◆メディア(番組)を通じた露出②(11月下旬) ◆高知家イメージ調査の実施(11月下旬) ◆他事業との連携業務(12月上旬)					
1月						
2月						
3月	◆委託契約確定検査(3月下旬)					
年度末	(求める具体的な成果) ・関西メディアとのネットワークの強化 ・関西での露出機会の拡大による本県の認知度向上		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局：産業振興推進部

作成日：令和5年4月1日

事業名	関西・高知経済連携強化事業費	所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	藤原 (2547)
種別	経済	当初予算額	15,942千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
2025年に開催される大阪・関西万博、梅田駅周辺での大規模開発などを契機に、経済活力が高まる関西圏との経済連携を強化することにより、本県経済の活性化につなげることを目的として、令和3年3月に策定した「関西・高知経済連携強化戦略」の核となるアンテナショップの開設準備を進めるとともに、高知の食文化や観光情報を広く発信することで、本県の認知度向上を図るために、「動く外商・情報発信拠点」として、ワラ焼きカツオのたたきを提供するキッチンカーを運営する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	◆関西圏アンテナショップ設計業務 ・プロポーザル審査会実施(4月下旬) ・契約締結(5月上旬)				
5月	◆高知の食魅力発信事業委託業務 ・プロポーザル公募開始(5月下旬)				
6月	◆高知の食魅力発信事業委託業務 ・プロポーザル審査会実施(6月中旬) ・契約締結(6月下旬) ◆関西圏アンテナショップ設計業務 ・基本設計完了(6月下旬)				
7月					
8月	◆高知の食魅力発信事業委託業務 ・出店準備(8月上旬) (車両整備、営業許可取得、従業員教育等)				
9月	◆関西圏アンテナショップ設計業務 ・実施設計完成(9月中旬)				
10月	◆高知の食魅力発信事業委託業務 ・イベント等への出店(月1回程度) ①炭焼きカツオのたたきの提供 ②プロモーション活動の実施				
11月	◆関西圏アンテナショップ内外装工事(11月下旬～) ◆関西圏アンテナショップ什器発注(11月下旬～)				
12月	◆関西圏アンテナショップオープン前プロモーションの実施(11月下旬～)				
1月					
2月					
3月	◆関西圏アンテナショップの竣工(3月下旬) ◆高知の食魅力発信事業委託業務委託契約確定検査(3月下旬)				
年度末	(求める具体的な成果) ・食の魅力発信事業：関西圏において、委託期間中に6回以上かつ12日以上イベント等へ出店 ・関西圏アンテナショップの竣工	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和5年度 事業別執行計画 対象事業一覧

中山間振興・交通部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	中山間地域対策課	集落活動センター推進事業費補助金 (再始動支援事業)	横断的	5,000
2	中山間地域対策課	地域おこし協力隊活動支援事業委託料	横断的	4,841
3	移住促進課	移住促進事業費	経済	398,468
4	鳥獣対策課	サル被害総合対策普及事業委託料	横断的	14,033
5	交通運輸政策課	公共交通マイナンバーカード活用実証事業委託料	—	53,330
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 中山間振興・交通部

作成日: 令和5年4月1日

事業名	集落活動センター推進事業費補助金(再始動支援事業)		所管課	中山間地域対策課		担当者(内線)	藤村 (2551)			
種別	横断的		当初予算額	5,000千円	補正後予算額					
事業概要・目的										
中山間地域の持続的な発展を目指すため、平成24年度から「集落活動センター」を中心とした集落の維持・再生の仕組みづくりに取り組んでいる。「支え合いの活動」から、「経済的な活動」まで様々な活動を行っているセンターだが、コロナ禍により活動が中断・停滞している状況があることから、地域の活力を取り戻すため、センターが再始動に踏み出せるよう新たな補助制度を設け、支援する。										
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)				
4月	集落活動センターへの補助金 要望調査									
5月	【交付申請・事業実施】 随時	各センターの事業実施までの流れ								
6月			【補助金交付申請書の提出】							
7月			センター ↓ 市町村 ↓ 県							
8月										
9月			【県: 交付決定】							
10月										
11月			【センター: 再始動・事業実施】							
12月										
1月										
2月										
3月			【事業の継続】 事業を実施したセンターは次年度以降も継続して事業実施							
年度末			(求める具体的な成果) ・250千円×20センター=5,000千円を想定 ・補助事業実施により、コロナ前の水準を目指した継続的な取り組みにつなげる		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局： 中山間振興・交通部

作成日：令和5年4月1日

事業名	地域おこし協力隊活動支援事業委託料	所管課	中山間地域対策課	担当者(内線)	安岡 (9602)
種別	横断的	当初予算額	4,841千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>【目的】 地域おこし協力隊ネットワークを通じ、現役隊員の活動の円滑化や悩み・不安の解消を図り、隊員の定着・定住につなげる。 【事業概要】 NPO法人こうち企業支援センターに以下の業務を委託する。 ○研修の企画運営 ○市町村及び隊員へのアドバイス(市町村訪問) ○相談窓口対応 ○地域おこし協力隊ネットワークの情報発信(LINE・HP)</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 地域おこし協力隊ネットワーク LINE開設(4月) 協力隊初任者研修(5月) 協力隊交流勉強会(6月) 				
5月					
6月					
7月	<ul style="list-style-type: none"> 協力隊交流勉強会(8月) 市町村担当者研修(9月) 協力隊OBOG取材記事作成(7-9月・3記事) 地域おこし協力隊ネットワーク HP開設(9月) 	市町村訪問(4,5,9月) LINEによる情報発信 協力隊相談窓口対応			
8月					
9月					
10月	<ul style="list-style-type: none"> 協力隊交流勉強会(10月) 協力隊キャリア研修(11月・2回) 協力隊OBOG取材記事作成(10-12月・5記事) 	HP情報発信			
11月					
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> 協力隊OBOG取材記事作成(1-3月・4記事) 				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 当事業を通じて、協力隊ネットワークの拡大及び協力隊の地域への定着・定住につなげる。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 中山間振興・交通部

作成日: 令和5年4月1日

事業名	移住促進事業費		所管課	移住促進課	担当者(内線)	牧田 (2262)
種別	経済	当初予算額	398,468千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>中山間地域における担い手を確保するため、県外からの移住を促進。今年度は、「移住者年間1,300組」の達成に向け、次の3つのポイントにより移住促進策を強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術の活用による接触機会の拡大 ・Uターン者を増やすための取組の強化 ・中山間地域に移住者を受け入れるための環境の充実 						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<p>※Uターンサポートセンター(以下「センター」)の取り組みも合わせて記載</p> <p>【通年の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知暮らしに興味を持った方を相談につなげるための移住コンシェルジュ交流会等の開催(オンラインセミナー等14回以上、交流会5回以上) ・大阪出張相談窓口(毎月第4土曜日) ・ゆる県民倶楽部プロモーション(キャンペーン、オンラインイベント等) ・空き家対策チームと連携した移住者向けの住宅確保の促進 ・高知市と連携した二段階移住の促進 ・移住者獲得に向けた移住関連データ分析等 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村担当者情報交換会の開催①(5月) 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・高知暮らしフェア(東京・大阪)の開催(6月) ・市町村訪問 34市町村①(6~7月) ・空き家情報発信支援事業 ・空き家情報のVR化(6月~3月) ・空き家マッチング支援事業研修会(6月) ・デジタルマーケティング活用事業(6月~11月) 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・有識者懇話会(7月) ・おいでや田舎暮らしフェア(大阪)への参加(7月) ・Uターン促進キャンペーンスタートアップイベントの開催(7月) ・TVCM(CMソング型、フィラー)の放映①(7月~9月) 					
8月						
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと回帰フェア(東京)への参加(9月) ・高知仕事×暮らしフェア(岡山)の開催(9月) 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・中国四国フェア(大阪)の開催(10月) ・空き家マッチングツアー2回開催(10月) 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村担当者情報交換会の開催②(11月) ・四国暮らしフェア(東京)の開催(11月) ・空き家マッチング支援事業フィードバック会(11月) ・TVCM(CMソング型、フィラー)の放映②(11月~1月) 					
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・高知暮らしフェア(東京・大阪)の開催(12月) ・移住後の状況に関する調査の実施(12月~1月) 					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村訪問 34市町村②(1~2月) ・JOINフェア(東京)への参加(1月) ・イナコレ~いなな暮らしコレクション~(大阪)への参加(1月) 					
2月						
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・R6センター事業計画の策定(3月) 					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住ポータルサイトアクセス数(R5:90万件) ・移住相談者数(R5:5,400人) ・高知家で暮らし隊登録者(R5:1,080人) ・移住者数(R5:1,300組) ・相談窓口利用者の3年目の県内定着率(R5:90%) 		<p>(達成状況)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局： 中山間振興・交通部

作成日：令和5年4月1日

事業名	サル被害総合対策普及事業委託料		所管課	鳥獣対策課		担当者(内線)	門脇・三宅 (2269)	
種別	横断的		当初予算額	14,033千円	補正後予算額			
事業概要・目的								
サルによる農林業被害等を軽減するため、緊急性の高い集落を対象に、調査や追い払い、環境整備、捕獲オリの設置等、防除から捕獲までの総合的な被害対策を普及・拡大する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・委託契約 ・事業打合せ ・委託業務計画承認 ・事業候補地の選定(ヒアリング含む) ・事業実施か所(8か所)の決定 ・事業説明会及び第1回勉強会(8か所)の開催 ・出没状況等のアンケート調査(8か所)の実施 ・自動カメラの設置(8か所)							
5月								
6月								
7月	・追い払い講習会の開催(4か所) ・出没状況等アンケート調査(8か所)の集計 ・集落環境点検の実施(2か所) ・ルートセンサスの実施(4か所) ・捕獲指導の実施(1か所)							
8月								
9月								
10月	・集落環境点検の実施(2か所) ・環境整備の実施(4か所) ・GPS首輪を用いた行動圏の調査(4か所) ・防護柵設置指導の実施(1か所)							
11月								
12月								
1月	・GPS首輪のデータ回収と分析(4か所) ・個体数調査(4か所) ・アンケート調査(モデル集落2か所) ・モデル事業の成果報告会の開催 ・捕獲オリの設置に係る国への予算要望 ・事業実施報告書の作成							
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) サル対策の緊急性が高い43集落を対象に総合的な被害対策を普及・拡大し、3年間で半数の22集落を支援しサル被害の軽減を図る(R5年度は8集落を支援)。		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局： 中山間振興・交通部

作成日：令和5年4月1日

事業名	公共交通マイナンバーカード活用実証事業委託料	所管課	交通運輸政策課	担当者(内線)	浅井、横山 (9735)
種別	—	当初予算額	53,330千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>○中土佐町が実施している65歳以上のバス運賃無料事業、通称「バスパス事業」において、無料対象である65歳以上であるかどうかや、実際にどの区間を乗車したかを、乗降時にマイナンバーカードをタッチするだけで確認できるようにし、利用者の利便性向上を図る。</p> <p>○併せて、乗降記録を自動的に電子データ化することで、役場職員や交通事業者の事務コストの軽減を図る。</p>					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	運用開始に向けた準備				
5月					
6月					
7月	調査事業	運用開始前の ・利用者の意識 ・事業者の意識 等			
8月					
9月					
10月	運用	運用開始後の ・利用者の意識 ・事業者の意識 等			
11月					
12月					
1月	県内市町村 担当者向け研 修・見学会開 催				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ○処理速度やGPSの正確性の確認 ○バスデータ(GTFS)の有効性の確認 ○他地域への横展開や、安定的な運用のための課題等の確認	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和5年度 事業別執行計画 対象事業一覧

商工労働部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	商工政策課	大学生等就職支援事業費	経済	60,338
2	産業デジタル化 推進課	デジタル化推進事業費	経済	134,161
3	産業デジタル化 推進課	IT・コンテンツ産業振興費	経済	152,852
4	産業デジタル化 推進課	オープンイノベーションプラットフォーム推進事業 費	経済	85,048
5	工業振興課	防災関連産業の振興	経済	72,548
6	工業振興課	SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促 進	経済	20,190
7	工業振興課	海外展開の促進	経済	69,061
8	経営支援課	中山間地域等創業支援事業費	経済	6,000
9	経営支援課	デジタルデータ収集基盤構築モデル事業費	経済	11,052
10	経営支援課	事業承継支援事業費	経済	27,916
11	企業誘致課	工業団地造成事業費((仮称)高知布師田団地)	経済	24,885
12	雇用労働政策課	働き方改革推進事業費	横断的	49,680
13	雇用労働政策課	外国人受入環境整備事業費(外国人材確保・活 躍戦略の実施)	経済	40,002
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和5年4月1日

事業名	大学生等就職支援事業費		所管課	商工政策課		担当者(内線)	北村 (9572)	
種別	経済	当初予算額	60,338千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>県内企業の人材確保を支援するため、県内外の大学生等に対して、県内就職に関する情報を発信し、県内企業と接点を持つ機会を創出するとともに、県内企業の採用力向上の支援を行い、大学生等の県内企業への理解を深め、県内就職の促進を図る。</p> <p>1 学生に対するアプローチ ・県内就職に興味・関心を持つ学生の掘り起こし(デジタルマーケティングを活用した学生への情報発信、提案型就職ガイダンスの実施、HPや情報誌等を活用した情報発信、就職支援協定大学等との連携強化) ・学生と県内企業の接点の創出(交通費等補助による就職活動の支援、オンライン交流会、就職支援コーディネーターによる伴走型支援)</p> <p>2 企業に対するアプローチ ・県内企業の採用力向上(企業対象のセミナーと専門家による個別支援、大学職員との就職情報交換会の実施)</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
			(通年)					
4月	<ul style="list-style-type: none"> ◆県外大学との就職支援協定の締結 ◆大学主催のUターン相談会や保護者会への参加、大学訪問、その他大学の情報提供ツールを通じた学生・保護者への県内就職情報の提供 ◆「高知求人ネット」学生サイトやSNS、「こうち学生登録」等を活用した県内企業の採用・インターンシップ情報や県内就職に向けた支援策の発信 							
5月	<ul style="list-style-type: none"> ◆「こうち学生登録」登録促進のための広報活動 ・登録キャンペーン「高知ふるさと便」 ◆大学生等就職支援事業費補助金による支援 ・県外学生が県内でインターンシップや就職活動を行う際の交通費等補助 ◆就職支援コーディネーターによる個別支援 							
6月	<ul style="list-style-type: none"> ◆県外在住の学生等を対象としたマーケティング調査(5～6月) ◆大学生Uターン就職実態調査(6～9月) 							
7月	<ul style="list-style-type: none"> ◆「Uターン就職サポートガイド」発行(19,200部)、県内高校生(全学年)への配布・「こうち学生登録」登録呼びかけ(7月) ◆採用力向上セミナー(7月～1月、4回) ◆県内大学と連携したイベント(7～1月、高知大学での集中講義) ◆専門家派遣による個別支援(7～2月) ◆協定大学等に出向いての就職ガイダンス等(7～2月、7回) ◆デジタルマーケティングの手法を活用したWeb広告の配信と学生サイトのコンテンツの充実(7～2月) 							
8月								
9月	<ul style="list-style-type: none"> ◆四国連携プロジェクトでの企業研究イベント(9～3月/1回) 							
10月	<ul style="list-style-type: none"> ◆大学職員と県内企業の就職情報交換会(10～11月、3回) 							
11月	<ul style="list-style-type: none"> ◆保護者向け就活セミナー(11月) ◆高専生の「ものづくり総合技術展」視察ツアー(11月) 							
12月								
1月	<ul style="list-style-type: none"> ◆学生と県内企業とのオンライン交流会(1～3月、4回) ◆「高知で就職！応援プロジェクト」による官民協働での広報活動(1月頃) ◆成人式での「こうち学生登録」登録促進チラシの配布(1月) 							
2月	<ul style="list-style-type: none"> ◆県内大学と連携したイベント(2月、県立大学での講演会) 							
3月	<ul style="list-style-type: none"> ◆企業が이드ブック2誌(高知就職ナビ、高知の企業)への広告掲載(3月発行) 							
年度末	(求める具体的な成果) 県外大学生のUターン就職率(R5、年間):35%(R6.3月卒)		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和5年4月1日

事業名	デジタル化推進事業費		所管課	産業デジタル化推進課	担当者(内線)	橋詰 (2537)
種別	経済	当初予算額	134,161千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>1 中小企業等のデジタル化の促進</p> <p>○(公財)高知県産業振興センターに中小企業のデジタル化を支援する専門部署(デジタル化推進課)を設け、3名の専門人材を配置。企業の掘り起こし・相談対応・伴走支援などを実施し、企業のデジタル技術を活用した取組を支援。</p> <p>○小規模事業者のデジタル化を支援するため、高知県商工会連合会にデジタル化支援員を配置し、商工会議所・商工会の経営指導員に同行して事業者に対するデジタル化支援を実施することにより、経営指導員のスキル向上と小規模事業者のデジタル化を促進。</p> <p>2 高知デジタルカレッジ</p> <p>○デジタル化に対応するために必要となる企業内のデジタル人材を育成する講座を開催し、県内企業のデジタル化の取組を後押し。</p>						
		執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	◆【産業振興センター】中小企業のデジタル技術を活用した取組の支援(通年)					
5月	◆【商工会連合会】デジタル化支援員による支援(通年)					
6月	◆高知デジタルカレッジ ○デジタル化推進セミナー(通年:年10回開催)					
7月	◆高知デジタルカレッジ ○リスキリング促進講座(前期) (約4か月間)					
8月						
9月						
10月	◆高知デジタルカレッジ ○リスキリング促進講座(後期) (約4か月間)					
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>○デジタル化計画の策定企業数:50件(R3-R5累計:75件)</p> <p>○商工会連合会に配置する専門人材によるデジタル技術導入支援件数:45件(R4-R5累計:75件)</p> <p>○高知デジタルカレッジにおけるデジタル化に対応するための企業人材育成数:70人(R3-R5累計:380人)</p>		(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和5年4月1日

事業名	IT・コンテンツ産業振興費		所管課	産業デジタル化推進課	担当者(内線)	島崎 (2540)
種別	経済	当初予算額	152,852千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>1 IT・コンテンツ企業誘致の促進 テレワークの普及や若年層の地方移住への関心の高まりといった社会情勢の変化を捉え、これまで実施してきたデジタルマーケティングによる情報発信及び人材確保の取組を通じた誘致を行う。 企業誘致に取り組む市町村と連携し、受入態勢の構築への支援や、市町村と企業との交流機会の創出といった取組を通じて、市町村と一体となった施策を行うことで、中山間地域へのIT・コンテンツ企業誘致を促進する。</p> <p>2 デジタル人材の確保及び活用促進 副業・兼業人材活用に向け、県内企業への事例紹介等による機運の醸成を図り、副業・兼業人材の活用を希望する県内企業と、都市部の副業・兼業人材とのマッチングを進めることで、県内企業のデジタル化・DX促進につなげる。令和5年度は、企業訪問のワンストップ化、企業ニーズへの対応など、(一社)高知県UIターンサポートセンターと連携した推進体制を構築することで、取組をさらに推進する。</p>						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)			
4月	◆ Webを活用した企業誘致情報発信(通年)					
5月	◆ 市町村との連携 ○市町村とのキックオフミーティング					
6月	◆ UIターンサポートセンターと連携した副業・兼業人材活用の取組(企業訪問、サポート、					
7月	○市町村向け企業誘致勉強会 ○市町村向け情報交換会及び県内先進地視察(3箇所)					
8月	○Webサイトのノーコードサイトへの移行 ○ターゲット企業へのフォームマーケティング ○市町村と県内進出検討企業とのマッチングイベント					
9月	○市町村と県内進出検討企業との商談 ○ターゲット企業へのメールマーケティング ○副業・兼業人材活用セミナー					
10月	○反応企業へのアプローチ、企業との交渉 ○県内企業同士のビジネスマッチングイベント ○市町村と県内進出検討企業との現地交流ツアー1回目					
11月	○市町村と県内進出検討企業との現地交流ツアー2回目					
12月						
1月	○市町村と県内進出検討企業との現地交流ツアー3回目					
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ○立地企業数:11件(累計43件) ○副業・兼業マッチング数:50件	(達成状況)	(要因分析、課題等)			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和5年4月1日

事業名	オープンイノベーションプラットフォーム推進事業費	所管課	産業デジタル化推進課	担当者(内線)	黒川 (2538)
種別	経済	当初予算額	85,048千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
県内外の企業や大学などが有する技術やアイデアを持ちより製品開発等に取り組むことができるオープンイノベーションプラットフォーム(OIP)を運用し、県内の課題解決を図るとともに、産業創出を推進する。					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	通年	●製品・サービス開発に向けた課題抽出・課題精査・課題公開・プロジェクト組成支援 ●組成済みプロジェクトのハンズオン支援			
5月					
6月					
7月	●OIPホームページの改修(課題の投稿を受け付ける仕組みの構築)				
8月					
9月					
10月	●交流会の開催				
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ○OIPへの課題投入件数:12件(R2~R5累計:48件) ○課題解決型の産業創出に向けたプロジェクト創出件数:8件(R2~R5累計:40件) ○デジタル技術を活用した課題解決に向けた製品・サービスの開発件数:2件(R2~R5累計:40件)	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和5年4月1日

事業名	防災関連産業の振興		所管課	工業振興課		担当者(内線)	筒井・近藤 (9724)
種別	経済	当初予算額	72,548千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
南海トラフ地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、県内の防災関連の需要を県内企業の商品で満たす地産地消の取り組みや、全国の需要を県内企業が取り込んでいく地産外商の活動、また海外展開に向けた取り組みを支援する。 ①防災関連製品の開発促進 ②防災関連製品の販路開拓							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	①防災関連製品の開発促進 ○防災関連産業振興アドバイザーによる企業面談(年間随時) ○産業振興センター等と連携した企業訪問による掘り起こし(年間随時) ○高知県防災関連産業交流会全体会の開催 ○高知県防災関連製品認定制度公募(3月～5月)						
5月	②防災関連製品の販路開拓 【国内】 ○防災関連産業振興アドバイザーと連携した販路開拓支援(通年) ○県外コーディネーターと連携した販路開拓支援(通年) ○防災商社との個別相談会(年間随時) ○包括協定先へのアプローチ(通年) ○防災関連産業交流会による防災関連製品PR(キャラバン隊)のサポート(通年) ○県外見本市への防災関連企業出展支援(通年、計9回出展予定) ○ミニ展示商談会の開催(大阪1回) 【海外】 ○Secutechへの出展(台湾 4月) 【国内・海外】 ○「防災関連製品ポータルサイト」「防災関連製品専門越境ECサイトJB SHOP」を活用した国内外への情報発信(通年)						
6月							
7月	①防災関連製品の開発促進 ○製品開発ワーキンググループの実施(9月)						
8月	②防災関連製品の販路開拓 【国内】 ○ミニ展示商談会の開催(東京2回・大阪1回)						
9月							
10月	①防災関連製品の開発促進 ○製品開発ワーキンググループの実施(11月) ○高知県防災関連製品認定審査会(11月)						
11月	②防災関連製品の販路開拓 【国内】 ○ミニ展示商談会の開催(東京1回、名古屋1回、大阪1回) 【国内・海外】 ○ものづくり総合技術展への出展及び県外・海外バイヤー招聘 (11月)						
12月							
1月	①防災関連製品の開発促進 ○製品開発ワーキンググループの実施(2月)						
2月	②防災関連製品の販路開拓 【国内】 ○ミニ展示商談会の開催(東京1回、大阪1回) ○防災関連製品カタログ作成(2月予定) 【海外】 ○防災・インフラ技術セミナー(インド、1月)						
3月							
年度末	(求める具体的な成果) 防災関連産業交流会会員数(累計):238社(H24～R5) 防災関連製品認定制度による認定製品の売上高(年間):91億円		(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局： 商工労働部

作成日：令和5年4月1日

事業名	SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進	所管課	工業振興課	担当者(内線)	萩 (9724)
種別	経済	当初予算額	20,190千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、各企業の積極的な取り組みや対応が不可欠な中、県内のもづくり企業などでも一部グリーン化に対応した動き(製品開発やCO2排出量削減等)が出てきているものの、「具体的な取組方法が分からない」「自社の技術だけでは対応が困難」などの理由から具体的な動きに至っていない企業が多い。そのため、本県産業の持続的な発展を図るために、環境負荷の低減に資する「生産設備の導入」と「製品・技術の開発」について支援を強化し、企業の取り組みの加速化と裾野の拡大を図る。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	○高知県製品等グリーン化推進事業費補助金の公募(3~5月) ○プラスチック代替素材活用研究会の実施(6月)				
5月					
6月					
7月	○高知県製品等グリーン化推進事業費補助金の審査(6月) ○高知県製品等グリーン化推進事業費補助金の交付決定(7月) ○カーボンニュートラルに関するセミナーの開催(7月) ○プラスチック代替素材活用研究会の実施(8月) ○高知県製品等グリーン化推進事業費補助金の公募(2次募集、8~9月予定)				
8月					
9月					
10月	○高知県製品等グリーン化推進事業費補助金の審査(2次募集、10月予定) ○高知県製品等グリーン化推進事業費補助金の交付決定(2次募集、11月予定) ○カーボンニュートラルに関するセミナーの開催(11月)				
11月					
12月					
1月	○カーボンニュートラルに関するセミナーの開催(2月) ○プラスチック代替素材活用研究会の実施(1~2月)				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 環境負荷の低減に資する製品・技術開発件数:4件(R4~R5)	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和5年4月1日

事業名	海外展開の促進		所管課	工業振興課		担当者(内線)	中西 (9022)	
種別	経済	当初予算額	69,061千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>国内市場のさらなる縮小が見込まれる中、海外市場に挑戦する企業の裾野の拡大が重要であり、コロナ禍で停滞していた海外展開も再開している状況を捉え、各フェーズの課題に対応した取組を行う。</p> <p>①海外展開企業の掘り起こしと各企業への中長期を見据えた伴走支援体制の強化 ②現地支援体制の強化</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	①海外展開企業の掘り起こしと各企業への中長期を見据えた伴走支援体制の強化 ○「海外展開サポートデスク」設置 ○ものづくり海外戦略アドバイザー配置 ○「海外ビジネス交流会」開催 ○海外戦略の策定支援 ・海外支援COによる海外展開企業の海外戦略策定支援(8件、通年)							
5月	②現地支援体制の強化 ○海外支援COを中心とした海外展開支援活動(通年) ○タイ・ベトナムに現地サポートデスク配置(6月) ○関連機関(中小機構、JETRO、JICA、金融機関等)と連携した海外展開支援(海外戦略支援会議)の実施(通年) ○各種課題解決に向けた専門家派遣(通年) ○越境ECサイト「JB SHOP」による情報発信(通年) ○国内外の商社等とのマッチング支援(年間随時) ○企業ニーズに応じた海外同行訪問の実施(年間随時) ○海外バイヤーの招聘(商談の実施、年間随時) ○海外展示会・商談会への出展 ・Secutech(台湾、4月) ・Subcon Thailand(タイ、5月) ○事業戦略等推進事業費補助金グローバル枠による支援(通年)							
6月	○海外バイヤーの招聘(商談の実施、年間随時) ○海外展示会・商談会への出展 ・Secutech(台湾、4月) ・Subcon Thailand(タイ、5月) ○事業戦略等推進事業費補助金グローバル枠による支援(通年)							
7月	①海外展開企業の掘り起こしと各企業への中長期を見据えた伴走支援体制の強化 ○「海外ビジネス交流会」開催							
8月	②現地支援体制の強化 ○海外経済ミッション団の派遣(ベトナム、8月予定) ○海外展示会への出展 ・FBCハノイ(ベトナム、8月予定)							
9月								
10月	②現地支援体制の強化 ○英語版外商カタログの作成(10月) ○ものづくり総合技術展への海外バイヤー等を招聘(11月) ○海外経済ミッション団の派遣(タイ・インド、11月予定)							
11月								
12月	○海外展示会への出展 ・METALEX(タイ、11月)							
1月	②現地支援体制の強化 ○防災・インフラ技術セミナー(インド、1月) ○海外展示会への出展 ・メゾン・エ・オブジェへの出展(フランス、1月)							
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 海外戦略の策定件数(年間):8件 産業振興センターの外商支援による成果額(海外分)(年間):15億円		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和5年4月1日

事業名	中山間地域等創業支援事業費		所管課	経営支援課		担当者(内線)	熊谷 (2511)	
種別	経済	当初予算額	6,000千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
人口減少及び高齢化の進展により、商業機能の低下が著しい中山間地域等において、空き店舗を活用して出店する事業者を市町村等と連携して支援することで、地域に不可欠な店舗の存続を図り、地域住民の生活環境の維持・向上につなげることを目的とする。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	○支援策(中山間地域商業機能維持支援事業費補助金)の周知による活用の促進 ・市町村(商工及び移住担当部署)、商工会、商工会議所、産振地域本部への説明 ・中央会情報誌にチラシ折り込み ・テレビ、ラジオでの読み上げ ・おはようごちでのPR							
5月								
6月								
7月	○支援策(中山間地域商業機能維持支援事業費補助金)の周知による活用の促進 ・市町村(商工及び移住担当部署)、商工会、商工会議所、産振地域本部への説明 ・宅建協会へのチラシ配布 ○県と連動した支援策の創設状況の把握							
8月								
9月								
10月	○県と連動した市町村の支援策の創設状況の把握 ○事業交付決定(随時)							
11月								
12月								
1月	○事業交付決定(随時)							
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 中山間地域商業機能維持支援事業費補助金を活用した創業者数:5件		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和5年4月1日

事業名	デジタルデータ収集基盤構築モデル事業費	所管課	経営支援課	担当者(内線)	熊谷 (2511)
種別	経済	当初予算額	11,052千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
高知市商店街において、人流データの計測機器を導入するにあたって必要となる効果やコスト、先行事例などの調査を実施し、商店街の実情に合った効率的な機器の導入及び活用と、商店街や個店の活性化、他地域や他分野への横展開による好事例の創出を目指す。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○人流計測デジタル化調査委託業務プロポーザル	委託事業者による調査 ↓			
5月	・審査委員会、候補者選定 ・委託業務契約(契約期間4/25~8/31) ・委託事業者による現地調査(5/17~5/19)				
6月	・中間報告(6/30×)				
7月	○デジタルデータ活用による商店街等活性化検討会の開催				
8月	・最終報告(8/14×)				
9月	○デジタルデータ活用による商店街等活性化検討会の開催				
10月	○デジタルデータ活用による商店街等活性化検討会の開催				
11月					
12月					
1月					
2月	○デジタルデータ活用による商店街等活性化検討会の開催				
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・各商店街の実情に合わせた計測機器の導入に向けた関係者との合意形成事項の予算措置	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和5年4月1日

事業名	事業承継支援事業費		所管課	経営支援課		担当者(内線)	福川 (2522)	
種別	経済	当初予算額	27,916千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>(1)事業承継等推進事業費補助金 目的:事業承継の加速化を図るため、事業承継を実施する事業者に対して、専門家活用に係る経費等を補助</p> <p>(2)セミナー開催委託料 委託内容:女性の事業承継促進に関するセミナーの実施</p> <p>(3)事業承継情報発信等委託料 委託内容:事業承継の周知と相談件数の増加にむけダイレクトメールを送付</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ◆事業承継・引継ぎ支援センターによる相談対応、マッチング支援(通年) ◆市町村、商工会、商工会議所に向けた事業承継の支援策の周知(事業者の実態把握、補助金の活用、地域おこし協力隊制度の活用を依頼)(通年) ◆ネームクリア案件のHP掲載(通年) ◆関係機関の会議等を活用した啓発活動(通年) 							
5月								
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○「事業承継ネットワーク総会」の開催 ○税理士へのアンケート送付 ○市町村広報誌への記事掲載 チラシ配布(1回目) ○事業交付決定(随時) 							
7月	○ダイレクトメールの送付(1回目)							
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○県広報番組「おはようこうち」での周知 ○TKC四国高知支部の情報交換会で周知 							
9月	<ul style="list-style-type: none"> ○女性の事業承継セミナー(仮)の開催 ○事業交付決定(随時) 							
10月	<ul style="list-style-type: none"> ○市町村広報誌への記事掲載 チラシ配布(2回目) ○センター主催事業承継セミナーで周知 							
11月	○ダイレクトメールの送付(2回目)							
12月	○事業交付決定(随時)							
1月	<ul style="list-style-type: none"> ○「事業承継ネットワーク総会」の開催 ○事業交付決定(随時) 							
2月								
3月								
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業承継に係る譲渡相談件数:300件 ○第三者承継の成約件数:100件 		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和5年4月1日

事業名	工業団地造成事業費 ((仮称)高知布師田団地)		所管課	企業誘致課		担当者(内線)	楠瀬 (9694)	
種別	経済		当初予算額	24,885千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p><製造業等の立地の受け皿となる工業団地の開発> ◆(仮称)高知布師田団地: 開発面積 約17.8ha、分譲面積 約7.5ha 【事業内容】 本体造成工事(令和5年7月完成予定)、斜面観測調査、開発変更資料作成業務、希少植物保全対策業務</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・本体造成工事の推進 ・開発変更資料作成業務の実施 ・斜面観測調査業務の発注(4月) ・希少植物保全対策業務の発注(4月) ・県市連携協議の定期的な実施(通年)							
5月								
6月								
7月	・本体造成工事の完成(7月) ・開発変更資料作成業務の完了(9月) ・斜面観測調査の実施 ・希少植物保全対策業務の実施							
8月								
9月								
10月	・斜面観測調査の実施 ・希少植物保全対策業務の実施 ・財産処分議案 県議会上程(12月) ・団地分譲公募開始(12月)							
11月								
12月								
1月	・斜面観測調査業務の完了(2月) ・希少植物保全対策業務の完了(2月)							
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・団地の分譲推進		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和5年4月1日

事業名	働き方改革推進事業費		所管課	雇用労働政策課		担当者(内線)	川島 (2568)	
種別	横断的		当初予算額	49,680千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>①ワーク・ライフ・バランス推進事業費(20,226千円) 労働基準法等関係各法や各種施策の啓発、子育てや介護があっても働き続けることができる職場環境づくりの促進のため、ワークライフバランス推進に取り組む企業を認証する(高知県ワークライフバランス推進企業認証制度)。</p> <p>②働き方改革推進事業費(20,466千円) 県内の働き方改革推進の機運醸成を図るとともに、多様な人材が能力を発揮できる職場環境づくりを推進することにより、企業等の生産性向上と人材確保を支援する。</p> <p>③労働環境等実態調査事業費(6,246千円) 県内の働き方改革の現状を把握し、課題を抽出する。</p> <p>④地域活性化雇用創造プロジェクト事業費(2,742千円) 良質で安定的な雇用機会の確保及び職場への定着を図る取り組みを支援する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> i. 運営委託 ・プロポーザル審査会(3/15) ・契約(4/1) ii. パンフレット制作 ・契約(4月) ・配布(6月～) 	<ul style="list-style-type: none"> ②<トップセミナー> ・契約(4月) ・セミナー開催(6/2) ②<普及促進事業> ・プロポーザル審査会(4/18) ・契約(4月) ・募集(6月～8月) ③<労働環境等実態調査> ・契約(5月) 						
5月								
6月								
7月	<ul style="list-style-type: none"> iii. ホームページ制作 ・プロポーザル審査会(7月) ・契約(7月) 	<ul style="list-style-type: none"> ②<普及促進事業> ・コンサルタント養成講座(7～8月、3回開催) ・キックオフ研修会(9月 4回開催) ・伴走支援(9月～2月) ②<新聞広告> ・契約(9月) ③<労働環境等実態調査> ・調査票発送(7月) ④<地プロ> ・協議会 						
8月								
9月								
10月		<ul style="list-style-type: none"> ②<トップセミナー> ・トップセミナー(11月) ②<新聞広告> ・新聞広告(11月～1月 計4回) ④<地プロ> ・アウトプット、アウトカム調査(11月末) ・協議会 						
11月								
12月								
1月	<ul style="list-style-type: none"> iii. ホームページ制作 ・専用ページ公開(3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ②<普及促進事業> ・成果報告会(2月) ③<労働環境等実態調査> ・調査結果公表(1月) 						
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)			(要因分析、課題等)		
	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革に取り組む企業の増加 ・ワークライフバランス推進延べ認証企業: 700社 							

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和5年4月1日

事業名	外国人受入環境整備事業費 (外国人材確保・活躍戦略の実施)		所管課	雇用労働政策課		担当者(内線)	高野 (2572)	
種別	経済	当初予算額	40,002千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
○各産業分野で人手不足が深刻化する中、外国人材は欠かすことのできない存在になっている。生涯賃金アップに向けたスキルアップの支援や、住みやすく働きやすい環境の整備など、外国人材の満足度を高める取り組みを推進していくことで「選ばれる高知県」を目指す。 1 海外から優秀な人材を確保 2 県内における就労・相談体制の充実 3 地域の一員としての受入れ態勢の充実								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	◇外国人生活相談センターによる相談対応(通年)							
5月	◆外国人材受入環境整備事業補助金(通年)							
6月	◇第1回外国人生活相談センター運営協議会(6/15) ○第1回外国人材関係PT会議(6/20) ★大使館訪問(ベトナム)(6月) ★領事館訪問(インド、インドネシア)(6月)							
7月	○第1回外国人材の受入れ・共生のための総合的対応会議(7月) ★インドネシア訪問(7月) ☆外国人雇用実態調査の実施(7月～8月)							
8月	●技能実習制度・特定技能に関する連絡協議会(8月) ◇外国人生活相談センター出張相談会(四万十市)(8月) ★ベトナムMOU(覚書)締結(8月) ★ベトナムミッション団(8月)							
9月	□グローバルキャリアフェア(9/24)、企業見学ツアー(9/20) ◇外国人生活相談センター法律相談会(9月) ★台湾訪問(9月) ☆外国人雇用実態調査の概要結果報告(9月)							
10月	★モニターツアー(ベトナムからキーパーソンを招へい)(10月) ★インドミッション団(10月)							
11月	◇外国人生活相談センター出張相談会(南国市)(11月) ★秋の高知・ベトナム交流会(11月)							
12月								
1月	○第2回外国人材関係PT会議(1月) ☆外国人雇用実態調査の最終結果報告(1月)							
2月	■外国人材確保・活躍ガイドブック説明会(2月) ○第2回外国人材の受入れ・共生のための総合的対応会議(2月) ◇外国人生活相談センター出張相談会(土佐市)(3月) ◇外国人生活相談センター法律相談会(3月)							
3月	○第2期外国人材確保・活躍戦略策定(3月)							
年度末	(求める具体的な成果) ・県内で就労する在留資格「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数の合計人数: 3,150人 ・高知県外国人生活相談センター相談件数: 400件			(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和5年度 事業別執行計画 対象事業一覧

観光振興部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	観光政策課	博覧会推進事業	経済	753,992
2	国際観光課	国際観光の推進	経済	142,860
3	地域観光課	観光地域づくり人材育成事業	経済	38,983
4	地域観光課	宿泊施設魅力向上支援事業	経済	8,890
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 観光振興部

作成日: 令和5年4月1日

事業名	博覧会推進事業		所管課	観光政策課		担当者(内線)	飯田 (2284)	
種別	経済	当初予算額	753,992千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>【目的】令和5年4月から放送が始まった連続テレビ小説『らんまん』を県観光の振興に最大限に生かすとともに、ひたすら草花を愛し続けた牧野博士の精神や功績を後世に引き継いでいく取り組みを推進する。</p> <p>【事業概要】①プロモーションの展開 ・ドラマの放送を生かす取組(テレビなど全国メディア等とタイアップした広報、航空会社など企業・団体とタイアップした広報、牧野富太郎関連の素材などを活用した本県に注目を集めるプロモーション展開 ・博覧会の開催を広く周知するための取組(公式ガイドブック・公式ホームページなどでの情報発信、新聞広告や屋外広告等によるPR) ②旅行会社への展開 ・モニターツアーの実施等 ③受入態勢の整備 ・特別イベントの展開 ・県内全域での周遊促進キャンペーン・スマホアプリ等を活用した周遊促進・博覧会への機運を盛り上げる植樹イベント</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	重点PR期間(スタートダッシュ) ○4/3~「らんまん」放送開始 ○3/25博覧会開幕(R6/3/31閉幕) ○ゆかりの地等と連携したPR(通年)		旅行会社向け(R5下期向け)説明会					
5月	・全国に情報発信できるメディア等との連携による露出の拡大(通年) ・植樹イベント(4月) ・交通広告の実施(春・秋重点) ・公式ホームページでの情報発信(通年) ・ポスター、のぼり旗等掲出							
6月								
7月	重点PR期間(下期向け) ・オンラインバスツアーの実施(7月)		セールスなど 旅行会社向け(R6上期向け)説明会					
8月								
9月	・オンラインバスツアーの実施(9月)							
10月			ナイトイベント及び運動した周遊施策の実施					
11月	・オンラインバスツアーの実施(12月)							
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) (令和5年) 県外観光客入込数 460万人(令和元年438万人)(105%) 観光総消費額 1,288億円(令和元年1,096億円)(117%)		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 観光振興部

作成日: 令和5年4月1日

事業名	国際観光の推進		所管課	国際観光課	担当者(内線)	藤村 (2242)
種別	経済	当初予算額	142,860千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>本県への外国人観光客の誘客促進を図るため、メディア等を活用した海外向けプロモーションや外国人観光客の動向調査を行うとともに、大阪・関西万博に向けて大阪観光客等との取り組みを強化することにより、アフターコロナを見据えた総合的な施策を展開する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	外国人観光客認知度向上事業					
5月	(台湾) 台湾定期チャーター					
6月	(対象国・地域) 香港・中国 ・韓国・米国 ・オーストラリア	web広告・メディア 招請による情報発信・ 旅行博出展	台北→高知チャーター便運航 5月10日～10月28日 週2便水・土	関西・高知広域 連携誘客促進 事業		
7月		冬ダイヤ継続に向けた取組		OTAサイトでのプロモーション		
8月				大阪観光局等と連携したプロモーション		
9月		冬ダイヤ商品のプロモーション				
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 令和5年外国人延べ宿泊者数 8万人泊 (出典:観光庁宿泊旅行統計調査)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局:観光振興部

作成日:

令和5年4月1日

事業名	観光地域づくり人材育成事業		所管課	地域観光課		担当者(内線)	谷岡 (2290)	
種別	経済	当初予算額	38,983千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
観光客動向データ等を活用し、広域観光組織等において、周遊促進、滞在時間延長に向けた実証事業を繰り返し行うことにより、観光施策の実効性を高めるとともに、観光地域づくりを担う人材を育成する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・委託契約の締結 ・広域観光組織の個別支援開始		広域観光組織・高知市による観光統計分析ツールの活用・実証事業の実施 (受託業者による運用支援)					
5月	・デジタルツール操作説明会 ・R5 事業説明会の開催(WS①)							
6月								
7月	・R4 成果報告会の開催(WS②)							
8月								
9月								
10月	・中間報告会の開催(WS③)							
11月	・課題解決や企画力向上等 ワークショップの開催(WS④)							
12月								
1月	・課題解決や企画力向上等 ワークショップの開催(WS⑤)							
2月								
3月	・成果報告会(WS⑥) ・委託業務 成果物納品							
年度末	(求める具体的な成果) 滞在型観光プランに基づく取組数:各1つ以上 (広域観光組織(6)、高知市)		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局:観光振興部

令和5年4月1日

事業名	宿泊施設魅力向上支援事業		所管課	地域観光課	担当者(内線)	竹崎 (2273)
種別	経済	当初予算額	8,890千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>地域での周遊の核となる宿泊施設の魅力向上を図るため、宿泊施設の課題やニーズに応じた取組や、宿泊施設が主体となり地域の観光関連事業者等が一体となった観光地域づくりの取組を、専門家の派遣等により支援することで、観光客の満足度の向上、周遊促進や滞在時間延長による連泊促進、リピーター獲得につなげる。</p> <p>【対象】県内宿泊施設(個別)、宿泊施設を中心とした観光関連事業者が連携したグループ(地域連携グループ)</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・宿泊施設魅力向上支援事業委託業務 プロポーザル審査委員会					
5月	・委託契約 ・セミナー・ワークショップ告知、募集					
6月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">事例共有等による横展開</div> ・セミナー・ワークショップ開催(県内3ヶ所) 東部、中部、西部、オンライン併用					
7月	・アドバイザー派遣実施施設等募集 ・施設等選定、ヒアリング、派遣計画作成等					
8月	・アドバイザー派遣 (20事業者程度)					
9月	↓					
10月	↓					
11月	・実践支援事業者等選定(5~10事業者) ・事業計画、派遣計画作成 ・実践支援 (専門家派遣、伴走支援、ソフト支援)					
12月	↓					
1月	↓					
2月	↓					
3月	・実践事例取りまとめ ・情報共有・発信 成果報告会、HP、SNS等					
年度末	(求める具体的な成果) 宿泊施設や地域連携グループによる施設や地域の魅力向上につながる取組の実施数:10件		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和5年度 事業別執行計画 対象事業一覧

農業振興部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	農業担い手支援課	新規就農総合対策事業費	経済	660,756
2	農業イノベーション推進課	園芸用ハウス等リノベーション事業費	経済	220,000
3	農業イノベーション推進課	データ駆動型農業推進事業費	経済	32,552
4	農業イノベーション推進課	IoT推進事業費	経済	591,652
5	農産物マーケティング戦略課	園芸品販売拡大協議会負担金、直販流通外商拡大協議会負担金	経済	22,617
6	畜産振興課	飼料高騰対応畜産経営体質強化事業費	経済	213,021
7	畜産振興課	食肉処理施設整備推進事業費	経済	46,141
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日:

令和5年4月1日

事業名	新規就農総合対策事業費		所管課	農業担い手支援課	担当者(内線)	丸吉 (3057)
種別	経済	当初予算額	660,756千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>農業者の高齢化や減少が急激に進行するなか、県の基幹産業である農業の維持発展のためには、新規就農者の確保・育成が重要な課題となっている。若い世代の新規就農者を確保するため、就農コンシェルジュによるUターン就農者の確保の取組や就農サポート体制の強化を図るとともに、親元就農の促進に向けて後継者候補がいる農業者へのアンケートの実施や経営の安定など親世代を支援する。また、ビジネス感覚に優れた農業法人のもとで企業的経営に取り組む新規就農者を育成する。</p>						
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	ターゲット(Uターン・若者)を見据えた担い手確保対策 ポータルサイト 就農相談 就農コンシェルジュ増員による相談体制の充実 広告配信計画作成 Uターン向け情報取材 効果的なSNS広告の選択	親元就農促進 後継者調査未実施部会での調査 親世代・後継者候補へのアプローチ 地域との協議 親元就農支援策 パンフレット作成	雇用就農 求人情報収集・発信 新規法人経営者を目指す 受入法人のリスト化・登録	新規参入者確保 補助事業による支援強化(新規就農者育成対策事業・農業次世代人材投資事業・担い手支援事業・産地受入体制整備事業) 産地提案書の拡大(新たな策定)・Uターン報の追加 産地提案書の拡大(新たな策定)・Uターン報の追加	シニア対策 就農相談・情報提供 シニア向け支援策のチラシ作成・配布 希望に応じ研修先とのマッチング	
5月	○社会人のライフスタイルに合わせた相談窓口の設置 ○対面相談の拡大 ・まちかど相談 ・アフター5オンライン相談(県内月1回) ・出張相談(東京・大阪 隔月)	県外就農相談会への参加等 就農セミナー開催(3回シリーズ 東京・大阪)	アンケート調査 ・部会活動等における配布 ・HP・SNS等による配信	中古ハウス確保の仕組づくり モデル地域における仕組みの構築	希望に応じ研修先とのマッチング	
6月		個別訪問(親世代経営発展支援策の周知)	集計・リストアップ 対象者の状況確認	地域への波及	希望に応じ研修先とのマッチング	
7月						
8月						
9月						
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 新規就農者の年間確保目標320人			(達成状況)		(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和5年4月1日

事業名	園芸用ハウス等リノベーション事業費		所管課	農業イノベーション推進課	担当者(内線)	手島 (4514)
種別	経済	当初予算額	220,000千円 (R4・2月補正)	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>「次世代型こうち新施設園芸システム」の実現に向け、平成26年度から既存ハウスへの環境制御装置の導入を推進してきたが、近年の燃油価格や資材費、人件費の高騰による厳しい情勢に対応するためにはハウス内環境データを基にしたデータ駆動型農業の実践によるさらなる収量アップが必要である。また、県内の園芸用ハウスの老朽化が進んでいることから、産地の生産力を底上げするためにはハウス本体の高度化を支援することが必要である。そこで、既存ハウスの内部設備に加えてハウス本体を高度化することにより生産基盤の強化を図るとともに、IoTクラウド「SAWACHI」を核としたデータ駆動型農業の推進に向けて、環境制御装置等の導入を支援する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○ チーム会(1回目:年間計画) ○ データ駆動型農業普及推進会議(1回目) ○ 事業説明会(産地、市町村) 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 補助金1次募集〆切り(5/12) 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 補助金交付決定 ○ チーム会(2回目:補助金実績把握) 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 関係機関との意見交換・事業活用提案(市町村・JA・普及・産地) ◆ 補助金2次募集〆切り(仮) 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> R6要望調査(主要産地・市町村・JA) ◆ 補助金2次交付決定(仮) 					
9月	<ul style="list-style-type: none"> ○ チーム会(3回目:進捗管理) ◆ 補助金3次募集〆切り(仮) 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 補助金執行状況把握 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 補助金3次交付決定(仮) ○ データ駆動型農業普及推進会議(2回目) 					
12月	<ul style="list-style-type: none"> ○ チーム会(4回目:R5実績とR6計画) 					
1月	<ul style="list-style-type: none"> 補助金実績報告 IoT接続状況確認 					
2月	<ul style="list-style-type: none"> 事業説明会(県内5力所、産地) 					
3月	<ul style="list-style-type: none"> ○ チーム会(5回目:R6募集準備) ○ データ駆動型農業普及推進会議(3回目) 					
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	
	環境制御技術導入面積(7品目)累計470ha					

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和5年4月1日

事業名	データ駆動型農業推進事業費		所管課	農業イノベーション推進課	担当者(内線)	橋田 (4516)
種別	経済	当初予算額	32,552千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
データ連携基盤「IoTクラウド」に集積されるハウス内環境データや出荷データ等を分析し、個々の生産者の状況を見える化して改善に向けた情報を共有するとともに効果的なフィードバックを行う新たな営農指導体制を構築し、これまでの「経験と勘に頼った農業」から「データ駆動型農業」への転換を図る。						
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	データ駆動型農業の推進		データ駆動型農業の実践支援			
5月	データ駆動型推進会議		実証ほデータ収集・分析			
6月			協議会			
7月			協議会			
8月			環境測定装置追加設置			
9月	データ加工システムの運用		実証ほ(ナス・ピーマン・キュウリ・ニラ、シシトウ各1ヶ所)、調査			
10月	分析研修		環境モニタリングを活用したグループ検討会			
11月	分析ツール研修		環境モニタリングを活用したグループ検討会			
12月	データ駆動型推進会議		環境モニタリングを活用したグループ検討会			
1月	データ駆動型推進会議		環境モニタリングを活用したグループ検討会			
2月			環境モニタリングを活用したグループ検討会			
3月			取りまとめ			
年度末	(求める具体的な成果) ・データ駆動型農業による営農支援者 - (R2) → 351人 (R3) → 1,255人 (R4) → 2,000人 (R5) ・分析・指導ができる技術指導者 - (R2) → 20人 (R3) → 53人 (R4) → 67人 (R5)			(達成状況)		(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和5年4月1日

事業名	IoP推進事業費		所管課	農業イノベーション推進課	担当者(内線)	北之園 (3082)
種別	経済	当初予算額	591,652千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
オランダ園芸の先進技術を参考とした「次世代型こうち新施設園芸システム」は、主要品目を中心に普及が進んでいるが、農業者数の減少には歯止めがかかっておらず、さらなる生産性の向上と省力化が産地課題となっている。そこで、システムの核である「環境制御技術」に、IoT・AI・ロボットなどの最先端技術を融合した「Next次世代型こうち新施設園芸システム」の開発を産学官連携プロジェクトで取り組み、施設園芸農業の飛躍的発展と施設園芸関連産業群の創出・集積を目指す。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	IoPクラウド運用等管理に係る委託業務契約 IoPクラウド運用保守等に係る委託業務契約 データ配信実証に係る委託業務契約 IoP農業研究会役員会 SAWACHI利用農家・出荷データ提供同意書の収集(4~3月)					
5月	IoPプロジェクト研究推進部会					
6月	IoPプロジェクト代表者会議 IoPクラウド利活用促進支援に係る委託業務契約 IoPプロジェクト人材育成部会 IoP技術者コミュニティ技術者講座					
7月	データ連携基盤活用実証に係る委託業務契約 IoP技術者コミュニティ技術者講座(補習)					
8月	IoPプロジェクト代表者会議 Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会 IoP推進機構理事会					
9月	IoPプロジェクト研究推進部会 IoPプロジェクトHPリニューアルの企画 IoP技術者コミュニティ技術者講座					
10月	IoPプロジェクト代表者会議 IoPプロジェクト人材育成部会 IoP技術者コミュニティ技術者講座(補習)					
11月	IoP技術者コミュニティ技術者講座					
12月	IoPプロジェクト代表者会議 IoPプロジェクト研究推進部会 IoP技術者コミュニティ技術者講座(補習)					
1月	IoPプロジェクト代表者会議 Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会					
2月	IoPプロジェクト代表者会議 IoP国際シンポジウム IoPサミットの開催					
3月	IoP推進機構理事会					
年度末	(求める具体的な成果) ・出荷データ収集同意農家数 R4: 2390戸→R5 : 5,500戸 ・SAWACHI(出荷・気象データ)利用者 R4: 860戸→R5: 3,000戸 ・SAWACHI(環境・画像データ)利用者 R4: 417戸→R5: 1,000戸 ・IoPクラウドへの実装システム・接続機器数 (累計)R4: 34件→R5: 38件		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和5年4月1日

事業名	飼料高騰対応畜産経営体質強化事業費	所管課	畜産振興課	担当者(内線)	池上、山下 (3092)
種別	経済	当初予算額	213,021千円(R4・2月補正)	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>【畜産経営体質強化緊急支援事業委託料】 予算額: 128,880千円 配合飼料原料の世界的な需給状況の逼迫、ウクライナ情勢や円安等の長期化で、配合飼料価格は高騰しており、国のセーフティーネットである配合飼料価格安定制度(以下、「同制度」)による補填があったとしても、今後、高止まりによる補填額の減少は避けられず、農家負担は増加すると見込まれる。飼料価格高騰の影響は一定期間続くことが見込まれるため、飼料価格高騰の影響を受けにくい経営への構造転換に向けて、同制度加入生産者のうち飼料コスト削減や生産性向上に取り組む畜産農家に対して、同制度では補填しきれない価格上昇分を購入数量(契約数量)に応じて緊急的に支援することで、構造転換を実現するまでの経営の下支えを図る。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	委託契約締結 事業説明会開催 取組計画書の内容確認				
5月					
6月					
7月	前金払請求書受理 第1四半期分の支援金及び事務委託費を受託者に交付				
8月	第1四半期分の支援金を受託者が申請者に給付				
9月					
10月	前金払請求書受理 第2四半期分の支援金及び事務委託費を受託者に交付				
11月	第2四半期分の支援金を受託者が申請者に給付 完了報告書受理				
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 事業参加者の経営維持	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和5年4月1日

事業名	飼料高騰対応畜産経営体質強化事業費	所管課	畜産振興課	担当者(内線)	浜田、川澤 (3091)
種別	経済	当初予算額	213,021千円(R4・2月補正)	補正後予算額	
事業概要・目的					
【土佐和牛繁殖経営体質強化緊急支援事業委託料】 予算額:31,251千円 飼料価格高騰等の影響により、土佐和牛肥育農家の生産コスト上昇への危機感が強く、肉用子牛価格は大きく下落し、再生産可能な価格を下回っていることから、土佐和牛繁殖農家の経営状況は悪化している。今後も飼料価格高騰の影響は一定期間続くことが見込まれるため、飼料価格高騰の影響を受けにくい経営への構造転換に向けて、繁殖農家のセーフティーネットである肉用子牛生産者補給金制度(以下、「子牛基金」という。)加入生産者のうち飼料コスト削減や生産性向上に取り組む土佐和牛繁殖農家に対して、子牛の販売頭数に応じて支援金を緊急的に交付することで、肉用牛生産基盤の弱体化を防ぐ。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	委託契約締結 事業説明会開催 取組計画書の内容確認				
5月					
6月					
7月	前金払請求書受理 第1四半期分の支援金及び事務委託費を交付				
8月					
9月					
10月	前金払請求書受理 第2四半期分の支援金及び事務委託費を交付				
11月	完了報告書受理				
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 事業参加者の経営維持	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和5年4月1日

事業名	飼料高騰対応畜産経営体質強化事業費	所管課	畜産振興課	担当者(内線)	浜田、新見 (3091)
種別	経済	当初予算額	213,021千円(R4・2月補正)	補正後予算額	
事業概要・目的					
【酪農経営体質強化緊急支援事業委託料】 予算額: 49,943千円 飼料価格高騰等の影響により、生産コストが上昇している酪農経営において、粗収益が生産費を下回っており、酪農家の経営状況は悪化している。今後も飼料価格高騰の影響は一定期間続くことが見込まれるため、飼料価格高騰の影響を受けにくい経営への構造転換に向けて、飼料コスト削減や生産性向上に取り組む酪農家に対して、生乳出荷量に応じて支援金を緊急的に交付することで、酪農生産基盤の弱体化を防ぐ。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	委託契約締結 事業説明会開催 取組計画書の内容確認				
5月					
6月					
7月	前金払請求書受理 第1四半期分の支援金及び事務委託費を交付				
8月					
9月					
10月	前金払請求書受理 第2四半期分の支援金及び事務委託費を交付				
11月	完了報告書受理				
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 事業参加者の経営維持	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和5年4月1日

事業名	食肉処理施設整備推進事業費		所管課	畜産振興課		担当者(内線)	笹岡・田辺 (4565)	
種別	経済		当初予算額	46,141千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>食肉センターは、本県全体の畜産振興、さらには安全・安心な食肉の供給といった観点から極めて重要な役割を担う「公共インフラ」であり、県内に存続し、かつ、産地や消費地の近くにあることが求められる必要不可欠な施設である。</p> <p>令和5年4月から操業を開始する高知市の新食肉センターについて、付帯施設の整備に加え、運営会社の操業早期の経営の安定化や、経営力の強化を図るための支援等を行う。</p> <p>また、四万十市の食肉センターは、耐用年数が経過し、老朽化が進んでおり、県と市が連携して新施設整備に取り組む。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>高知市新食肉センター</p> <p>【経営コンサルタントを活用した経営支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営会議(毎月) 【営業部会 【作業部会 ・取締役会(3か月毎) <p>⇒事業計画の実績管理及び見直し</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>四万十市新食肉センター</p> <p>【基本設計会議】</p> <p>4月中:毎週</p> <p>5月以降:隔週</p> </div> </div>							
5月	<p>【営業部会</p> <p>【作業部会</p> <p>・取締役会(3か月毎)</p> <p>⇒事業計画の実績管理及び見直し</p>							
6月	<p>【専門家を活用(技術指導)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・と畜作業の技術向上 			<p>【関係市町村との協議】</p>				
7月	<p>【先進地視察】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加工職員の研修 ・販路拡大のための協議 			<p>(検討事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設レイアウト ・設備計画 ・概算事業費 ・維持管理計画等 				
8月	<p>【旧食肉センター跡地舗装等工事】</p>							
9月	<p>【営業力強化の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家による営業指導 ・得意先への提案に向けた取組 			<p>基本設計完了</p>				
10月	<p>【PRの取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PR素材作成 ・新会社施設の完成の広報等 							
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>高知市新食肉センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知市新食肉センターの運営会社の経営力強化・経営の安定化支援 ・旧食肉センター跡地の外構工事、付帯工事の完了 <p>四万十市新食肉センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本設計の完了及び四万十市新食肉センター整備に関する関係市町村との合意形成 			<p>(達成状況)</p>			<p>(要因分析、課題等)</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和5年度 事業別執行計画 対象事業一覧

林業振興・環境部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	木材産業振興課	特用林産振興対策事業費	経済	19,224
2	環境計画推進課	地球温暖化対策推進事業費	-	63,273
3	自然共生課	牧野植物園磨き上げ整備事業費	-	163,983
4	環境対策課	新たな管理型最終処分場設置推進事業費	-	810,648
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日: 令和5年4月1日

事業名	特用林産振興対策事業費		所管課	木材産業振興課		担当者(内線)	荒尾、東、濱田 (3152)	
種別	経済	当初予算額	19,224千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>生産額の増大に向けて、特用林産物の生産等を地域の小さなビジネスと位置づけ、生産体制の強化と販売体制の構築を車の両輪とし、人材の育成とあわせた取組を強化することにより、地域住民が支え合い、暮らし続けることができる持続可能な中山間地域の形成を支援する。</p> <p>【事業概要】</p> <p>特用林産物成長拡大支援事業(13,442千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織体制の整備支援により生産、管理基盤の強化を推進 ・県内外の展示会等への出展や情報収集を支援 <p>主要特用林産物利用拡大事業(4,348千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土佐備長炭を使用する飲食店等を『土佐備長炭応援の店』として登録し、小さなビジネスとして生産される特用林産物の販売を促進 <p>特用林産人材育成事業(1,434千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特用林産振興を加速的に進めるため、多様な人材育成等を支援 								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	<p>(販売促進)</p> <p>市場調査・個別営業</p>	イタドリ生産加工技術研修	<p>土佐備長炭応援の店</p> <p>制度設計</p>	<p>土佐備長炭</p>				
		桜花生産研修						
5月		どんぐり類活用研修						
		第1回特用林産推進チーム会						
6月		7㍻㍻等山取花木活用推進研修(中部)						
		7㍻㍻等山取花木活用推進研修(高幡)						
		土佐備長炭応援の店制度創設						
		副業型特用林産研修(協力隊対象)						
7月		7㍻㍻等山取花木活用推進研修(東部)			<p>土佐備長炭応援の店</p> <p>制度普及啓発</p>			
		桜葉生産研修						
		土佐備長炭ブランド化推進研修1						
8月		副業型特用林産研修(協力隊対象)						
	新需要きこ栽培研修							
	マーケティング力向上研修							
	生産基盤整備研修							
9月	フードスタイルジャパン2023(東京)							
	桜葉生産管理研修							
	土佐の宴2023(大阪)							
	土佐備長炭応援の店登録開始							
10月	山取花木生産管理研修	<p>土佐備長炭応援の店</p> <p>県産特用林産物の紹介・取引推進</p>						
	どんぐり生産研修							
	高知県産品商談会(高知)							
	もくもくエコランド(高知)							
11月	桜葉生産管理研修							
	土佐備長炭ブランド化推進研修2							
	第2回特用林産推進チーム会							
12月	つまもの出荷研修							
1月	桜葉育成管理研修							
	土佐備長炭ブランド化推進研修3							
2月	第3回特用林産推進チーム会							
	スーパーマーケットトレードショー2024(千葉)							
	土佐備長炭ブランド化推進研修4							
3月								
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術力向上研修開催や組織体制整備支援により生産基盤の強化を推進 ・県内外の展示会等への出展 ・『土佐備長炭応援の店』を年度末までに100件登録 ・多様な人材育成 			<p>(達成状況)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局： 林業振興・環境部

作成日：令和5年4月1日

事業名	地球温暖化対策推進事業費		所管課	環境計画推進課		担当者(内線)	森田 (3218)	
種別	-		当初予算額	63,273千円		補正後予算額		
事業概要・目的 高知県脱炭素社会推進アクションプランに基づき「2050年カーボンニュートラルの実現」と「経済と環境の好循環」の創出に向けて取組を進める。 ・本年度は、外部有識者等からの意見等も聞きながら、必要な施策を計画に反映させて第2期高知県脱炭素社会推進アクションプランへ改定する。 ・アクションプランの目標達成にはオール高知での取組の推進が必須であり、新聞広告やSNSといった各種媒体、パンフレットや環境パスポートなどの啓発ツールを活用するとともに、イベントやセミナーの開催等を行い、各業界団体や県民の皆様に、脱炭素に取り組む必要性や重要性を周知することで気運の醸成を図る。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	APの進捗管理 第1回幹事会(4/18) ・関係団体等との協議 ・協議会委員等への取組方針の検討依頼		普及啓発等 ・おはようち放送(4/30) ・web版環境パスポート(新規登録 キャンペーン 5/8~31) ・温暖化防止県民会議					
	5月	・前年度の実績整理 ・削減目標に向けた現状整理						
6月		第2回幹事会(6/13) 第1回協議会(6/19) ・委員の意見への対応方針照会						
	7月	・施策の新規・拡充検討依頼 第3回幹事会(7月下旬)						
8月		・KPI見直し発注 ・AP素案(大きな方向性整理) ・削減目標に向けた現状整理						
	9月	第1回本部会(9/12) 第2回協議会(9/19) 第4回幹事会(9月下旬)						
10月		・KPI等の進捗報告発注→取りまとめ ・AP素案作成 ・改定を踏まえた削減目標の現状整理						
	11月	バージョンアップの協議 第5回幹事会(12月上旬)						
12月		見積概要説明 ・グリーン化関連予算の取組概要 ・バージョンアップの方向性						
	1月	予算編成協議 第6回幹事会(1月中旬) 第2回本部会(2/9) 第3回協議会(2/16)						
2月		予算記者発表 ・グリーン化関連予算の取組概要 ・バージョンアップのポイント						
	3月	アクションプラン改定						
年度末		(求める具体的な成果) ・第二期アクションプランの策定 ・第一期アクションプランの着実な実行 ・県民、事業者のカーボンニュートラルに向けた取組の必要性や重要性に関する認知度の向上			(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局： 林業振興・環境部

作成日：令和5年4月1日

事業名	牧野植物園磨き上げ整備事業費		所管課	自然共生課		担当者(内線)	筒井 (3212)	
種別	—		当初予算額	163,983千円	補正後予算額			
<p>事業概要・目的</p> <p>牧野植物園は、平成29年に策定した牧野植物園磨き上げ整備基本構想に基づき、園の持つ魅力を最大限に引き出し、世界に誇れる総合植物園となることで、幅広い層の多くの方に来園いただくことを目的として整備を進めている。 令和5年度は、昨年度から引き続き検討している南園の再整備に係る実施設計を行い、南園の再整備に支障となる樹木の移植やトイレ等の撤去などを含む敷地造成工事に着手する。 さらに、南海トラフ地震による津波浸水から希少、貴重な植物等を保護するため、先行移転にかかる実施設計を行う。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
	<p>(南園)</p> <p>(長江圃場)</p>							
4月	<p>南園再整備に向けた関係者との協議</p>			<p>先行移転に向けた関係者との協議</p>				
5月	<p>地元住民協議</p>			<p>地元住民協議</p>				
6月	<p>植栽工事 入札・契約</p>			<p>長江圃場高台 実施設計 入札・契約</p>				
7月	<p>工事着手</p>			<p>設計着手</p>				
8月	<p>植栽工事</p>			<p>長江圃場高台移転先の 現地測量・調査 概略設計策定</p>				
9月	<p>解体工事 入札・契約</p>			<p>関係者協議・ 地元住民説明</p>				
10月	<p>工事完了</p>			<p>工事着</p>				
11月	<p>トイレ解体・受水槽等改修工事</p>			<p>長江圃場高台移転先の 地質調査・実施設計策定</p>				
12月	<p>トイレ解体・受水槽等改修工事</p>			<p>長江圃場高台移転先の 地質調査・実施設計策定</p>				
1月	<p>トイレ解体・受水槽等改修工事</p>			<p>長江圃場高台移転先の 地質調査・実施設計策定</p>				
2月	<p>トイレ解体・受水槽等改修工事</p>			<p>長江圃場高台移転先の 地質調査・実施設計策定</p>				
3月	<p>トイレ解体・受水槽等改修工事</p>			<p>地元住民 説明</p>				
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南園の再整備に係る実施設計を完了し、南園の敷地造成工事に着手する。 ・長江圃場の高台移転にかかる実施設計を完成する。 			<p>(達成状況)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日: 令和5年4月1日

事業名	新たな管理型最終処分場設置推進事業費	所管課	環境対策課	担当者(内線)	玉野・藤本 (4595)
種別	—	当初予算額	810,648千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>1 事業の目的 「新たな管理型最終処分場」の建設予定地である佐川町加茂において、「施設整備に向けた取組を進めるとともに、施設整備に伴う「周辺安全対策」及び「地域振興策」に取り組む。</p> <p>2 概要 令和元年6月に「新たな管理型最終処分場」の建設予定地として決定した佐川町加茂において、令和7年度の施設供用開始を目指して、施設本体や進入道路等の建設工事を推進する。また、令和2年12月に佐川町と締結した協定書に基づき、長竹川の増水対策、上水道整備の支援などの「周辺安全対策」及び「地域振興策」に取り組む。</p> <p>3 事業の必要性・妥当性 県内唯一の管理型最終処分場であるエコサイクルセンターは、当初の計画(20年間で満杯)を大幅に上回るペースで廃棄物の埋立てが進行し、早期の埋立て終了が見込まれたため、平成29年3月に「今後の管理型産業廃棄物最終処分場のあり方に関する基本構想」を策定し、この中で、新たな施設を公共関与の手法により整備する必要があること、また、候補地選定にあたっては、有識者による選定委員会の設置等により候補地を絞り込み、最終的には地元合意を得たうえで新たな施設の整備を進めることなどの県の考え方を示している。 この基本構想に基づき、平成29年度に最終候補地3箇所を選定し、その後、平成30年12月に佐川町加茂を施設整備に最も適した箇所として絞り込みを行った上で、施設の受け入れについて理解が得られるように住民説明会等の様々な取組を進め、令和元年6月に佐川町加茂を建設予定地として決定し、翌7月に県と佐川町で「確認書」を締結した。 それ以降、県では、「施設整備に向けた取組」として、測量や設計などを進めるとともに、令和2年5月には、新たな施設の整備・運営主体を(公財)エコサイクル高知に決定し、用地取得や工事用道路の整備を開始した。また、施設整備に伴う「周辺安全対策」及び「地域振興策」について、令和2年12月に、県と佐川町との間で協定書を締結し、令和3年度から本格的に各種事業に取り組んでいる。 令和5年度については、現行施設(エコサイクルセンター)の埋立終了時期を見据え、昨年度に着手した施設本体や進入道路等の建設工事を進めるとともに、引き続き、佐川町が実施する長竹川の増水対策、上水道整備の支援などの「周辺安全対策」及び「地域振興策」に要する経費の支援などを行う。</p>					
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	施設整備 に向けた取組 ○施設本体及び進入道路の工事	周辺安全 対策 ○佐川町が実施する周辺安全対策(町管理河川の増水対策)への支援	地域 振興策 ○佐川町が実施する地域振興策への支援	○住民説明会の開催や工事の進捗状況等を記したチラシによる各種取組状況などの周知	
5月					
6月					
7月					
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・令和4年度に引き続き、施設本体工事及び進入道路工事を進めていく。	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和5年度 事業別執行計画 対象事業一覧

水産振興部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	水産政策課	事業戦略策定等支援業務委託事業	経済	51,096
2	水産政策課 水産業振興課	高知マリンイノベーションの推進	経済	38,121
3	漁業管理課	漁業権漁場基点測量調査事業	地震対策	16,144
4	水産業振興課	漁業就業総合支援事業費	経済	89,990
5	水産業振興課	水産物輸出促進事業費	経済	56,008
6	水産業振興課	水産物地産外商推進事業費	経済	103,309
7	水産業振興課	養殖ブリ輸出振興事業費	経済	5,724
8	水産業振興課	あゆ有効活用計画推進事業	経済	9,929
9	水産業振興課	藻場分布調査等委託料	—	10,109
10	漁港漁場課	漁港照明設備LED化事業費	インフラ	96,514
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 水産振興部

作成日: 令和5年4月1日

事業名	事業戦略策定等支援業務委託事業		所管課	水産政策課		担当者(内線)	玉井 (4693)
種別	経済	当初予算額	51,096千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
かつお・まぐろ及び大型定置網漁業経営体の事業戦略の策定・実行の支援を行う。また、事業戦略実行支援後に漁協及び県職員が事業戦略を策定した漁業経営体のフォローアップやその他沿岸漁業経営体の営漁指導を行えるようにスキルアップ研修等を行う。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	○委託事業者と契約締結 ◆事業戦略の策定・実行支援(策定) ・支援対象となる漁業経営体の決定 ・財務資料、操業データ収集 ・操業方法に関するヒアリング						
5月	(実行) ・財務資料、操業データの収集・分析 ・操業の振り返りミーティング						
6月	◆利益シミュレーションツールを新たな漁業種類で作成 ・利益シミュレーションツールを開発する対象漁業種類を選定 ・ツールを活用した営漁指導のための人材育成研修						
7月	◆事業戦略の策定・実行支援(策定) ・財務資料、操業データ収集 ・操業方法に関するヒアリング ・操業データの分析						
8月	(実行) ・現状把握、課題分析 ・経営体による経営目標の設定支援 ・財務資料、操業データの収集・分析 ・操業の振り返りミーティング ・事業戦略の修正・改良						
9月	◆利益シミュレーションツールを新たな漁業種類で作成 ・漁業ごとの操業の特性や利益構造を把握するための経営分析 ・表計算ソフトを活用した利益シミュレーションツールの開発 ・ツールを活用した営漁指導のための人材育成研修						
10月	◆事業戦略の策定・実行支援(策定) ・操業データの分析 ・現状把握、課題分析 ・経営体による経営目標の設定支援 ・経営目標を達成するための取組検討						
11月	(実行) ・財務資料、操業データの収集・分析 ・操業の振り返りミーティング						
12月	◆利益シミュレーションツールを新たな漁業種類で作成 ・表計算ソフトを活用した利益シミュレーションツールの開発 ・ツールを活用した営漁指導のための人材育成研修						
1月	◆事業戦略の策定・実行支援(策定) ・経営目標を達成するための取組検討 ・経営体による事業戦略の策定を支援						
2月	(実行) ・財務資料、操業データの収集・分析 ・操業の振り返りミーティング ・事業戦略の修正・改良						
3月	◆利益シミュレーションツールを新たな漁業種類で作成 ・表計算ソフトを活用した利益シミュレーションツールの開発 ・ツールを活用した営漁指導のための人材育成研修						
年度末	(求める具体的な成果) 事業戦略の策定経営体数(R3~R5累計):20経営体 新たな漁業種類でのツール開発:4漁業		(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 水産振興部

作成日: 令和5年4月1日

事業名	高知マリンイノベーションの推進		所管課	水産政策課・水産業振興課	担当者(内線)	玉井 (4693)
種別	経済	当初予算額	38,121千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
高知県の漁業就業者数は30年で1/3以下に減少(S63:10,227人⇒H30:3,295人)し、漁業就業者の高齢化が進行(60歳以上が占める割合が年々増加)。漁業者の減少や高齢化が進む中においても、担い手を安定的に確保するためには、効率的な漁業生産体制への転換が重要。そのため、本県水産業の生産、流通、販売の各段階においてデジタル化に取り組む高知マリンイノベーションを推進。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○4つのPT(①データのオープン化、②漁船漁業のスマート化、③養殖業のスマート化、④高付加価値化)に位置づけたプロジェクトの実施					
5月	○第1回高知マリンイノベーション推進本部会の開催(5月) ・各プロジェクトの今年度の計画及び進捗状況の確認					
6月	・第2四半期の進め方の確認					
7月	○各プロジェクトの実施					
8月	○第2回高知マリンイノベーション推進本部会の開催(9月) ・各プロジェクトの進捗状況と第3四半期の進め方の確認 ・次期計画の取組					
9月	○各PT会の実施(9月)					
10月	○各プロジェクトの実施					
11月	○第1回高知マリンイノベーション運営協議会の開催(10月) ・各プロジェクトの今年度の計画及び進捗状況の確認 ・次期計画の取組					
12月	○第3回高知マリンイノベーション推進本部会の開催(12月) ・各プロジェクトの進捗状況と第4四半期の進め方の確認 ・次期計画の取組					
1月	○各プロジェクトの実施					
2月	○各PT会の実施(1~2月) ○第2回高知マリンイノベーション運営協議会の開催(2~3月) ・各プロジェクトの進捗状況の確認 ・次期計画の取組					
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・データのオープン化:①情報発信システムの年間訪問数:年25万件(R5年度)、②利益シミュレーションツールの活用経営体数:18経営体(R5年度)、③AIを活用したメジカ漁場予測システムの開発、④急潮発生予測の確立 ・漁船漁業のスマート化:漁場予測・海況予測システムの利用漁業者数:年17人(R5年度) ・養殖生産量(ブリ、カンパチ、マダイ)(年間):19,200トン(R5) ・産地市場のスマート化(累計):8市場(R2~R5年度)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 水産振興部

作成日: 令和5年4月1日

事業名	漁業権漁場基点測量調査事業		所管課	漁業管理課		担当者(内線)	木村 (4608)
種別	地震対策	当初予算額	16,144千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
<p>漁業権漁場基点は、海上の漁業権区域の範囲を示すための基準となるもので、沿岸の岩礁(一部沖合)そのものを基点としていたり、岩礁や堤防の上に基点としてコンクリート杭や鉄などを設置しているが、多くの基点は位置の緯度経度が把握されておらず、また、位置が不明となっていたり、経年の風雨波浪や海岸工事により破損あるいは消失している基点もある。</p> <p>本業務は、基点の座標計測(一部破損あるいは消失している場合、再現設置のうえ座標計測)を行い、基点の緯度経度を測量し、位置図を作成することで漁業権区域の明確化を図り、災害等による漁業権漁場基点の消失に備えることを目的とするものである。</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	・県による事前調査						
5月	・仕様書作成(5月) ・入札・契約準備(5月)						
6月	・入札・委託先決定(6月) ・契約(6月)						
7月	・現地調査実施						
8月	・適宜関係者間協議実施						
9月	・うなぎ稚魚漁業の基点の整理						
10月							
11月							
12月							
1月							
2月	・調査結果とりまとめ						
3月	・報告書(基点位置図・写真等)納品						
年度末	(求める具体的な成果) ・区画漁業及びうなぎ稚魚漁業の漁場基点の緯度経度明確化		(達成状況)			(要因分析、課題等)	

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 水産振興部

作成日: 令和5年4月1日

事業名	漁業就業総合支援事業費		所管課	水産業振興課		担当者(内線)	山下・大西 (4829)
種別	経済	当初予算額	89,990千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
<p>【現状及び課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業就業者の減少高齢化により、特に雇用型における担い手不足が深刻化 ・令和元年以降、新規就業者は増加傾向にあるが、コロナ禍により就業相談件数や研修希望者は減少傾向 ・ウィズコロナ、アフターコロナにおける訴求力のあるPR素材、就業希望者として新たな分野での掘り起こしが必要 <p>【取り組みの概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業就業フェアの開催・出展や就業セミナーの開催による就業希望者の掘り起こし ・短期・長期研修の実施による着業支援、研修修生の複数漁業種類の技術取得に向けた支援 							
		執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	以下、□:県、◇:(一社)高知県漁業就業支援センター及び委託事業者 <input type="checkbox"/> 移住担当機関や関係部局との連携(～3月) <input type="checkbox"/> 就業相談対応、短期研修・長期研修の実施(随時)						
5月	<input type="checkbox"/> 漁業就業者確保・情報発信委託業務の契約締結(4月) <input type="checkbox"/> 担い手・人材確保担当者定例会 <input type="checkbox"/> 就業フェア・集客のためのWebページの公開						
6月							
7月	<input type="checkbox"/> 出展者向けスキルアップセミナーの開催 <input type="checkbox"/> 全国フェアへの出展(東京) <input type="checkbox"/> 専門学校等でのセミナー開催(4校) <input type="checkbox"/> □UIサポートセンターと連携したオンラインセミナーの開催						
8月	<input type="checkbox"/> 担い手・人材確保担当者定例会 <input type="checkbox"/> 高知県内での漁業就業フェア開催(8月) <input type="checkbox"/> 小学生向け漁業紹介動画の作成						
9月	<input type="checkbox"/> 関西での漁業就業フェアの開催(9月) <input type="checkbox"/> 全国フェアへの出展(大阪)						
10月	<input type="checkbox"/> 全国フェアへの出展(福岡) <input type="checkbox"/> 小学生向け漁業紹介動画の納品 <input type="checkbox"/> 県内高校での漁業就業セミナーの開催(4回)						
11月	<input type="checkbox"/> □高知暮らしフェアへの出展(東京・大阪) <input type="checkbox"/> 担い手・人材確保担当者定例会						
12月							
1月	<input type="checkbox"/> □翌年度の事業実施に向けた関係者との調整						
2月	<input type="checkbox"/> 担い手・人材確保担当者定例会 <input type="checkbox"/> 全国フェアへの出展(大阪)						
3月	<input type="checkbox"/> 委託事業の業務完了報告書の提出						
年度末	(求める具体的な成果) ・新規就業者(R5年間):60人		(達成状況)		(要因分析、課題等)		

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 水産振興部

作成日: 令和5年4月1日

事業名	水産物輸出促進事業費		所管課	水産業振興課		担当者(内線)	竹内・青野 (4552)
種別	経済	当初予算額	56,008千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
<p>県産水産物の販路開拓を目指す高知県水産物輸出促進協議会などと連携し、これまで取り組んできた東南アジアでの販路開拓・拡大に取り組むとともに、大規模市場(米国・中国)での認知度向上や販路開拓を強化するとともに、国内外にネットワークを持つ「水産物輸出促進コーディネーター」を配置による県内企業の販路開拓や商品開発への支援や、関東及び関西の卸売市場関係者などの輸出ルートを活用した販路開拓に取り組むことで県産水産物の輸出を拡大。</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○水産物輸出促進コーディネーターと連携し、輸出商社と県内事業者のマッチングを推進 ○協議会活動の支援 ○国内外商社等からの情報収集 						
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○関係機関(貿易協会、食品海外ビジネスサポーター、JETRO等)と連携し、現地ニーズ把握、フォロー営業、賞味会等を実施。 						
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○THAIFEX(タイ・バンコク)へ出展(5月) ○第1回高知県水産物輸出促進協議会開催(活動計画の確認)(5月) ■関東及び関西の卸売市場関係者等との水産物輸出促進事業の委託契約の締結(5月~6月) ○輸出EXPO(東京)へ出展 						
7月	<ul style="list-style-type: none"> ■卸売業者との協議(進捗状況確認) 						
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○VIETFISH(ベトナム・ホーチミン)へ出展(8月) 						
9月	<ul style="list-style-type: none"> ○Seafood Expo Asia(シンガポール)へ出展(9月) ○Japanese Food&Restaurant Expo(米国・LA)へ出展 						
10月	<ul style="list-style-type: none"> ○True World Foods Expo(米国・NY)へ出展(10月) ○第2回高知県水産物輸出促進協議会開催(次年度の出展計画協議)(10月) ○China Fisheries & Seafood Expo(中国・青島)へ出展(10月) ■卸売業者との協議(進捗状況確認) 						
11月	<ul style="list-style-type: none"> ○沖縄大交易会(沖縄)へ出展(11月) 						
12月							
1月	<ul style="list-style-type: none"> ■卸売業者との協議(進捗状況確認) 						
2月							
3月	<ul style="list-style-type: none"> ○FOODEX JAPAN(東京)へ出展(3月) ○Seafood Expo North America(米国・ボストン)へ出展(3月) ○第3回高知県水産物輸出促進協議会開催(次年度活動計画の承認等)(3月) 						
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆R5(暦年)輸出目標額7.2億円 ・関東及び関西の卸売市場関係者等による県産水産物の輸出額2億円以上 		(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 水産振興部

作成日: 令和5年4月1日

事業名	水産物地産外商推進事業費		所管課	水産業振興課		担当者(内線)	坂下・猪原・馬迫 (4611)
種別	経済	当初予算額	103.309千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
県外飲食店とのネットワークを活かし、店舗訪問や産地招へい、商談会を通じたマッチングによる取引拡大、県外水産卸売市場関係者と連携した量販店等への販売促進などにより地産外商を推進する。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ◆関東及び関西地区の卸売市場関係者と量販店等での販促活動に関する委託契約を締結 <ul style="list-style-type: none"> 大阪市中央卸売市場:卸売業者2社 東京都中央卸売市場:卸売業者1社 ・卸売業者と連携した量販店、飲食店チェーンへの販売促進活動 ・量販店等における県産水産物の認知度向上に向けた、高知フェアの開催等 ・進捗状況の確認(月1回) 						
5月	<ul style="list-style-type: none"> ■水産物外商活動支援事業委託業務 契約締結 <ul style="list-style-type: none"> ・「応援の店」新規登録 ・「応援の店」への営業訪問開始 ・地産外商公社との定例会〔概ね月1回〕 □見本市出展委託業務 契約締結 						
6月	<ul style="list-style-type: none"> ◆大阪及び東京市場関係者訪問(卸売業者) 						
7月	<ul style="list-style-type: none"> ■オンライン試食商談会の開催(年間60商談以上) ■応援の店関係取引アンケート調査(県内参画事業者) ◆卸売業者との協議(第1四半期・進捗状況確認) 						
8月	<ul style="list-style-type: none"> ◆次年度の取組協議 □ジャパン・インターナショナル・シーフードショー(東京) 						
9月	<ul style="list-style-type: none"> ■「応援の店」高知フェア開始〔250店舗以上〕 ■「応援の店」産地招へい〔10店舗〕 						
10月	<ul style="list-style-type: none"> ◆卸売業者との協議(上半期・進捗状況確認) 						
11月	<ul style="list-style-type: none"> ■「応援の店」産地見学会の開催〔18店舗〕 						
12月							
1月	<ul style="list-style-type: none"> ■「応援の店」産地見学会の開催〔18店舗〕 ■アンケート調査(「応援の店」及び県内事業者) 						
2月	<ul style="list-style-type: none"> ◆卸売業者との協議(第3四半期・進捗状況確認) □シーフードショー(大阪) 						
3月							
年度末	(求める具体的な成果) ○「応援の店」と「県内参画事業者」との年間取引額:約5.0億円以上 ○関西地区水産物販売促進事業委託業務での販売額7.35億円以上 ○関東地区水産物販売促進事業委託業務での販売額2.2億円以上		(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 水産振興部

作成日: 令和5年4月1日

事業名	養殖ブリ輸出振興事業費		所管課	水産業振興課		担当者(内線)	鈴木・大西 (3193)
種別	経済	当初予算額	5,724千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
本県ではブリ類、マダイなどの養殖が、浦ノ内湾、野見湾及び宿毛湾を中心に営まれており、基幹漁業の一つとなっている。しかし、既存の漁場には空きスペースが少なく、養殖生産量の拡大を図るためには、養殖漁場の拡大が必要である。 このため、「本県沿岸域の環境データ・先行利用・社会的条件」、「養殖施設の性能」及び「養殖対象魚種の生物学的特性」等に関する情報を収集・整理・分析し、養殖漁場の候補地を調査する。また、調査の結果等を踏まえ、既存事業者の規模拡大、新規参入者の誘致等に取り組む。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	○養殖漁場候補地調査委託業務入札						
5月	○養殖漁場候補地調査委託業務契約 ○委託業務着手時打ち合わせ ○委託業務計画書作成 ○調査 ・既存資料等の収集・整理(5~7月) ・既存資料のGIS化(6~8月)						
6月							
7月	○調査 ・候補地の選定(7~10月)						
8月	○委託業務中間報告						
9月	○調査 ・報告書作成(9~10月)						
10月	○養殖漁場候補地調査委託業務報告会						
11月	○既存事業者の規模拡大、新規参入者の誘致(11~3月)						
12月							
1月							
2月							
3月							
年度末	(求める具体的な成果) ・養殖漁業候補地の選定 ・既存事業者の規模拡大、新規参入者の誘致		(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局：水産振興部

作成日：令和5年4月1日

事業名	あゆ有効活用計画推進事業		所管課	水産業振興課		担当者(内線)	猪原・坂下・青野 (4611)	
種別	経済		当初予算額	9,929千円	補正後予算額			
事業概要・目的								
令和3年度に策定した「あゆ王国高知振興ビジョン」に沿って進めていく取組を効果的かつ実現性のあるものとするため、取組の進捗確認や助言を行う推進協議会や専門性の高い取組について議論する作業部会を開催するとともに、県産あゆの認知度向上や消費拡大を図るための取組を実施。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	◆あゆ王国高知振興ビジョン推進協議会の開催(5月) ・昨年度の取組実績、本年度の取組計画及びビジョンの見直しの方向性について協議 ◆作業部会の開催(6~8月) ・情報発信、流通販売及び資源環境保全部会の開催 ◆ビジョンの見直し ・関係機関への意見照会及び素案の作成(6~8月)							
5月	◆高知家のあゆ情報発信委託業務 ・委託契約の締結(4月) ・関東におけるメディア向けPRイベントの開催(6月) ・SNSを活用した情報発信(周年) ・安全啓発チラシ等の制作(6月) ◆その他 ・関係機関と連携した各種取組の推進							
6月	・仁淀川でのあゆ釣り西日本ブロック大会の開催に向けた釣り具メーカーとの調整(4~6月) ・地産外商社と連携したメディアへのプロモーション活動(随時) ・図形商標登録取得にかかる商標登録出願(6月)							
7月	◆あゆ王国高知振興ビジョン推進協議会の開催(9月) ・取組の進捗状況の確認 ・ビジョン改訂素案の協議 ◆作業部会の開催(6月~8月) ・情報発信、流通販売及び資源環境保全部会の開催 ◆ビジョンの見直し ・関係機関への意見照会及び素案の作成(6~8月)							
8月	◆高知家のあゆ情報発信委託業務 ・関西におけるメディア向けPRイベントの開催(7月) ・県内飲食店等でのあゆフェアの開催(7~9月) ・観光客等を対象としたPRイベントの開催(8月) ・WEB及びテレビ広告等を活用したPR(7~9月) ・SNSを活用した情報発信(周年) ・インフルエンサーによる情報発信(7~10月) ◆その他 ・関係機関と連携した各種取組の推進							
9月	・仁淀川でのあゆ釣り西日本ブロック大会の開催(7月) ・釣り具メーカーによるあゆ釣り全国大会視察(8月)及び全国大会誘致に向けた釣り具メーカーとの調整(9~3月) ・地産外商社と連携したメディアへのプロモーション活動(随時)							
10月	◆作業部会の開催(12月~2月) ・情報発信、流通販売及び資源環境保全部会の開催 ◆ビジョンの見直し ・協議会の意見を踏まえたビジョン素案の修正(10~11月) ・パブリックコメントの実施(12月~1月)							
11月	◆高知家のあゆ情報発信委託業務 ・SNSを活用した情報発信(周年) ・インフルエンサーによる情報発信(7~10月) ◆その他 ・関係機関と連携した各種取組の推進							
12月	・あゆ釣り全国大会誘致に向けた釣り具メーカーとの調整(9~3月) ・地産外商社と連携したメディアへのプロモーション活動(随時) ・図形商標登録(10~2月)							
1月	◆あゆ王国高知振興ビジョン推進協議会の開催(3月) ・今年度の取組実績及びビジョン最終案の協議 ◆作業部会の開催(12月~2月) ・情報発信、流通販売及び資源環境保全部会の開催 ◆ビジョンの見直し ・パブリックコメントの実施(12月~1月)							
2月	・パブリックコメントの結果を踏まえたビジョン素案の修正(1~2月) ・関係機関への意見照会 ◆高知家のあゆ情報発信委託業務 ・SNSを活用した情報発信(周年) ◆その他 ・関係機関と連携した各種取組の推進							
3月	・あゆ釣り全国大会誘致に向けた釣り具メーカーとの調整(9~3月) ・地産外商社と連携したメディアへのプロモーション活動(随時) ・ビジョン改訂にかかるパブリックコメントの募集(12~1月) ・図形商標登録(10~2月)							
年度末	(求める具体的な成果) ・SNSやHPでの閲覧数70万件以上/年間 ・第2期あゆ王国高知振興ビジョンの策定(3月)		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 水産振興部

作成日: 令和5年4月1日

事業名	藻場分布調査等委託料		所管課	水産業振興課		担当者(内線)	鈴木・池田 (3193)	
種別	-	当初予算額	10,109千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>藻場は、魚類の産卵場や保育場となるとともに磯根資源の餌や隠れ家となるなど水産資源の増殖の役割が大きい。しかし、全国的に大型海藻が衰退する磯焼けが発生し、高知県においても磯焼けの発生により、藻場や藻場に生息する磯根資源が減少し、藻場の回復が望まれている。さらに、近年では、新たな二酸化炭素の吸収源対策として、カーボンニュートラルの観点から藻場の機能に対する期待が高まっている。県では県内藻場の現状を把握し、本県海域に適した対策を講じる必要があることから一定期間ごとに県内藻場の分布調査を実施してきたが、前回調査から10年以上経過している。このため、県内各地で実施している藻場の保全活動への活用や藻場の保全対策を今後検討するため、県内全域における種類別の藻場面積及び優占種の生育状況を把握することを目的に、R4～6にかけて本調査を実施する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・打ち合わせ(調査計画)(3月) ・計画書作成(3月) ・現地調査:須崎市～土佐清水市沿岸(4～5月) 							
5月								
6月								
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・調査結果取りまとめ(7～10月) 							
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・打ち合わせ(進捗状況報告:須崎市) 							
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・打ち合わせ(進捗状況報告:中土佐町～四万十市) 							
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・打ち合わせ(進捗状況報告:土佐清水市) ・打ち合わせ(中間報告) ・報告書作成(10～3月) 							
11月								
12月								
1月								
2月								
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・打ち合わせ(納品前、次年度調査計画) ・調査報告会(3月) 							
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) 本県中部海域における種類別の藻場面積及び優占種の把握 		<ul style="list-style-type: none"> (達成状況) 			<ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) 		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 水産振興部

作成日: 令和5年4月1日

事業名	漁港照明設備LED化事業費		所管課	漁港漁場課		担当者(内線)	森國 圭亮 (4836)
種別	インフラ	当初予算額	96,514千円	補正後予算額			
事業概要・目的 漁業者や市場関係者が漁業活動時に使用する漁港の照明設備について、令和5年度～令和7年度の3カ年で計画的にLED化することにより、環境負荷の低減を図り、脱炭素化に取り組んでいく。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	・各土木事務所へ予算配分の調整 ・各土木事務所、現地調査及び地元調整						
5月							
6月							
7月	・設計図書作成 ・入札準備						
8月							
9月	・契約、工事						
10月							
11月							
12月							
1月							
2月							
3月							
年度末	R5照明設備LED化 446基/446基		(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和5年度 事業別執行計画 対象事業一覧

土木部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	都市計画課	盛土規制法基礎調査委託料	—	34,800
2	住宅課	空き家活用による住宅確保策の強化拡充	横断的	200,547
3	港湾・海岸課	浦戸湾の地震・津波対策 (高知港海岸整備事業)	地震対策	1,265,000
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日: 令和5年4月1日

事業名	盛土規制法基礎調査委託料		所管課	都市計画課		担当者(内線)	宮下 (2886)							
種別	—		当初予算額	34,800千円	補正後予算額									
事業概要・目的														
<p>令和3年7月、静岡県熱海市で大雨に伴い盛土の崩落し、大規模な土石流災害が発生し、甚大な人的・物的被害が発生。危険な盛土等を規制する新たな法律として盛土規制法(宅地造成及び特定盛土等規制法)が制定。(R4.5.27交付・R5.5.26施行) 本業務は、令和6年度末の規制区域(高知市を除く33市町村)の指定に向けて、地形データや土地利用情報等から、盛土等が行われれば人家等に危害を及ぼしうるエリアを設定し、規制区域(宅地造成等工事規制区域、特定盛土等規制区域)の案を作成するものである。</p>														
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)								
4月	・設計書作成 ・入札契約準備													
5月														
6月	・入札、委託先決定 ・契約													
7月	・既存資料収集(地形データ、土地利用情報等)													
8月	・宅地造成等工事規制区域の検討													
9月	・特定盛土等規制区域の検討													
10月	・適宜市町村協議													
11月														
12月														
1月	・宅地造成工事等規制区域の設定 ・特定盛土等規制区域の設定													
2月														
3月														
年度末	(求める具体的な成果) ・令和6年度末の規制区域指定に向けて、高知市を除く33市町村について、宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域の案を作成		(達成状況)			(要因分析、課題等)								

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日: 令和5年4月1日

事業名	空き家活用による住宅確保の強化拡充	所管課	住宅課	担当者(内線)	藤田 (2899)
種別	横断的	当初予算額	200,547千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
先進事例の導入など、空き家活用による住宅確保を強化・拡充し、空き家率全国ワースト1位の脱却を目指す。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	高知県空き家相談窓口・ポータルサイト(通年) SNS広告等による情報発信(随時) 県の広報媒体を活用した情報発信(随時) モデル市町村研修会・現地視察 空き家対策モデル事業費補助金交付決定 モデル市町村事業開始(随時)				
5月	相談窓口と空き家専門家グループとの連携開始 モデル事業事例発表会(全市町村向け)				
6月	市町村職員向け法令実務研修会 福井県美浜町視察				
7月	県人会等県外での周知活動(随時) 相続おしかけ講座開始 空き家専門家グループ研修会 県民向け空き家セミナー 出張相談会@安芸市				
8月	出張相談会@大豊町				
9月	出張相談会@香南市				
10月	出張相談会@高知市 空き家専門家グループ研修会				
11月	モデル市町村の取り組み検証(中間) 出張相談会@四万十市				
12月	出張相談会@仁淀川エリア				
1月	空き家専門家グループ研修会 出張相談会@高幡エリア				
2月	モデル6市町村の取り組み検証(期末)				
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 空き家の掘り起こし件数: 1,150件 空き家改修補助金の活用件数: 130戸	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日: 令和5年4月1日

事業名	浦戸湾の地震・津波対策 (高知港海岸整備事業) ①国直轄港湾海岸事業費負担金 ②港湾海岸高潮対策事業費(県事業)					所管課	港湾・海岸課	担当者(内線)	青木 (2927)
種別	地震対策	当初予算額	①265,000千円 ②1,000,000千円	補正後予算額					
事業概要・目的									
南海トラフで発生する地震は、今後30年以内の発生確率が70～80%以上にまで上昇している中、県人口の約47%が集中し、経済・都市機能が集積する県都・高知市の浸水被害の最小化や早期の社会活動の復旧・復興のために、浦戸湾の地震・津波対策である高知港海岸整備事業、いわゆる三重防護について、国と県が連携して実施する。									
月	執行計画・目標					実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続				
5月									
6月									
7月									
8月									
9月	湾口地区(種崎(外縁)工区)で工事実施(国)	浦戸湾地区(タナスカ工区)で工事実施(国)	湾口地区(津波防波堤)の地元調整調査設計(国)	潮江地区(萩町 棧橋通 港町 西孕工区)で工事実施(県)	高須地区(吸江工区)で工事実施(県)	浦戸湾地区(横浜工区 瀬戸工区)の工事実施調査設計(県)			
10月									
11月									
12月									
1月									
2月									
3月	R6以降継続予定	R6以降継続予定	R6以降継続予定	R6以降継続予定	R6以降継続予定				
年度末	(求める具体的な成果) ①湾口地区、浦戸湾地区の工事の促進及び湾口地区(津波防波堤(桂浜側))の整備に向けた地元調整 ②潮江、高須、浦戸湾地区の工事の推進					(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和5年度 事業別執行計画 対象事業一覧

会計管理局

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	会計管理課	財務会計システム基本設計委託料	—	(債務負担) 37,785
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 会計管理局

作成日: 令和5年4月1日

事業名	財務会計システム基本設計委託料		所管課	会計管理課		担当者(内線)	中村 (9043)	
種別	-		当初予算額 (債務負担)	37,785千円	補正後予算額			
事業概要・目的								
<p> 現行の財務会計システムは、初期開発から既に30年以上が経過しシステム設計も古く、デジタル化への対応を始め、運用保守業者の固定化や、運用保守費用及び改修費用の高止まり等が課題となっている。 このような状況等を踏まえ、開発及び運用コストの圧縮を図るとともに、デジタル化への対応、会計事務処理の効率化・最適化などを図るため、財務会計システムを再構築することとした。 </p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月						【課題等】 ・個別システム・共通DBとの連携方針、連携方法の検討 ・電子収納及び証紙廃止に向けたシステム対応検討 (実施内容、対応スケジュール)		
5月	4/12 参加予定者説明会 5/12 参加申込期限 5/26 提案書提出期限 6/8 審査委員会(プロポーザル) 6/16 審査結果通知 ~6/30 契約締結							
6月								
7月	7/1~ 委託開始(~R6/6/30) キックオフ 要件定義 ・基本構想ヒアリング ・業務フロー ・システム構成図 ・機能要件 ・非機能要件 ・入出力設計 ・画面、帳票設計							
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・要件定義書の進捗率90% ・電子収納(証紙廃止)のシステム対応方針確定(実施内容、スケジュール) ・構築業務の方針確定 (調達時期、調達方法、構築期間)		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和5年度 事業別執行計画 対象事業一覧

教育委員会

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	教育政策課	遠隔教育推進事業	教育・子育て	32,412
2	教職員・福利課	教員業務支援員配置事業	教育・子育て	105,623
3	学校安全対策課	自転車ヘルメット着用推進事業	教育・子育て	5,128
4	幼保支援課	保幼小連携・接続推進支援事業	教育・子育て	16,116
5	幼保支援課	親育ち支援推進事業	教育・子育て	5,802
6	小中学校課	学力向上検証サイクル確立事業	教育・子育て	47,684
7	小中学校課	英語教育強化プロジェクト	教育・子育て	9,999
8	小中学校課	組織力向上推進事業	教育・子育て	28,736
9	高等学校課	新たな学びへの改革推進事業	教育・子育て	114,307
10	高等学校課	デジタル教育推進事業	教育・子育て	39,972
11	高等学校課	次世代地域産業人材育成事業	教育・子育て	21,503
12	高等学校振興課	施設整備事業 (県立高等学校再編計画に基づく取組の推進)	教育・子育て	6,040,884
13	特別支援教育課	医療的ケア児の学校における支援体制充 実事業	教育・子育て	1,969
14	生涯学習課	地域学校協働活動推進事業 新・放課後子ども総合プラン推進事業	教育・子育て	776,813
15	保健体育課	運動部活動指導員配置事業	教育・子育て	81,072
16	保健体育課	部活動地域連携等支援事業	教育・子育て	18,757
17	人権教育・ 児童生徒課	いじめ防止対策等総合推進事業	教育・子育て	6,463
18	人権教育・ 児童生徒課	相談支援体制の充実(不登校対策)	教育・子育て	502,949
19				
20				

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和5年4月1日

事業名	遠隔教育推進事業		所管課	教育政策課(教育センター)	担当者(内線)	林 (866-7385)				
種別	教育・子育て	当初予算額	32,412千円	補正後予算額						
事業概要・目的										
<p>地域や学校規模による教育格差を解消し多様な進路希望を実現するために、中山間地域の高等学校等において、難関大学への進学などを希望する生徒のニーズに応じた遠隔授業や補習を教育センターから配信する。</p> <p>また、幡多地域等の高等学校に遠隔教育ネットワークを構築し(構成校9校)、教育センターからの授業配信とともに、構成校の強みを生かした学校相互型の遠隔授業に取り組むことで教育水準の維持・向上を目指す。</p> <p>さらに、免許外の教員が指導を行わざるを得ない小規模中学校に対して、遠隔教育システムを活用した免許外指導担当教員への支援に取り組む。</p> <p>●遠隔教育推進事業全体、◎COREハイスクール・ネットワーク構想事業、◆中学校免許外指導担当教員支援事業</p>										
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)					
4月	<ul style="list-style-type: none"> ●令和5年度遠隔授業の開始 16校のべ34講座で週102時間 ●キャリア教育講演会開催(4月) ●補習実施(公務員試験対策4月～、大学進学対策・英検2次対策6月～) ◎単位認定を伴う学校相互型遠隔授業(数学・書道)の開始(4月～) ◎単元を限定した遠隔授業の配信計画立案(情報・農業) ◆研究指定予定地域・中学校訪問(4、5月) ◆免許外支援担当指導主事を配置(4月) ◆各校の年間支援計画及び遠隔支援基本時間割策定(5月) ◆美術、技術の免許外指導担当教員への支援開始(5月～) ◆教育センター主催「免許教科外教科教授担任講習会」実習分野での実技指導(6月) 									
5月										
6月										
7月							<ul style="list-style-type: none"> ●令和6年度遠隔授業について、各校の希望調査のとりまとめ(8月) ●補習実施(危険物取扱者試験対策、グループワーク型受験対策補習9月～) ◎農業・情報の学校相互型遠隔授業の単元限定配信 ◎大学生による学習支援・進学意識の醸成、啓発活動 ◎R5第1回CORE遠隔教育評価委員会の開催 ◆遠隔フォローアップ支援開始(7月～) ◆実技講習会実施(7、10月) ◆免許外支援オンデマンド教材作成(8月～) 			
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
1月										
2月										
3月										
4月										
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
1月										
2月										
3月										
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●遠隔授業・補習受講生徒の希望進路実現割合65%(国公立大学合格実績(現役):70%以上) ◎CORE事業構成校のうち、中村高を除く8校の国公立大学を受験した生徒数:20名 ◆授業外での支援回数:1校当たり25回 ◆授業への支援回数:1校当たり8回 		(達成状況)		(要因分析、課題等)					
※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること										

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日:

令和5年4月1日

事業名	教員業務支援員配置事業		所管課	教職員・福利課	担当者(内線)	大崎 (4901)
種別	教育・子育て	当初予算額	105,623千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>教員の業務負担の軽減を図り、児童生徒への指導や教材研究等に一層注力できる体制を整備するため、教員の専門性を必要としない業務(学習プリント等の印刷など)に従事する教員業務支援員の効果的な活用を推進するとともに、配置校の拡充を図り、教員の時間外在校等時間削減に向けた検証・研究を行う。</p> <p>配置校:室戸市・安芸市・東洋町・奈半利町・安田町・香南市・香美市・高知市・南国市・大豊町・本山町・いの町・須崎市・佐川町・越知町・梶原町・中土佐町・四万十町・四万十市・宿毛市・黒潮町・三原村・県立中学校・県立高等学校の105校(小学校64校、中学校30校、義務教育学校2校、県立中学校3校、県立高校6校)</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○22市町村から補助金交付申請、事業計画書等の作成・提出 ○県立中学校3校・県立高校6校から事業計画書等の作成・提出 ○交付申請、事業計画書等の審査後、補助金の交付決定 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○配置校において教員業務支援員の雇用開始 ○配置校における教員の時間外勤務実態調査(毎月) 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ◆市町村教育委員会・教員業務支援員配置校(県立学校・市町村立学校)等への訪問、情報収集、進捗管理 ○配置校訪問① ○教員の勤務状況の把握調査(国) ○教員の働き方改革に関するアンケート①(県) 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○配置校訪問② 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ◆配置校の取組成果等を情報発信(HP、メール、グループウェア) 					
9月	<ul style="list-style-type: none"> ○各地教委へ情報提供・意向調査 ○配置校訪問③ 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ○教員業務支援員の活用状況の中間検証・報告 ○教員の働き方改革に関するアンケート②(県) ○次年度予算化へ向けての協議 ○配置校訪問④ 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> ○配置校訪問⑤ ○執行状況調査 					
12月	<ul style="list-style-type: none"> ◆取組の成果課題等を踏まえ、第3期高知県教育振興基本計画の点検・検証 ○配置校訪問⑥ 					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ○配置校訪問⑦ 					
2月						
3月	<ul style="list-style-type: none"> ○配置校における活用状況の検証 ○文部科学省に実績報告書の提出 					
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) ・教員一人あたりの時間外在校等時間を前年度比3%以上削減できた学校の割合:100% 		<ul style="list-style-type: none"> (達成状況) 		<ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) 	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日:

令和5年4月1日

事業名	自転車ヘルメット着用推進事業		所管課	学校安全対策課	担当者(内線)	上岡法政 (3260)
種別	教育・子育て	当初予算額	5,128千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>「高知県自転車での安全で適正な利用の促進に関する条例」(平成31年4月施行)において、保護者に対し、18歳までの児童等へのヘルメット着用について努力義務が規定されたことを受け、児童生徒のヘルメット着用を推進し、登下校時の自転車の安全で適正な利用の促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内全ての小中高校生で自転車通学をしている児童生徒(保護者)を対象に、ヘルメット購入を支援し、県内全域でのヘルメット着用普及を図る。 ・自転車の安全利用に関する指導・啓発活動をさらに充実させることで、児童生徒の自転車の安全利用に関する意識の向上を図る。 						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	◆助成券発行は各学校で適宜実施	◆助成券の発行 (R5.3月末～)				
5月		・助成制度の周知(R5.3月上旬) 学校・保護者・児童生徒 販売協力店 ・委託契約(R5.4.1) ・県立高校合格者登校日にヘルメット着用啓発ブースを設置(R5.3月末) ・県立校長会、市町村教育長会等で取組依頼 ・PTA連合会と連携した取組 ・HPによる広報				
6月		・執行状況の周知とともに、「かぶっちょこ通信」を発行し、取組強化への働きかけ ・警察等の関係機関と連携した取組 ・春の交通安全運動と関連した啓発活動 ・あらゆるメディアによる広報・啓発				
7月		◆助成券発行は各学校で適宜実施	・執行状況の周知とともに、「かぶっちょこ通信」を発行し、取組強化への働きかけ ・自転車ヘルメット着用推進に関する講習会(高知工業高等学校) ・啓発チラシの配付 ・自転車ヘルメット着用啓発についての講師派遣 ・PTA連合会と連携した取組 ・秋の交通安全運動と関連した啓発活動 ・あらゆるメディアによる広報・啓発			
8月						
9月						
10月			・執行状況の周知とともに、「かぶっちょこ通信」を発行し、取組強化への働きかけ ・自転車ヘルメット着用啓発についての講師派遣 ・販売協力店に助成期限周知ポスター配付 ・年末の交通安全運動と関連した啓発活動 ・あらゆるメディアによる広報・啓発			
11月						
12月						
1月			・助成申請期限及び購入期限の最終告知、働きかけ ・執行状況の周知とともに、「かぶっちょこ通信」を発行し、取組強化への働きかけ ◆ヘルメット助成券活用購入締め切り			
2月			・アンケート調査(1年間の状況把握) ・効果測定 ・業務委託先からの事業実績報告 ・委託金支払い ・次年度の取組準備			
3月						
年度末		(求める具体的な成果) ○県内の小・中・高校生の自転車の安全利用の意識が向上し、主体的にヘルメットを着用する児童生徒が増加	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和 5年 4月 1日

事業名	保幼小連携・接続推進支援事業		所管課	幼保支援課		担当者(内線)	中屋 (3281)	
種別	教育・子育て		当初予算額	16,116千円	補正後予算額			
事業概要・目的 各園で育まれた一人一人の子どもの生きる力の基礎を小学校へ円滑につなぐため、高知県保幼小接続期実践プランを基に、各小学校・保育所・幼稚園等における接続期カリキュラムの作成・実施を支援する。 ◇モデル地域支援事業(架け橋プログラム):高知市立春野東小学校校区の小学校(1校)及び園(5園) ○県全域での取組 ◆保幼小連携モデル地域実践研究事業(香南市) ★保幼小連携・接続プロジェクトチームの活動等 ◎高知市との連携関連 ※(セ):教育センター(連携・接続についての説明等)								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	◇◎事業内容の方向性の確認 ◇◎スタートカリキュラム(生活科等)の支援 ◎高知市のスタートカリキュラムに係る学校訪問・状況把握(高知市主催)【5月】 ○保幼小連携アドバイザーの派遣【通年】 (セ)保幼小連携・接続に関する研修(4/21) (セ)中堅教諭等資質向上研修での説明(オンデマンド) ◆推進リーダー会議(4/28)							
5月	○★5歳児の公開保育とその支援、状況把握(高知市を含む)【通年】 ★第1回プロジェクトチーム会(5/24) (セ)保育者基礎研修Ⅲ期(オンデマンド)							
6月	◇◎カリキュラム開発委員会の実施 ◇◎架け橋期カリキュラム作成に向けた連絡会等の実施【通年】 ◆5歳児公開保育の支援【各地域にて通年】							
7月	○★教職員の学習会等の実施と支援【通年】 ◆推進リーダー会議 ○連携・接続現状調査の実施 (セ)3年経験者研修Ⅱ (セ)保幼小接続に関する研修Ⅱ期(7/25)							
8月	◇◎カリキュラム開発委員会の実施 ◎関係課長等連絡会 ○幼児教育研究協議会2期:幼児教育と小学校教育の円滑な接続の取組について:國學院大學 吉永安里准教授講演(8/27)							
9月	★第2回プロジェクトチーム会 ○5歳児後半の実践研究等への支援【～3月】 (セ)新任用校長研修 ○連携・接続調査回収、取りまとめ							
10月	◇◎カリキュラム開発委員会の実施 ◇◎5歳児保育の支援 ○就学時健診での5歳児保護者への講話 ○互恵性のある交流活動に向けた支援							
11月	★地区担当者会での連携・接続現状調査結果報告・今後の取組方法指導 ◆推進リーダー会議							
12月	◇◎カリキュラム開発委員会の実施 (セ)所長・園長研Ⅱ ★第3回プロジェクトチーム会 ○保幼小架け橋プログラム事業シンポジウム(キャリアアップ研修(小学校との接続))							
1月	○★幼児の引継ぎに係る連絡会や要録作成・送付とその支援							
2月	★第4回プロジェクトチーム会 ◇◎モデル地域支援事業の成果と課題の検証 ○先進地域の取組の広報と啓発(HP等) ○★1日体験入学、連絡協議会等の実施と支援 ◆推進リーダー会議							
3月	○★今年度の成果・課題の検証 ○★次年度に向けての引継ぎ準備、支援							
年度末	(求める具体的な成果) 子どもたちを健やかに育ていくための就学前教育と小学校教育の円滑な接続が図られる。 保育者と小学校教員の連絡会 3回以上の実施 100% ねらいに基づいた交流活動の実施 幼保小 100%		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和 5年 4月1日

事業名	親育ち支援推進事業		所管課	幼保支援課		担当者(内線)	岡上 (4889)	
種別	教育・子育て	当初予算額	5,802千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
親の子育て方を高め良好な親子関係を構築するために、教育的な観点から子どもの育ちと大人の関わり方について周知するとともに、保育者の支援力の向上を図る。 ○親育ち支援啓発事業 △親育ち支援保育者スキルアップ事業 ◆基本的な生活習慣向上事業 ●支援の必要な家庭のリスト作成、家庭支援計画・記録作成の徹底 ◇保育者の実践力の向上 ▲支援体制充実のための支援								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	○保育者研修・保護者研修の実施【通年】 ●支援の必要な家庭のリスト、支援計画等作成周知 ●令和4年度親育ち支援取組状況調査結果フィードバック ▲家庭支援推進保育士の配置支援 ▲親育ち・特別支援保育コーディネーターの活用周知 △地域別連絡会【～12月】 ◆3歳児保護者への基本的な生活習慣づくり啓発用パンフレットを配付(園→保護者) ◆基本的な生活習慣についての学習会の実施(保護者対象)【通年】 △「ネットワークを広げよう!親育ち支援担当者の在り方」(3会場) ▲第1回親育ち・特別支援保育コーディネーター研修会							
5月	◇家庭支援推進保育講座Ⅰ(6/8) △地域別交流会(6地区)【～11月】 ◇親育ち支援地域別交流会による家庭支援についての研修【～11月】 ◆基本的な生活習慣の取組							
6月								
7月	●親育ち支援取組状況調査の実施 ●家庭支援に関する各園への個別支援【通年】 ◆基本的な生活習慣状況調査の実施 ○親育ち支援講座の実施(一般:7/21)							
8月	●親育ち支援取組状況調査回収、取りまとめ ◆基本的な生活習慣取組状況調査回収、取りまとめ							
9月	●親育ち支援取組状況調査結果フィードバック、個別指導、園内・小学校への円滑な引継ぎを啓発【～3月】 ○リーフレット「安心して入学を迎えるために(改訂版)」の配付とDVD活用の周知 ○親育ち支援講座(キャリアアップ:9/20) ◆基本的な生活習慣取組状況調査結果フィードバック							
10月	○リーフレット「安心して入学を迎えるために(改訂版)」を使った就学時健診等での保護者向け講話【～2月】 ◇児童虐待に関する研修(10/25)							
11月	◆基本的な生活習慣の取組							
12月	◇家庭支援推進保育講座Ⅱ(12/15)							
1月	○●市町村訪問(次年度に向けた協議等) △「ネットワークを広げよう!親育ち支援担当者の在り方」(3会場)							
2月	△親育ち支援地域リーダー研修会及び親育ち支援ステップアップ研修会(2/20) ▲第2回親育ち・特別支援保育コーディネーター研修会(2/29)							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 親育ち支援に関する研修計画の作成 100% 家庭支援計画・記録作成率 100% 親育ち支援担当者配置率 100%		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日:

令和5年4月1日

事業名	学力向上検証サイクル確立事業		所管課	小中学校課		担当者(内線)	高橋・安岡・市川・中上 (4908)
種別	教育・子育て	当初予算額	47,684千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
<p>学力調査及び単元テスト等の結果から明らかとなった学力についての課題の改善状況及び定着状況を把握し、学習指導の改善・充実に生かすとともに、各学校及び教育委員会の継続的な学力向上検証サイクルを確立する。</p> <p>○高知県学力定着状況調査実施事業 <input type="checkbox"/>高知県学力定着状況把握システム運用事業(単元テストシステム) <input checked="" type="checkbox"/>学力向上対策(ブラッシュアップ研究協議会、学校訪問(授業改善プラン)) <input checked="" type="checkbox"/>デジタルドリル活用実証研究事業</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<input checked="" type="checkbox"/> デジタルドリルアカウント登録(4・5月) <input type="checkbox"/> 実施要項の発出(4月) <input type="checkbox"/> プロポーザル実施(4/28)						
5月	<input checked="" type="checkbox"/> 授業改善プラン年度当初確認(5月中旬) <input checked="" type="checkbox"/> ブラッシュアップ研究協議会社会科(5/26) <input checked="" type="checkbox"/> 第1回連絡協議会(5/29)						
6月	<input checked="" type="checkbox"/> ブラッシュアップ研究協議会理科(6/5) <input checked="" type="checkbox"/> 児童生徒・教員アンケート実施(6月)						
7月	<input checked="" type="checkbox"/> 教科担当主事会にて、学校訪問時の情報共有・協議(7月) <input checked="" type="checkbox"/> 全国学力・学習状況調査結果の分析(7月)→ブラッシュアップ研究協議会にて周知						
8月	<input type="checkbox"/> 単元テストシステム実施状況確認(8月) <input checked="" type="checkbox"/> 指定校及び研究協力校への訪問指導(9～11月)						
9月	<input checked="" type="checkbox"/> 授業改善プラン中間検証の確認(9月下旬) <input checked="" type="checkbox"/> ブラッシュアップ研究協議会数学科(9/22) <input checked="" type="checkbox"/> ブラッシュアップ研究協議会外国語科(9/29)						
10月	<input checked="" type="checkbox"/> 児童生徒・教員アンケート実施(10・11月) <input checked="" type="checkbox"/> ブラッシュアップ研究協議会国語科(10/17)						
11月							
12月	<input checked="" type="checkbox"/> 第2回連絡協議会(12月) <input type="checkbox"/> 調査実施(実施期間:12/4～12/8) <input type="checkbox"/> 単元テストシステム実施状況確認(12月)						
1月	<input checked="" type="checkbox"/> 次年度の授業改善プラン要項等作成・検討(1・2月)						
2月	<input type="checkbox"/> 高知県学力定着状況調査結果公表(2月)						
3月	<input type="checkbox"/> 単元テストシステム実施状況確認(3月) <input checked="" type="checkbox"/> 実施報告書提出(3月) <input checked="" type="checkbox"/> 実践事例の配信(3月) <input checked="" type="checkbox"/> 授業改善プラン年度末検証・報告資料の確認(3月)						
年度末	(求める具体的な成果) ・全国学力・学習状況調査において、小学校の学力は全国上位を維持する。 ・高知県学力定着状況調査において、中学校の各学年・各教科の正答率が目標値と同等もしくは上回る。 ・学校の授業以外に平日1時間以上勉強していると回答した生徒の割合を前年度の5ポイント以上上回る。		(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日:

令和5年4月1日

事業名	英語教育強化プロジェクト		所管課	小中学校課	担当者(内線)	江淵・齋藤 (3293)
種別	教育・子育て	当初予算額	9,999千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>小学校外国語活動・外国語では、組織的な研究体制や授業改善を図る。 中学校外国語では、喫緊の課題である英語での発信力強化を図るため、言語活動を中心とした授業づくりについて取り組むことで教員の指導力や英語力を向上させる。また、県教育委員会作成の英語教育用教材とICTを効果的に活用した授業実践を通して児童生徒の英語によるコミュニケーション能力を高める。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<p>【英語教育改善プラン推進事業】 【小学校英語専科】 【教材活用】</p> <p>拠点地域(12校) ○香美市 ○南国市 ○土佐清水市 ○高知市</p> <p>英語専科教員 18名</p>					
5月	<p>●事業実施計画書提出 ●授業づくり講座指導官の委嘱 ●授業づくり講座担当者会</p> <p>●加配教員 連絡会</p>					
6月	<p>授業づくり講座の実施(小4校・中4校)</p> <p>中学校加配教員による域内の小学校・高等学校への訪問</p>					
7月	<p>●加配教員 連絡会</p>					
8月						
9月	<p>●授業づくり講座 担当者会</p>		<p>公開授業の実施(年1回)</p> <p>単語集「高知これ単2500」の活用促進(学校訪問等)</p>			
10月						
11月	<p>小・中・高等学校合同授業研究</p> <p>●加配教員 連絡会</p>					
12月	<p>Discover Kochi Project (地域の魅力を英語で発信)</p>		<p>●仕様書・ 配付計画 作成</p>			
1月			<p>●見積依頼・ 業者決定</p>			
2月						
3月	<p>●事業実施報告書提出</p>		<p>●市町村へ 送付依頼</p>			
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>○各小・中学校において、自校で授業研究を深め、言語活動を通してコミュニケーションを図る資質・能力を育成する授業を行うことで、生徒の英語力、教員の指導力・英語力が向上する。 ①CEFR A1(英検3級)相当以上の英語力を有する中学校3年生の割合 中学校:50%以上 ②CEFR A2(英検準2級)相当以上の英語力を有する小学校教員及びCEFR B2(英検準1級)相当以上の英語力を有する中学校英語教員の割合 小学校:25%以上、中学校:50%以上</p>		<p>(達成状況)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日:

令和5年4月1日

事業名	組織力向上推進事業		所管課	小中学校課	担当者(内線)	松村・中野 (3297)
種別	教育・子育て	当初予算額	28,736千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>小学校教科担任制及び中学校教科のタテ持ち等による授業改善への取組を一体的に捉え、小・中学校の円滑な接続を図ることにより、義務教育9年間を見通した指導体制を構築するとともに、全ての学校において、組織的に課題に対応し、協働的に学び合い、教育の質を高めていく「チーム学校」の取組をさらに強化する。</p> <p>◇高知県型小学校教科担任制の実施 ○中学校組織力向上のための実践研究事業</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	◇教科担任制加配教員の配置(小学校32校、中学校5校) ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーの配置(7名) ◇授業づくり講座:教科指導の連続性・小学校教科担任制①(4/13)					
5月	◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザー連絡協議会(5月) ○組織力向上エキスパートの委嘱 2名 ◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(5・6月)					
6月	○事業実施計画書の提出(5/8) ○第1回主幹教諭連絡協議会(5/30) ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(5・6月)					
7月	◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(7・9月)					
8月						
9月	◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザー連絡協議会(9月) ◇○学校経営計画による中間検証(9月) ◇授業づくり講座:教科指導の連続性・小学校教科担任制②(9/19)					
10月	◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(10~12月) ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(10・11月)					
11月	◇授業づくり講座:教科指導の連続性・小学校教科担任制③(11/9)					
12月						
1月	◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(1~3月) ○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(1月) ◇授業づくり講座:教科指導の連続性・小学校教科担任制④(1/22)					
2月	○第2回主幹教諭連絡協議会(1/30)					
3月	◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザー連絡協議会(3月) ○事業実施報告書の提出(3/4) ◇○学校経営計画による年度末検証(3月)					
年度末	(求める具体的な成果) ・児童生徒の姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立している小・中学校の割合(「よくしている」と回答した学校の割合)→小学校40%以上、中学校40%以上、かつ全国平均以上		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和5年4月1日

事業名	新たな学びへの改革推進事業		所管課	高等学校課	担当者(内線)	山崎 (3391)
種別	教育・子育て	当初予算額	114,307千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
各県立高校において学力定着把握検査(基礎力診断テスト、スタディーサポート、総合学力テスト)を実施し、生徒の学力・学習状況の現状や変容をもとに学力向上プランを作成し、きめ細やかな学習指導体制を構築するとともに、学校支援チームによる学校訪問を実施し、学習指導要領の改訂の趣旨を踏まえた授業改善や学校経営に対する支援を行うことにより、生徒の学力向上を図る。						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)			
4月	<p>○:各学校での取組内容、◆:教育委員会の取組内容</p> <p>○各学校における年間指導計画等の作成</p> <p>○第1回学力定着把握検査の実施 (スタディーサポート1・2年) (基礎力診断テスト1年)</p> <p>◆学校支援チームによる学校訪問・事業説明 (課題の共有、方向性の確認)(33校)</p> <p>◆カリキュラム・マネジメント訪問(第1回)</p> <p>◆学校支援チームによる教科訪問(33校) (授業改善に係る協議(教科会))</p> <p>○第1回学力定着把握検査の実施 (基礎力診断テスト2年)</p> <p>○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成 (スタディーサポート受検校1・2年) (基礎力診断テスト受検校1年)</p> <p>○第1回学力定着把握検査の実施 (総合学力テスト1・2年)</p> <p>◆学校支援チームによる教科訪問(4校) (授業改善に係る校内研修)</p> <p>○第2回学力定着把握検査の実施 (スタディーサポート1・2年)</p> <p>○学力定着把握検査の実施 (定時制・通信制等希望者)</p> <p>◆第1回学力定着把握検査の結果分析</p> <p>○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成・追記 (基礎力診断テスト受検校2年)</p> <p>◆学力向上研究協議会(第1回)の開催 (各校の学力向上対策を共有、効果的な学力向上対策について協議)</p> <p>◆学校支援チームによる教科訪問(33校) (授業参観+研究協議(教科会))</p> <p>○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成・追記 (スタディーサポート受検校1・2年) (総合学力テスト受検校1・2年)</p> <p>◆学校支援チームによる学校訪問 (33校)(成果と課題の共有)</p> <p>○第2回学力定着把握検査の実施 (基礎力診断テスト1年)</p> <p>○第2回学力定着把握検査の実施 (基礎力診断テスト2年)</p> <p>○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成・追記 (基礎力診断テスト受検校1年) (総合学力テスト受検校1・2年)</p> <p>◆カリキュラム・マネジメント訪問(第2回)</p> <p>◆学力向上研究協議会(第2回)の開催 (各校の学力向上対策を共有、効果的な学力向上対策について協議)</p> <p>○学力定着把握検査の結果及び研究協議会の内容等を踏まえ、次年度の計画等について学力向上プランに記載 (全学校対象)</p> <p>◆各学校の取組のまとめ</p> <p>◆第2回学力定着把握検査の結果分析</p>					
5月						
6月						
7月						
8月						
9月						
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果)	(達成状況)	(要因分析、課題等)			
	-学力定着把握検査(基礎力診断テスト)の結果、「D3」と評価される生徒の割合を減少させる。					

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日:

令和5年4月1日

事業名	デジタル教育推進事業		所管課	高等学校課		担当者(内線)	川村 (4798)	
種別	教育・子育て		当初予算額	39,972千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>県立高校に整備した1人1台タブレット端末を有効活用するため、デジタルノート「ClassPad.net」及びAIデジタルドリル「すらら」を導入し、個々の学ぶ力を引き出し、主体的な学びを実現する「学校の新しい学習スタイル」や「個別最適な学び」の実践、検証を行う。</p> <p>また、ICT授業アドバイザーを高等学校課内に、ICT支援員を県立高校に配置し、学校におけるICT機器の有効な活用方法について指導助言や校内研修を行う。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<p>【個別最適な学習】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ClassPad.net ●すららドリル ●デジタルドリル決定通知及び説明会(4~5月) 			<p>【指導体制強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ICT授業アドバイザーの配置 ●ICT支援員の配置 ●家庭連絡システム運用 ●授業目的発信情報 			<p>【体制づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●各学校での活用方法の検討 ●登録等利用準備 ●他県との交流① 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> ●各校での活用方法の検討 ●登録等利用準備 			<ul style="list-style-type: none"> ●課題配信(2年①) ●操作研修① ●操作研修② 			<ul style="list-style-type: none"> ●各学校の問題解決・運用の支援・授業支援 	
6月	<ul style="list-style-type: none"> ●他県との交流① 			<ul style="list-style-type: none"> ●操作研修② 			<ul style="list-style-type: none"> ●各学校の問題解決・運用の支援・授業支援 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ●県内での事例共有会 			<ul style="list-style-type: none"> ●県内での事例共有会 ●課題配信(1年①) ●操作研修③ 			<ul style="list-style-type: none"> ●中間報告 ●各学校の問題解決・運用の支援・授業支援 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> ●10校での「学校の新しい学習スタイル」や「個別最適な学び」の実証・検証 ●県内での事例共有会 			<ul style="list-style-type: none"> ●20校23課程での「学校の新しい学習スタイル」や「個別最適な学び」の実証・検証 ●課題配信(2年②) ●県内での事例共有会 			<ul style="list-style-type: none"> ●各学校での運用・サポートラスへの利用報告 ●通年 	
9月	<ul style="list-style-type: none"> ●学校訪問による授業参観(2学期) ●他県との交流② 			<ul style="list-style-type: none"> ●課題配信(2年②) ●県内での事例共有会 			<ul style="list-style-type: none"> ●各学校での運用・サポートラスへの利用報告 ●通年 	
10月	<ul style="list-style-type: none"> ●学校訪問による授業参観(2学期) ●他県との交流② 			<ul style="list-style-type: none"> ●課題配信(2年②) ●県内での事例共有会 			<ul style="list-style-type: none"> ●各学校での運用・サポートラスへの利用報告 ●通年 	
11月	<ul style="list-style-type: none"> ●県内での事例共有会 			<ul style="list-style-type: none"> ●県内での事例共有会 			<ul style="list-style-type: none"> ●各学校の問題解決・運用の支援・授業支援 	
12月	<ul style="list-style-type: none"> ●県内での事例共有会 			<ul style="list-style-type: none"> ●県内での事例共有会 			<ul style="list-style-type: none"> ●各学校の問題解決・運用の支援・授業支援 	
1月	<ul style="list-style-type: none"> ●他県との交流③ 			<ul style="list-style-type: none"> ●活用事例まとめ 			<ul style="list-style-type: none"> ●活用事例まとめ 	
2月	<ul style="list-style-type: none"> ●他県との交流③ 			<ul style="list-style-type: none"> ●活用事例まとめ 			<ul style="list-style-type: none"> ●活用事例まとめ 	
3月	<ul style="list-style-type: none"> ●活用事例まとめ 			<ul style="list-style-type: none"> ●活用事例まとめ 			<ul style="list-style-type: none"> ●活用事例まとめ 	
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●各校の実情に応じた個別最適な学びの指定校を中心とした「学校の新しい学習スタイル」や「個別最適な学び」の実証・検証ができています。 ●ICT授業アドバイザーやICT支援員による学校のICT支援体制を強化し、デジタル教育を推進している。 ●家庭連絡システムの利用による業務の効率化 			<p>(達成状況)</p>			<p>(要因分析、課題等)</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日:

令和5年4月1日

事業名	次世代地域産業人材育成事業		所管課	高等学校課	担当者(内線)	土方 (3313)
種別	教育・子育て	当初予算額	21,503千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>Society5.0時代における地域の産業を支える職業人材の育成を進めるため、産業教育において、デジタルトランスフォーメーション等に対応した地域の産業界をけん引する職業人に必要な知識や技術の習得を目指す。</p> <p>農業分野においては、県のIoP推進プロジェクト等を活用し、農業教育のデジタル化や次世代農業人材育成を目指す。</p> <p>商業分野においては、地域産業を活性化させ、地域に誇りと志を持って働く若者を一人でも多く育てるため、新規事業を立ち上げたり、既存企業を発展させることに寄与できる人材を、起業家教育プログラムを通じて育成する。</p> <p>○次世代産業人材育成事業 指定期間:R4～R6年度(3年間) 実践校:4校(農業:高知農業・幡多農業、商業:伊野商業・山田)</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ●研究指定校2校で研究内容についての協議 ●研究指定校2校に通知 	<ul style="list-style-type: none"> ●業務委託業者契約 ●研究指定校2校で研究内容についての協議 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ●研究備品の選定 ●IoP共創センターでの打ち合わせ 	<ul style="list-style-type: none"> ●研究指定校2校に通知 ●業務委託業者と研究指定校との打ち合わせ ●起業家教育プログラムの運用計画策定 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ●スマート農業(次世代型ハウス・IoP等)を活用した学習・実習の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ●起業家教育プログラムの開始 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> ●スマート農業(次世代型ハウス・IoP等)を活用した学習・実習の実践 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ●IoP共創センター見学 					
9月	指定校2校での実践・効果の検証	指定校2校での起業家教育プログラムの実践・効果の検証				
10月	<ul style="list-style-type: none"> ●中間報告 	<ul style="list-style-type: none"> ●中間報告 				
11月	<ul style="list-style-type: none"> ●外部講師による講演 	<ul style="list-style-type: none"> ●外部講師による講演 ●県内企業見学 				
12月						
1月						
2月	<ul style="list-style-type: none"> ●年度報告 					
3月	<ul style="list-style-type: none"> ●次年度に向けての計画 	<ul style="list-style-type: none"> ●年間報告 ●次年度に向けての計画 				
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) ・指定校での「次世代産業人材育成」のプログラム実践、検証ができている ・外部機関(地域企業、大学)との連携ができている ・3年間を見通した実践となっている 		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和 5年4月1日

事業名	施設整備事業		所管課	高等学校振興課	担当者(内線)	平井 (3330)
種別	教育・子育て	当初予算額	6,040,884千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>県立高等学校再編振興計画に基づく統合や高台移転を実施する学校【(新)安芸中学校・高等学校、清水高等学校】、県立中村中学校、中村高等学校西土佐分校に係る必要な施設を整備するための工事等を行う。</p>						
月	執行計画・目標				実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	(新)安芸	清水	中村中	西土佐		
5月						
6月						
7月						
8月						
9月						
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(新)安芸:校舎・体育館新築工事等を完了させる。 ・清水:校舎棟、体育館及び多目的教室棟新築工事を推進する。 ・中村中:校舎新築工事を完了させる。 ・西土佐:寄宿舎移転工事を完了させる。 				(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和5年4月1日

事業名	医療的ケア児の学校における支援体制充実事業	所管課	特別支援教育課	担当者(内線)	谷澤 (4741)
種別	教育・子育て	1,969千円	補正後予算額		
事業概要・目的					
<p>令和3年9月に施行された「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」では、国及び地方公共団体等は、医療的ケア児に対して教育を行う体制の拡充等を図ることが求められている。そのため、小学校等を含めた学校における医療的ケア児に対する支援の充実に図る。</p> <p>○医療的ケア看護職員の専門性の向上(研修の実施、巡回看護師による支援)、高度な医療的ケアに対応するための支援、協議への対応等</p> <p>◇医療的ケア運営協議会の実施、理解啓発(市町村等への周知)</p> <p>●医療的ケア児の通学に係る保護者支援実証事業</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○巡回看護師による巡回支援(通年) ○協議への対応(特別支援学校)(通年) ◇就学に関する相談対応(市町村)(通年) ○高度な医療的ケアへの対応(医師等派遣) ◇就学等事務及び教育支援に関する高知県連絡協議会での周知(4月) 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ◇医療的ケア運営協議会(ワーキンググループ)委員の委嘱(5月) ●実施要項及び契約書類の作成(4月) ●県教委と事業所の利用契約(5月) ○看護師研修講師依頼(5月) 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ●安全のための試走(5月) ●通学支援の実施(6月～) 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> ●実施による課題の整理 ◇医療的ケア運営協議会(ワーキンググループ)の実施(8月) ○看護師研修(集合研修)(7月下旬) 				
8月					
9月	<ul style="list-style-type: none"> ◇第1回医療的ケア運営協議会(9月) ●医療的ケア運営協議会で意見聴取 				
10月	<ul style="list-style-type: none"> ●実施に向けた制度設計、予算要求(10月) 				
11月					
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ○医療的ケア看護職員に対するアンケート実施 ◇医療的ケア運営協議会(ワーキンググループ)の実施(1月) 				
2月	<ul style="list-style-type: none"> ◇第2回医療的ケア運営協議会(2月) ●医療的ケア運営協議会での意見聴取(2月) 				
3月	<ul style="list-style-type: none"> ●実施要項策定(3月) 				
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) ・総括的な管理体制の構築 ・巡回支援や研修の実施等により、看護の質の担保、専門性の向上 ・高知県の実情に応じた通学支援の検討 【評価】医療的ケア看護職員研修により専門性が向上した看護職員の割合:肯定的な回答90%以上 	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和5年4月1日

事業名	地域学校協働活動推進事業 新・放課後子ども総合プラン推進事業		所管課	生涯学習課		担当者(内線)	吉田 (3270)	
種別	教育・子育て		当初予算額	776.813千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>学校と地域が連携・協働し、地域ぐるみで子どもたちを見守り育てる体制づくりをさらに推進するため、地域学校協働本部の活動内容の充実・質の向上に取り組むとともに、厳しい環境にある子どもたちの見守り体制を強化した「高知県版地域学校協働本部」への展開の推進や、放課後等の子どもたちの安全・安心な居場所づくりや多様な体験・活動の場の充実を図るための支援を行う。</p> <p>○地域学校協働本部 ●高知県版地域学校協働本部</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○地域学校協働本部 ○学校地域連携推進担当指導主事を中心とした訪問活動等による学校等への支援【通年】 ○「事業状況シート」による進捗管理【通年】 ●設置計画により地域や学校で協働活動を推進【通年】 ●民生委員・児童委員との連携促進 	<ul style="list-style-type: none"> 新・放課後子ども総合プラン ・市町村への運営費等補助【通年】 ・通知や個別訪問等による支援【通年】 ・学び場人材バンクの運営【通年】 ・研修の年間計画案作成 						
5月								
6月								
7月	○高知県地域学校協働活動研修会(全体会)							
8月	○●取組状況調査の実施							
9月	○●市町村ヒアリングの実施【9月～11月】							
10月	○地域コーディネーター研修会①(東・中・西部) ○高知県地域学校協働活動研修会(ブロック別)【10～2月】							
11月	●取組状況の中間確認・整理・検証							
12月	●市町村毎の設置計画の更新【12～1月】							
1月								
2月	●各市町村の設置計画を踏まえて県全体の計画を再検討							
3月								
年度末	(求める具体的な成果)			(達成状況)			(要因分析、課題等)	
	地域学校協働本部の設置率(小・中学校) 98.5% 高知県版地域学校協働本部の仕組みを構築した小・中学校の割合 95.9% 児童クラブ又は子ども教室の設置率(小学校)97.3%以上 児童クラブ及び子ども教室における学習支援の実施率(小学校) 97.2%以上							

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日:

令和 5年 4月 1日

事業名	運動部活動指導員配置事業	所管課	保健体育課	担当者(内線)	豊永 (3326)
種別	教育・子育て	当初予算額	81,072千円	補正後予算額	

事業概要・目的

市町村立中学校、県立中学校・高等学校・特別支援学校の運動部活動に対して、運動部活動指導体制の充実を推進し、担当教員の支援を行うとともに運動部活動の質的向上を図るために、適切な練習時間や休養日の設定など、運動部活動の適正化に向けて、単独で指導・引率等のできる部活動指導員を配置する。

月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
	高校・特別支援学校	中学校	高校・特別支援学校	中学校	高校・特別支援学校	中学校
4月	・学校から申請書の提出 ・決定通知の発送 ・事業開始	・市町村から申請書の提出 ・事業開始(市町村立)				
5月		・決定通知の発送(県立) ・事業開始(県立) ・事業執行状況確認(毎月:県立)				
6月	配置に関わる研修(県立) 【オンデマンド配信開始】	・部活動指導員勤務状況調査の実施(国)				
7月	※追加・加配等随時実施 ・勤務実績報告書(1回目)の提出	・中間成果報告書(1回目)の提出(市町村立)				
8月						
9月						
10月	・次年度配置希望調査 ・次年度配置希望者の集計	・次年度配置希望調査 ・次年度配置希望者の集計				
	指導員指導力向上研修					
11月	・勤務実績報告書(2回目)7~9月の提出	・中間成果報告書(2回目)の提出(市町村) ・国庫補助事業執行状況調査				
12月		・次年度配置希望市町村の確認				
1月	・勤務実績報告書(3回目)10~12月の提出	・中間成果報告書(3回目)の提出 ・実績報告書の提出依頼				
2月		・実績報告書の提出(県立) ・該当市町村へ次年度配置に係る仮申請を依頼				
3月	・事業実績報告書の提出	・次年度配置に係る仮申請依頼 ・実績報告書の提出(市町村立)				
年度末	(求める具体的な成果) 運動部活動指導員を会計年度任用職員として任用することで、運動部活動の質の向上と教員の多忙化解消を図る。 ○単独指導率 ・高校 : 80% ・中学校 : 100%		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日:

令和 5年 4月 1日

事業名	部活動地域連携等支援事業	所管課	保健体育課	担当者(内線)	豊永 (3326)
種別	教育・子育て	当初予算額	18,757千円	補正後予算額	

事業概要・目的

生徒にとって、望ましい持続可能な部活動と学校の働き方改革の実現に向けて、運動部活動の地域連携・地域移行に向けた自治体の体制整備を支援する。県や市町村における協議会の設置や指導者の調整、学校や指導者、生徒・保護者等との連絡調整、活動場所の利用調整等を行うコーディネーターを配置する。

・「実証事業」… 国費による部活動の地域移行等に関わる委託事業(4市町)
 ・「協議会等」… 補助金による部活動改革(地域連携・地域移行)に関わる協議会等の実施(県・14市町村)

月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
	実証事業	協議会等	実証事業	協議会等	実証事業	協議会等
4月	●県事業 ○市町村事業	○市町村から実施計画書の提出				
5月	●市町村へ計画書作成依頼 ・県と市町村の委託契約 ○市町村と総合型クラブ等との再委託契約	●県検討委員会要綱作成(委員への委嘱)				
6月	○委託事業開始 ○アンケートの実施	●第1回県検討委員会				
7月		●県検討会議部会 ○各市町村での協議会等開始				
8月	○中間報告					
9月	4市町へ訪問	●県検討会議部会 ○中間報告書まとめ(市町村)				
10月						
11月		・国執行状況調査				
12月						
1月	○事業終了(報告)	●県検討会議部会				
2月	●実績報告書作成(国への提出)	●第2回県検討委員会 ●市町村へ報告書作成依頼				
3月		●実績報告書作成(国への提出)				
年度末	(求める具体的な成果) 実証事業の実施することで、地域連携・地域移行等の課題を明確にし、対応について検討する。協議会等にて、部活動改革を推進することにより、地域連携・地域移行の取組を促進する。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日:

令和5年4月1日

事業名	いじめ防止対策等総合推進事業		所管課	人権教育・児童生徒課	担当者(内線)	吉岡・橋田 (3382・3384)
種別	教育・子育て	当初予算額	6,463千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>「高知県いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見・早期対応の両面から、いじめ問題等への総合的な取組を推進する。</p> <p>■PTA人権教育研修への支援事業…PTAが実施する人権教育研修会(いじめ・ネットの問題を含む人権課題についての研修等)を支援することで、地域ぐるみで子どもを見守る体制づくりにつなげる。</p> <p>◆情報モラル教育実践ハンドブック…県警、高知工科大学学生ボランティア、県教委が連携し、ネット利用に関する家庭でのルールづくりや児童生徒のネットマナーの向上を図るために作成したハンドブックを周知、活用を促し、学校での情報モラル教育や保護者へのネット問題に関する啓発を推進する。</p> <p>●スクールロイヤー活用事業…弁護士による法的相談対応、教員研修の講師派遣、子ども向けいじめ予防教育の実施</p> <p>▲高知県いじめ問題対策連絡協議会(以下、連絡協議会)及びいじめ問題調査委員会(以下、調査委員会)の運用</p> <p>▼「高知家」いじめ予防等プログラム…連絡協議会にて検討、作成されたいじめ予防等プログラムを活用し、県民総ぐるみでいじめ防止の取組を推進する。</p> <p>【以下の欄については、各事業において、■◆●▲▼の記載内容が対応している。】</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(PTA人権教育研修への支援) ■研修依頼の募集(5月)、講師派遣(7月～2月)					
5月	■子ども向けネット教材の紹介 ■家庭でのネット利用に関するルールづくりの促進					
6月	(情報モラル教育実践ハンドブック) ◆ハンドブック活用の周知(5月～2月) ◆人権教育主任を対象とした研修会、校内研修やPTA研修会において、活用について周知(5～2月)					
7月	〈スクールロイヤー活用事業〉 ●事業について、市教委・県立学校への事前周知(4月)					
8月	●申請に応じてスクールロイヤー派遣(4～3月)					
9月	(連絡協議会等) ▲調査委員会(4月～3月) ・いじめ重大事態が発生した場合の調査実施 ・いじめ防止等のための対策に関する協議 ▲第1回連絡協議会幹事会(7月) ▲第1回連絡協議会(7/28)					
10月	・いじめ防止対策の総合的な推進について協議					
11月	(「高知家」いじめ予防等プログラム) ▼プログラムを活用した教職員向け、保護者・地域向け研修の実施及び子ども向け教育プログラムの実施(4月～3月)					
12月	▼「高知家」いじめ予防等プログラム及び追補版の活用促進を図る。(4～3月)					
1月	(いじめ問題対策連絡協議会等) ▲第2回連絡協議会幹事会(1月) ▲第2回連絡協議会(2/5)					
2月	・いじめ防止対策の総合的な推進について協議					
3月						
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>■学校やPTA等でのインターネットの適正な利用に関するルールを作成している学校の割合 小:100%、中:100%、高:80%以上</p> <p>◆情報モラル教育実践ハンドブックを校内研修や授業等で活用している学校の割合 小:70%以上、中:60%以上、高:40%以上</p> <p>●スクールロイヤーの助言により、学校が様々な問題に対し、未然防止や早期解決につなげている。</p> <p>▲いじめ防止等の取組をPDCAサイクルで検証し改善している。</p> <p>▼学校が「高知家」いじめ予防等プログラムを活用した研修等を、教職員や保護者、地域の方々に対して実施した割合 教職員100%、保護者・地域90%</p>		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日:

令和5年4月1日

事業名	相談支援体制の充実(不登校対策)		所管課	人権教育・児童生徒課	担当者(内線)	宮田 一仁 (3381)
種別	教育・子育て	当初予算額	502,949千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>《事業目的》 高知県における生徒指導上の諸課題は、全国と比較して依然高い数値を示しており、その背景には子どもの貧困や厳しい社会要因があると考えられる。本事業では、こうした生徒指導上の諸課題の改善に向けて、児童生徒や保護者の不安や悩みへのきめ細かな支援を行うため、心理的支援や福祉的支援の専門性の高い人材を活用した相談支援体制の充実を図る。</p> <p>《事業概要》 【以下の欄については、●=スクールカウンセラー等活用事業・▲緊急学校支援チーム派遣事業・■=スクールソーシャルワーカー活用事業・◆=24時間電話相談事業・▼学校ネットパトロール事業・★SNS等を活用した相談事業の記載内容が対応している】 ●SCを公立学校や教育支援センター等に配置し、子どもや保護者への心理的支援や、教職員への助言等を行う。 ▲児童生徒の生命、身体の安全を脅かす緊急事態が発生した場合、臨床心理士や弁護士等外部専門人材を派遣し、問題の解決に向けた支援をする。 ■SSWを市町村教育委員会や県立学校等に配置し、子どもを取り巻く環境等に対する福祉的支援や、教職員への助言等を行う。 ◆子どもや保護者のさまざまな悩み等に対して、いつでも相談できるよう24時間電話相談ができる体制を構築する。 ▼インターネット上の不適切な書き込み等を早期に発見し、危険やトラブルに巻き込まれないよう注意喚起や支援を行う。 ★児童生徒のコミュニケーションツールの変化に対応し、SNS等を活用した相談を実施し、子どもたちの不安や悩みに対応する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	●■SC、SSWの配置等 SC:全公立学校に配置 SSW:全市町村、県立学校に配置 ◆夜間休日の相談対応業務を民間の専門業者に委託する ▲緊急学校支援チームの委員の委嘱、派遣 ▼ネット上のパトロール業務等を民間の専門業者に委託する					
5月	●◆▼相談支援等の実施・実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員を派遣する ★相談対応業者の選定及び委託契約 相談業務の実施(5/15~1/31) ■SSW初任者研修(5/26) 基本的知識・技能修得の研修					
6月	●SC等研修講座(6/4) 専門性、対応力向上のための講演や協議					
7月	●◆▼相談支援等の実施・実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員を派遣する ■SSW研修講座(7月) 専門性、対応力向上のための講演や協議					
8月	●SC等研修講座(7/9) 専門性、対応力向上のための講演や協議 ●■相談支援体制の充実(チーム学校)に向けた連絡協議会(8/21、23) 教員、SC、SSWの連携強化と支援力向上のための研究協議等					
9月	■SSW連絡協議会(9月) 専門性、対応力向上のための講演や協議					
10月	●◆▼相談支援等の実施・実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員を派遣する ■SSW初任者研修(10月) 基本的知識・技能修得の研修					
11月	●SC等研修講座(10/15、11/19、12/10) 専門性、対応力向上のための講演や協議 ■SSW研修講座(11月) 専門性、対応力向上のための講演や協議					
12月	●■SC、SSW面談 ヒアリング等による活動状況の把握と課題の改善にむけた対応					
1月	●◆▼相談支援等の実施・実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員を派遣する ●SC等研修講座(1/14) 専門性、対応力向上のための講演や協議					
2月	■SSW研修講座(2月) 専門性、対応力向上のための講演や協議					
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ●SCの専門性向上と相談件数の増加。 ▲緊急学校支援チームの派遣要請に対し、必要な人材の確実な派遣。 ■SSWの専門性向上と継続支援件数の増加。 ◆切れ目ない電話相談の実施と緊急事案への迅速な対応。 ▼毎月の定期的なネットパトロールの実施と緊急事案への迅速な対応。 ★SNSを活用した相談に対する認知度の向上と登録数や相談数の増加。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和5年度 事業別執行計画 対象事業一覧

公安委員会

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	装備施設課	庁舎等整備費(宿毛警察署建設事業)	地震対策	21,600
2	装備施設課	庁舎等整備費(室戸警察署建設事業)	地震対策	70,436
3	生活安全企画	安全・安心まちづくり対策事業	—	7,875
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 警察本部

作成日:

令和5年4月1日

事業名	庁舎等整備費(宿毛警察署建設事業)		所管課	装備施設課		担当者(内線)	今井 (2292)	
種別	地震対策		当初予算額	216,000千円	補正後予算額			
事業概要・目的								
<p>現宿毛警察署は、昭和51年3月の建築で最も老朽化が進んでいる警察署である。また、南海トラフ地震発災時の津波により庁舎3階まで浸水する想定であり、その後の長期浸水被害により長期間にわたって警察活動が困難となるおそれがある。このため、宿毛市役所が宿毛市希望ヶ丘に整備した高台へ移転することによって、迅速な事件・事故への対応や南海トラフ地震発災後における人命救助などの警察活動機能の維持を図り、もって県民の安全と安心を守ることを目的とした建設事業である。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月								
6月								
7月								
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 庁舎の令和6年度完成に向けた計画の執行							

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局: 警察本部

作成日:

令和5年4月1日

事業名	庁舎等整備費(室戸警察署建設事業)		所管課	装備施設課		担当者(内線)	今井 (2292)	
種別	地震対策		当初予算額	70,436千円	補正後予算額			
事業概要・目的								
<p>現室戸警察署は、昭和57年3月の建築であるが、海岸部に面しているため、塩害が著しく、建物内外の金属部分の腐食が進行している状況にある。また、南海トラフ地震発災時には、津波によって庁舎が壊滅的な被害を被り、その後の警察活動が困難となるおそれがある。このため、非浸水域へ移転することによって、迅速な事件・事故への対応や南海トラフ地震発災後における人命救助などの警察活動機能の維持を図り、もって県民の安全と安心を守ることを目的とした建設事業である。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	造成工事 (繰越)	実施設計 プロポーザル・契約						
5月								
6月								
7月	地質調査	実施設計						
8月								
9月								
10月	工損事前	6年度工事着手 7年度完成予定						
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 令和6年度からの庁舎建築に向けた計画の執行		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和5年度 事業執行計画書

担当部局:

警察本部

作成日: 令和5年4月1日

事業名	安全・安心まちづくり対策事業		所管課	生活安全企画課		担当者(内線)	西野 光樹 (3046)				
種別	—		当初予算額	7,875千円	補正後予算額						
事業概要・目的											
(事業概要) 自治体、自治組織、組合、団体、事業者等が、安全なまちづくりのために設置する防犯カメラについて、設置に要する費用を補助するもの。											
(目的) 犯罪抑止効果及び防犯意識を向上させ、地域住民の安全を確保し、もって、安全安心なまちづくりの実現を図るもの。											
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)					
4月	○令和5年度高知県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金交付制度運用開始(広報・募集・受付)令和5年4月1日施行										
5月	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>■ 随時申請受付</p> <p>・ 受付</p> <p>↓</p> <p>・ 審査(書面、現地)</p> <p>↓</p> <p>・ 交付決定(通知書送付)</p> <p>↓</p> <p>・ 事業実績報告書受理 設置完了審査(書類、現地)</p> <p>↓</p> <p>・ 補助金確定(通知書送付)</p> <p>↓</p> <p>・ 補助金請求書受理後、支払処理</p> </div>										
6月											
7月											
8月											
9月											
10月											
11月											
12月											
1月				○令和5年度高知県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金申請締切(令和6年1月31日)							
2月				↓							
3月											
年度末				(求める具体的な成果) ● 街頭犯罪の発生が抑止され、子供の通学時等における安全が確保される ● 地域住民における防犯意識が醸成され、防犯活動が活性化されるなど、地域全体の防犯力が向上される			(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること